

事務事業あり方評価・検討 (個別事務事業評価)

実施結果集

平成 23 年度評価実施版
～平成 22 年度個別事務事業の振り返り評価～

平成 24 年 3 月
武 蔵 野 市

行政評価(個別事務事業評価)実施の概要について

1 行政評価について

行政評価とは、「政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するもの」と一般的には定義されています。その目的は、行政活動を顧客志向及び成果志向に転換することにあります。

行政評価の内容は、一般に「政策」、「施策」及び「事務事業」の三つに区分されます。まず大きな行政目標である「政策」があり、これを達成するためのプログラム「施策」があります。そして施策に従って実行する「事務事業」があります。行政評価も、対象とする行政活動のレベルによって「政策評価」、「施策評価」及び「事務事業評価」に分類されます。

2 本市の行政評価への取り組みについて

本市では、平成 10 年度に、21 世紀の課題と対応方向を検討する「新世紀委員会」を設置し、新しい仕事のやり方についての提言を受けました。その趣旨は、行政経営の仕組みを時代の変化に適應したものに变革するためのひとつの手法として、民間企業の経営管理手法を導入し、行政の効率化や生産性の向上を図ろうというものでした。

これを受けて、第 1 ステップとして、平成 11 年度にバランスシートの検討及び導入を行いました。続く第 2 ステップとして平成 14 年度から個別事務事業評価を試行し、平成 15 年度は第三期長期計画第二次調整計画の基本施策の中から 6 施策を選定し、プログラム評価についても試行しました。平成 16 年度からは「武蔵野市個別事務事業評価実施要領」を定め、この要領に基づき個別事務事業評価を本格実施してきました。

3 行政評価制度の再構築について

行政評価は、事業の計画を立て、実施するという行政運営の中に、事業を実施した結果として、事業の目的を果たしたか、市民が満足するものであったか等を分析及び評価し、次の計画に反映させるという活動(PDCA サイクル…計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))を取り入れ、改革していくものです。

本市が平成 19 年度まで実施してきた行政評価制度は、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれてきました。

これに対して、第三者委員会である「武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会」から、平成 19 年 11 月発行の報告書の中で、「行政経営に力を入れるべきである」との指摘を受け、具体策として、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築し、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である」とされました。

これを受けて、平成 20 年度より、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等の改善を行い、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。

しかしこの時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標

等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくいというシート作成の負担が増したことなど、課題があげられました。

また、「行財政改革アクションプラン」(平成 21 年 5 月)では、「財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく。」とされました。

以上の課題と背景を踏まえ、平成 21 年度には、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付けて、PDCA サイクルの一層の確立に向けた予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準(4 ページ参照)策定、評価シート様式の改善を行いました。

4 平成 23 年度個別事務事業評価について

(1) 実施コンセプト

実施にあたっては、次の3つをコンセプトとしています。

- ・ 個別事務事業評価を予算編成過程に組み込む形で実施することにより、行政経営における PDCA サイクルにおいて、個別事務事業評価が、より一層、評価(Check)及び改善(Action)機能を発揮するとともに、見直した内容が次年度以降の計画(Plan)・予算編成に確実に繋げていく。
- ・ 「第三次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針(平成 21~24 年度)」(平成 21 年 3 月策定)及び「行財政改革アクションプラン」(平成 21 年 5 月策定)に基づいて、行財政改革推進本部が事務事業や補助金の見直しを審議・推進していくためのマネジメントツールとして個別事務事業評価制度を位置付け、具体的な見直し検討に資する。
- ・ 各部課がマネジメントを発揮し、事務事業や補助金の改革・改善を行っていく。

(2) 対象事業

【新たに評価を実施した事業】

第三次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針を受け、平成 21 年 7 月に作成した「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準(適切な事業実施主体選択の基準)」(4 ページ参照)に基づき、行財政改革推進本部が新たに選定した 36 件の事務事業見直しを実施しました。

【効果を検証した事業】

昨年度の評価結果等により、事務事業の見直しの方向性について既に定まっている事業

について、決定した見直し内容とコスト比較による見直し効果を測りました。以下の2区分について検証しました。

- ア 平成22年度個別事務事業評価等において、既に見直しの方向性が定まっている12件の事業
- イ 事務事業の見直しにより、職員定数の適正化を実施する8件の事業（第五次職員定数適正化計画に基づく）

【コスト説明事業】

事業内容とそれに要したコストを把握し今後の事務事業評価に資すること及び市民へ行政サービスの提供コストを説明することを目的に、計88件の施設及び事業を選定しました。

対象事業は、過去の事業費と比較考量することができるよう個別事務事業評価（平成18年度実施版）で評価対象とした事業を中心に、「武蔵野市公共施設白書」（平成23年9月）の用途別実態把握の対象とならなかった公共施設を加えています。

(3) 評価者

- 一次評価 評価対象事業を所掌する部課長等
- 二次評価 行財政改革推進本部の審議を経て、市長が決定

(4) 評価実施時期

- 平成23年 7月 4日 平成23年度事務事業評価実施について庁内説明
- 8月 下旬 平成24年度予算概算要求書の作成に合わせ、各部課において、自らのマネジメントに基づいて、見直しの方向性や可能性のある事務事業等を提案
- 9月30日 行財政改革推進本部において、対象事業の決定
- 11月 1日 行財政改革推進本部による二次評価審議
平成24年度予算案に反映できる見直し事業について、各部課において平成24年度予算案へ反映
- 平成24年 3月 平成23年度武蔵野市個別事務事業評価実施結果集（平成22年度実施版）作成

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまで本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、市民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持って行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）

- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２）適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準が高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

(3) 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか
 - i. サービス等供給量は目標どおりか
 - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
 - iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
 - i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（4）の比較考量による検討を行う。）

(4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か

- i. 単位コストについての他市・民間比較
- ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

(5) 公平性は保たれているか

以上、（1）から（4）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

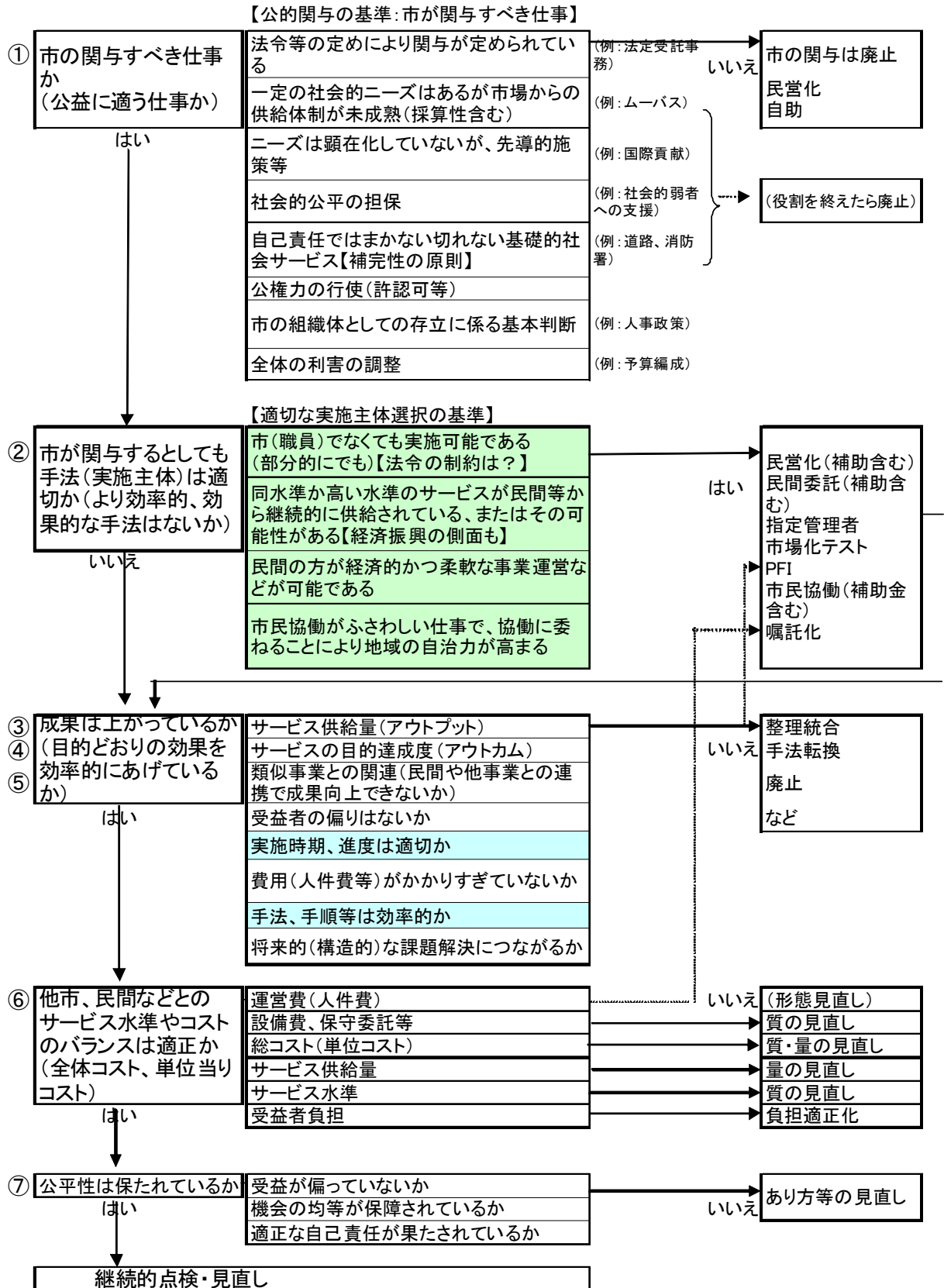
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



平成22年度事業(平成23年度評価実施版)
事務事業あり方評価・検討対象事業一覧

【新たに評価を実施した事業】

部課名		事業番号	事務事業名	ページ
政 企 策 室 画	広報課	1	広報研修会	16
	市民協働推進課	2	中央公園北ホール管理運営	18
総 務 部	総務課	3	庁内印刷業務	20
	自治法務課	4	自治法務専門委員の設置	22
		5	例規研修	24
	人事課	6	職員採用試験(筆記試験)	26
		7	係長昇任資格認定制度	28
		8	職員メンタルヘルス対策事業(メンタルヘルスチェック・臨床心理士カウンセリング)	30
情報管理課	9	ICT専門委員の設置	32	
財 務 部	管財課	10	庁用ガソリンバイクの貸出	34
		11	市庁舎と市内施設とのFAXの専用線(内線)	36
環 境 生 活 部	生活経済課	12	ムーナビ事業	38
	保険課	13	保養施設利用助成事業(国民健康保険)	40
		14	保養施設利用助成事業(後期高齢者医療制度)	42
	市民課	15	市民課ロビーでの手続き案内ビデオ	44
		16	戸籍・住民票等請求受付、交付業務	46
	環境政策課	17	環境まちづくり協働事業	48
健 康 福 祉 部	高齢者支援課	19	寝具乾燥及び消毒サービス事業	52
		20	保養施設利用助成事業	54
		21	社会活動センター事業	56
	障害者福祉課	22	心身障害者福祉手当支給事業	58
		23	障害者広報誌「つながり」発行業務	60
		24	障害者福祉センター歯科相談	62
	健康課	25	筋力向上事業(筋力はつらつ!若返り教室)	64
	家 子 庭 ど 部 も	子ども家庭課	26	私立小学校及び中学校等の児童及び生徒の保護者に対する補助金
27			ひとり親家庭住宅費助成事業	68
都 市 整 備 部	武蔵境開発事務所	28	武蔵境駅舎周辺環境整備計画(武蔵境駅舎・広場・街づくり協議会)	70
	住宅対策課	29	集団住宅共益費補助金	72
	緑化環境センター	30	農業ふれあい公園農業体験教室の運営	74
水 道 部	水道部総務課	31	水道部庁舎当直業務	76
教 育 部	生涯学習スポーツ課	32	オルガンワンダーランド	78
		33	土曜学校事業	80
		34	市民会館自主事業	82
		35	生涯学習・スポーツ振興事業、野外活動事業((公財)生涯学習振興事業団委託事業分)	84
	図書館	36	武蔵野市史編さん事業	86

【効果を検証した事業】

部課名		事業番号	事務事業名	ページ
企画政策室	市民協働推進課	37	市民協働サロン管理運営	90
総務部	自治法務課	38	管理システムを用いた例規類集・要綱集のデータの提供	91
財務部	納税課	39	市税の口座振替済みのお知らせの送付	92
環境生活部	交流事業課	40	友好都市交流事業	93
	保険課	41	国民健康保険の窓口受付事務	94
		42	高齢者に対するふれあい訪問収集	95
	ごみ総合対策課	43	事業系ごみ排出指導	96
クリーンセンター	44	クリーンセンター搬入ごみの処理	97	
子ども家庭部	子ども家庭課	45	家族で手づくり楽しい食卓キャンペーン事業	98
	児童青少年課	46	青少年団体バス貸し出し事業	99
		47	児童館の管理運営	100
都市整備部	交通対策課	48	利用登録駐輪場の運営	101
	住宅対策課	49	福祉型民間アパート借上事業	102
	緑化環境センター	50	二俣尾・武蔵野市民の森事業	103
水道部	水道部総務課	51	料金・収納業務	104
	水道部工務課	52	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務	105
教育部	教育企画課	53	境幼稚園	106
	生涯学習スポーツ課	54	市民会館図書室管理運営	107
		55	家族ふれあい自然体験事業	108
		56	視聴覚教育	109

【コスト説明事業】

部課名		事業 番号	公共施設・事務事業名	ページ
企画 政策 室	広報課	57	市報の発行	112
		58	ホームページの運営	113
		59	「季刊むさしの」の発行	114
	市民協働推進課	60	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営	115
		61	情報誌『まなこ』の発行	116
財務 部	管財課	62	市(本)庁舎の維持管理	117
		63	庁用自動車(管財課管理分)の維持管理	118
	納税課	64	市税賦課徴収	119
防災 安全 部	安全対策課	65	つきまとい勧誘行為防止指導員(ブルーキャップ)	120
		66	市内安全パトロール隊(ホワイトイーグル)	121
		67	武蔵野市市民安全パトロール隊	122
		68	災害対策職員住宅	123
	防災課	69	消防施設	124
環境 生活 部	生活経済課	70	勤労者互助会運営補助	125
		71	友好都市アンテナショップ運営事業	126
		72	市民農園管理運営事業	127
		73	武蔵野商工会館の管理運営	128
		74	消費生活センターの管理運営	129
	交流事業課	75	青年の翼親善使節団派遣事業	130
		76	韓国との相互交流事業	131
		77	ルーマニア交流事業(日本武蔵野センター)	132
		78	国際交流協会事業(家賃・運営費補助)	133
	環境政策課	79	屋外広告物の許可・撤去事業	134
		80	環境マネジメントシステムの推進	135
	ごみ総合対策課	81	可燃・不燃ごみ収集業務	136
		82	粗大ごみ収集業務	137
		83	資源ごみ収集業務	138
		84	ミカレットの管理	139
クリーンセンター	85	クリーンセンター管理運営	140	
	86	ごみ処理(可燃)	141	
	87	ごみ処理(不燃・粗大)	142	

【コスト説明事業】

部課名		事業 番号	公共施設・事務事業名	ページ
健康福祉部	生活福祉課	88	被保護世帯援護事業	143
	高齢者支援課	89	食事サービス事業	144
		90	生活支援ヘルパー派遣事業	145
		91	生活支援デイサービス事業	146
		92	生活支援ショートステイ事業	147
		93	在宅介護支援センター事業	148
		94	敬老福祉の集い	149
		95	移送サービス事業	150
		96	テンミリオンハウス事業	151
		97	介護保険施設建設費償還金補助金	152
		98	介護保険施設運営費補助金	153
		99	介護保険利用者負担額助成事業	154
		100	シルバー人材センター助成事業	155
	障害者福祉課	101	居宅サービス	156
		102	施設サービス	157
		103	難病患者福祉手当及び援護金	158
		104	みどりのこども館管理運営事業	159
	健康課	105	予防接種	160
106		健康診査	161	
子ども家庭部	子ども家庭課	107	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業	162
		108	子ども手当支給事業	163
		109	ひとり親家庭医療費助成事業	164
		110	私立幼稚園等保護者補助金助成事業	165
		111	私立幼稚園補助金	166
	児童青少年課	112	むさしのジャンボリー事業	167
		113	市立自然の村の管理運営	168
		114	ハバロフスク市青少年交流事業	169
	保育課	115	保育所運営委託事業	170
		116	認可外保育施設助成事業	171
		117	認可外保育施設助成事業(家庭福祉員・グループ保育)	172
		118	こどもテンミリオンハウス「あおば」運営事業	173

【コスト説明事業】

部課名		事業 番号	公共施設・事務事業名	ページ
都市 整備部	交通対策課	119	東京都市町村民交通災害共済事業	174
		120	有料駐輪場の運営	175
		121	自転車対策事業(放置自転車対策業務)	176
		122	ムーバス運行事業	177
	住宅対策課	123	市営住宅維持管理	178
	道路課	124	街路灯維持管理	179
	下水道課	125	下水道維持管理事業	180
緑化環境センター	126	公園等維持管理	181	
教育 部	教育企画課	127	教育委員会報発行	182
	指導課	128	セカンドスクール	183
	教育支援課	129	給食調理業務(単独調理場方式)	184
		130	給食調理業務(共同調理場方式)	185
	生涯学習スポーツ課	131	未来をひらくはたちのつどい(成人式)	186
		132	社会教育関係団体等育成援助事業	187
		133	学校開放事業	188
		134	市民体育大会事業	189
		135	総合体育館	190
		136	陸上競技場	191
		137	武蔵野プール、温水プール	192
		138	軟式野球場	193
		139	武蔵野庭球場	194
		140	緑町スポーツ広場	195
	図書館	141	四中温水プール	196
		142	図書館資料収集・保存事業(AV資料)	197
		143	図書交流センター	198
議会事務局	144	市議会だより発行	199	

評価シート

【新たに評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（4ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 22 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

減価償却費は、耐用年数を建物は 40 年、備品は 10 年とし、1 円となるまで償却する計算式を平成 22 年度より適用しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	広報研修会				主管課	広報課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	不明	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	職員の情報発信力、表現力を育成するほか、マスコミ対応や著作権など広報全般に関する知識を深めるため研修を行う。								
	内容(手法)	各業界の専門家などの講師を招き、職員向けに広報に関する講義・演習などを行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の基幹業務・事務であるため。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	研修参加者数 (単位)人						
			目標値	50	実際値	50				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	プレスリリース (単位)回						
			目標(値)	-	実際(値)	115				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	全職員	実人数	50人				
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	広報に関する意識、技術について向上の一助となっている。				
		手法、手順等は効率的か	講師手配、参加募集、当日準備まで効率的に行った。							
		実施時期、進捗等は適切か	11月16日午後1時30から3時の開催。特に時期等の問題はないと考える。							
		その他実施・運営上の課題	当初募集段階では参加希望者が目標人数に達しなかった。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		100,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.10 人	853,100 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		953,100 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				953,100 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			
サービス供給量 (F) 研修参加者数				50 人			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		19,062 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		19,062 円				
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	講師謝礼は適正。職員業務は効率的に行っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	研修企画や契約事務には職員の関与が必要であり、その度合いは適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	全職員を対象とした参加希望制である。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	全職員を対象とした参加希望制である。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	業務上必要な研修である。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	職員のパブリシティ能力向上という事業目的に対して、より効果的な研修内容へ改善が可能と考える。
		一次評価		年1回の実施から隔年実施とし事業費を削減するとともに、職員のパブリシティ向上のためにより効果的な研修内容とするための検討を行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		隔年実施により、未実施となる年度の事業費節減を見込む。			
		二次評価		現行研修内容・形式は隔年実施とするが、職員のパブリシティ向上のための効果的な手法について検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	中央公園北ホール管理運営				主管課	市民協働推進課			
	款 項 目	款 2	項 6	目 1	事業開始	昭和61	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	40 ページ	
	目的	「宅地開発指導要綱」に基づき富士重工業㈱から社宅施設の一部を無償貸与され、富士重工業㈱との協定書・確認書に基づき、昭和61年12月15日、市民の福祉増進を目的に公共用施設として開館。平成2年5月24日、富士重工業㈱・八幡町コミュニティ協議会・市の3者の共同運営に変更、公共用施設兼コミュニティ施設として管理運営を行っている。								
	内容(手法)	現在は、富士重工業㈱傘下のスバル興産㈱、八幡町コミュニティ協議会、市の3者の共同運営。使用対象者は市内在住、在学、在勤を含む3人以上の団体。使用料は無料。休館日は月曜日・年末年始。受付等はスバル興産㈱が行い、人件費を除く管理運営費用を市からスバル興産㈱に補助金で交付。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市宅地開発等に関する指導要綱					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		富士重工業㈱の社宅施設の一部にあり、スバル興産㈱が管理運営を行っているため、用途・運営には一定の制約がある。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	使用可能件数(開館日数304日*3コマ*施設数5)		(単位) 件		
			目標値	4,560	実際値	4,560				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	使用件数		(単位) 件		
			目標(値)	-	実際(値)	1,621				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	平成24年12月頃の新八幡町コミセン開館に伴い、今後の用途・運営を検討する必要がある。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	-	人	実人数	18,519 人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	コミュニティづくりの推進により、快適で住みよいまちづくりに寄与する。		
			手法、手順等は効率的か		効率的に行われている。					
			実施時期、進捗等は適切か		週1日、年末年始の休館であり、実施時期、進捗は適切。					
			その他実施・運営上の課題		調理室、会議室の使用率向上が課題。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,100,000 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	人	円		
				再 任 用 職 員	人	円		
				嘱 託 職 員	人	円		
			合 計	人	円			
		減価償却費				円		
		支出計(A)				4,100,000 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				4,100,000 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
		サービス供給量 (F)		使用可能件数(開館日数304日*3コマ*施設数5)		4,560 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				899 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				899 円			
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	効率的、適切に行われている。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	適切に行われている。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	西東京市東伏見コミュニティセンター					
		単 位 コ ス ト	不明					
		サービス水準	使用対象者は市民を含む5人以上の団体。使用料は無料。休館日は月曜日(休祝日は開館)・年末年始。					
		他市等より水準等が上回る理由	同程度の水準である。					
		受益者負担率	0%					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	富士重工業㈱の社宅施設の一部にあるため、社宅居住者の利用率が比較的高く、受益がやや偏っている面がある。また、八幡町住民に優先予約を認めているが、コミュニティづくりの観点から妥当であり、この面では受益は偏っていない。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	使用対象者は在住、在学、在勤の市民であり、機会均等は保障されている。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	「使用のきまり」で適正な自己責任を定めているため果たされている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	新八幡町コミセンは八幡町のコミュニティづくりの拠点として整備するため、現在の八幡町コミセンと北ホールの2館体制を見直す必要がある。北ホールのコミュニティ施設としての位置づけが失われるため、今後の用途・運営の検討が必要。		
		一次評価	当面、スバル興産㈱・八幡町コミュニティ協議会・市の3者の共同運営から、平成2年5月以前と同様のスバル興産㈱・市の共同運営に戻し、公共用施設として管理運営を行う。コミュニティ施設ではなくなるため、八幡町住民の施設優先予約は廃止する。中期的には、施設の継続・廃止等の判断が必要となるが、宅地開発指導要綱(現まちづくり条例)の実効性の担保、富士重工業㈱との協議の経過等を踏まえ、慎重な対応が求められる。					
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	当面は運営の変更であり、現状維持。中期的には、施設廃止の場合は410万円。					
		二次評価	新八幡町コミュニティセンターの開設に合わせ、今後の施設のあり方を検討する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	庁内印刷業務			主管課	総務部総務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 2	事業開始	不明	年度	
	目的	庁内における軽易な印刷業務を、庁内で集中的に実施することにより、作業の効率化およびトータルコストの削減を行う。						
	内容(手法)	大型の印刷機を庁内に設置し、印刷製本専門業者が庁内に常駐し、各課からの依頼に基づき庁内印刷作業を行う。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	基幹業務・事務			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の基幹業務・事務であるため。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	印刷プリント数 (単位) プリント				
			目標値	—	実際値	10,396,511		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	(単位)				
			目標(値)		実際(値)			
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	既に民間事業者へ業務委託を実施している。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数		人	実人数	人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	庁内に印刷機器を備えることにより、定型的な印刷業務のほか、突発的な業務にも柔軟に対応できる。		
		手法、手順等は効率的か	各課の依頼予定を毎月調査し、計画的作業による効率化を図っている。また、原稿の受け渡し等各課との連絡は原則委託業者が直接行っている。					
		実施時期、進捗等は適切か	業務量は時期により変動が大きいため、納期についてはその都度調整しているが、概ね適切に行われている。					
		その他実施・運営上の課題	印刷依頼の受付は原則委託業者が行っており、業務上は効率的であるが、印刷部数等依頼内容が適切かどうかの確認が困難となっている。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		21,056,560 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.05 人	426,550 円	
				再 任 用 職 員	人	円	
				嘱 託 職 員	0.10 人	268,600 円	
			合 計	0.15 人	695,150 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		21,751,710 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				21,751,710 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計 (B+E) ÷ 支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F) 印刷プリント数				10,396,511 プリント	
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	印刷部数及び1部あたりのページ数の精査を促すことにより、紙及びプリントコストの削減が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	受付から納品まで原則総務課職員を介さずに委託業者が各課と連絡を行い、日報等で結果報告を受けている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		調布市 庁内印刷			
		単 位 コ ス ト		約3円			
		サービス水準		高速印刷機3台及び孔版印刷機1台を使用し、委託業者が印刷業務を実施。高速印刷機1台は職員も使用する。(平成22年度印刷プリント数実績 11,405,093プリント)			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	庁内印刷を利用できる基準(部数など)を満たす全ての発注に対応している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	同上
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	情報伝達や情報共有の手段としての印刷物の作成について、さらに効率的な方法を検討する必要がある。
		一次評価		印刷物の配布から電子的な情報提供への移行、印刷原稿の内容の精査等による庁内印刷物の削減及び業務効率の向上を図るため、庁内に検討チームを立ち上げ具体策を検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		平成22年度の印刷枚数実績から10%削減すると、958千円の節減が見込まれる。			
		二次評価		報告書等の電子化と庁内印刷物の整理統合を行い、庁内印刷業務の効率化を図る。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	自治法務専門委員の設置			主管課	自治法務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成17 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 - ページ	
	目的	自治立法権に基づく立法法務、法令の自主解釈権に基づく法令運用事務及び職員の法務能力の向上について、助言指導を受けることにより地方分権に的確に対応する。						
	内容(手法)	(本庁舎での相談業務) 1回/週 (年間相談件数) 43件 (その他特記事項) 特殊事例を中心に、助言指導を受けている。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	基幹業務・事務			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			地方自治法第174条				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	自治立法、法令運用に関する市の基幹業務・事務である。		
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	同上		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	同上		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	同上		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	法律相談を含む法的な助言指導 (単位) 件			
			目標値	—	実際値	43		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	法的な問題の解決又は整理 (単位) 件				
			目標(値)	—	実際(値)	43		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	新例規類集・要綱集管理システムによる法務情報拡大や、近隣自治体とのネットワーク構築により補うことが想定される。		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	人	
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	自治法務課での相談体制が整うに従い、自治法務専門委員の設置継続による効果は減少しつつある。		
	手法、手順等は効率的か		自治法務課内正規職員のスキル向上に、ある程度の時間を要したことから、専門的な立場からの助言指導が効果的だった。					
	実施時期、進捗等は適切か		自治法務専門委員への相談件数の減少に合わせて、本庁舎での相談業務実施の頻度を、平成23年度に「2回/月」へと減少させた。					
	その他実施・運営上の課題		自治法務課以外の課の職員からの法律相談を自治法務専門委員が直接受けるのではなく、自治法務課内正規職員が間に入るべきであり、そのような取扱いに変更した。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,800,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	人	円		
		減価償却費				円	
		支出計(A)				1,800,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,800,000 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F)		法律相談を含む法的な助言指導		43 件			
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				41,860 円		
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				41,860 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	自治法務専門委員の職を廃止することにより、当該専門委員に係る報酬の削減が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	法的な問題に係る特殊事例調査の代替手段が用意されていない現状では、やむを得ないと言える。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	他自治体において、自治法務専門委員を設置している事例は見当たらない。				
		単位コスト	なし				
		サービス水準	なし				
		他市等より水準等が上回る理由	地方分権に的確に対応するため、専門家からの助言指導を受ける必要があったことによる。				
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	自治法務専門委員へ法律相談を希望する部署が、法令運用に密接に関わる業務内容を所管する部署に偏っている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	機会均等を妨げるような制限は設けていない。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	自治法務専門委員の助言を参考に、各課は適切に業務執行している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	法的な問題に係る特殊事例調査の代替手段が整備できれば、自治法務専門委員の廃止が可能。	
		一次評価	短期的な視野に立ち、現実的な問題をも考慮に入れると、法的な問題に係る特殊事例調査の代替手段が用意されていない現状では、自治法務専門委員の設置継続はやむを得ないと言える。しかし、平成24年度末までの間に、近隣自治体とのネットワークを構築し(事務連絡会の設置など)、上記代替手段を整備するのに合わせて、自治法務専門委員の職を廃止する方向で検討する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	自治法務専門委員1名減。専門委員報酬180万円(平成23年度で96万円)の予算削減が期待される。				
		二次評価	自治法務課職員のスキルアップ状況及び解決困難な法的問題に対する近隣自治体との協力体制を平成24年度中に構築することに伴い、専門委員の設置を解消する。				
特記事項		自治法務専門委員に係る月額15万円の報酬は、平成23年度予算において、月額8万円まで減額されている。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	例規研修				主管課	自治法務課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成5	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	職員の法的対応能力の向上を図り、円滑な市政運営に資すること。								
	内容(手法)	例規研修はⅠとⅡに分けて開催している。Ⅰは、主に主事主任職を対象に行政法の基礎知識習得及び職務に関連する行政法事例の検討を行うもので、自治法務専門委員に講師を依頼し、年10回開催する。Ⅱは、主に係長職を対象に少人数ゼミ形式による演習等を通じて行政法等に関する事例研究を行うもので、大学教授等に講師を依頼し、年8回開催する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の基幹業務・事務であり、地域の自治力向上へのつながりは薄い。			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	例規研修会Ⅰの開催			(単位) 回/年		
			目標値	10回/年(裁判傍聴研修1回)	実際値	10				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	例規研修会Ⅰの受講者数			(単位) 人			
			目標(値)	-		実際(値)	18			
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	東京都市町村職員研修所が実施する研修の受講だけでは、十分と言えない。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	-	人	実人数	18人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	職員の法務能力が向上する。				
			手法、手順等は効率的か		これまで、より実践的な研修内容へと変えてきているが、新たに憲法、民法、刑法を研修内容に取り入れ、職員が早い時期から法的基礎知識を習得できるよう見直しが必要である。					
	実施時期、進捗等は適切か		東京都市町村職員研修所が実施する研修と、一部研修内容が重複している。このため、実施時期又は研修内容の見直しが必要である。							
	その他実施・運営上の課題		人事課が検討している昇任制度の見直しに合わせて、例規研修会Ⅰのあり方を見直す必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		500,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.02 人	170,620 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.02 人	170,620 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		670,620 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				670,620 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F) 例規研修会 I の開催				10 回/年			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		67,062 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		67,062 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	外部講師ではなく、内部講師とすることにより、コスト削減の余地はあると考えられる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	各職員の自発的な法的基礎知識習得の取組みを、支援していく仕組みがどうしても必要である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	他自治体においては、例規研修会 I のように、「1回限りではなく、10回連続して行うような研修会」を実施している事例は見当たらない。				
		単位コスト	なし				
		サービス水準	なし				
		他市等より水準等が上回る理由	職員の法務能力を十分に向上させるためには、他自治体が行わない施策であっても、実施していく必要があることによる。				
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	特定の部課に偏りがないように受講対象者を選出している。	
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	人数的な制約から、受講できなかった職員も、一部にはいるのが現状である。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	法的基礎知識の習得を、各職員の自発的な取組みにのみ期待することは適当ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	人事課が検討している昇任制度の見直しに合わせて、例規研修会 I のあり方を見直す必要がある。	
		一次評価	昇任制度の見直しにより、入庁5年程度の間、基礎的な法務能力を習得することを目標とした主任昇任試験の導入が予定されている。この見直し時期に合わせて、職員が法的基礎知識を習得できるよう研修時期や内容を検討する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	外部講師から内部講師へ変更した場合、講師謝礼にかかる予算節減を見込める。				
		二次評価	主任昇任制度見直しに即して例規研修 I の内容を見直すとともに、内部講師等による研修実施についても検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	職員採用試験(筆記試験)				主管課	人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	不明	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	63 ページ	
	目的	筆記試験による競争試験を実施することで、客観的な能力の実証により、能力の優れた者を職員として採用するため。								
	内容(手法)	職員採用試験の1次試験として、客観的な能力の実証を図る事業。試験内容については、一般事務は小論文及び教養試験(以前は専門試験との選択制)、一般技術は小論文及び専門試験を課している。会場は、市内の大学校舎を使用する。試験作成は外部委託している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				地方公務員法第17条並びに武蔵野市職員任用規程第3条及び第4条					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の組織体としての存立にかかる基本判断を伴う事業であるため。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	試験作成において、本市の意向を試験問題に反映させることはきわめて困難である。また、採点結果が紙で出力されるため職員による大量のデータ入力が必要である。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	実施回数 (単位) 回						
			目標値	1回/年	実際値	1				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受験者数 (単位) 人						
			目標(値)	二次面接可能最大人数を限度とし、一定水準の能力を実証できた人数。	実際(値)	1,203人(合格者574人)				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	多くの民間企業で実施されている能力・性格試験を採用することで連携・統合が可能。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	1,203人			
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	現状は知識を問うものが主であり、言語的理解、論理的思考、数的処理のような社会人として必要な基礎能力を問う点で課題が残る。				
		手法、手順等は効率的か	受験者情報の管理・登録、受験票の作成、試験会場の準備、試験監督の動員、採点結果の入力など非効率的な業務が発生している。							
		実施時期、進捗等は適切か	適切である。年度の比較的早い時期に実施することで、都道府県庁、政令指定都市、特別区等を併願している受験者も一定程度確保できている。							
		その他実施・運営上の課題	手法、手順等で記述した課題と同様である。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,384,900 円		
			人件費	職員業務量	人件費		
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.10 人	853,100 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		5,238,000 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				5,238,000 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量(F) 実施回数				1 回	
		単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				5,238,000 円
			1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				5,238,000 円
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由	民間委託により、職員事務の削減が期待できる。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	職員を試験官として従事させることは、受験者への市のPRや動機付けという効果に対する費用面からも関与が過大と考える。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	全国の地方自治体				
		単位コスト					
		サービス水準	全国的に見て、一次筆記試験の後、面接試験を行う方法が一般的である。				
		他市等より水準等が上回る理由	武蔵野市は他の基礎的自治体と比べ受験者数が多く、全国的に見てもトップレベルの水準である。地域によっては県や政令指定都市を越える水準である。				
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	一定水準の得点さえできれば、誰でも合格できる。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	一定程度の年齢制限はあるが、原則誰でも受験することができる。年齢制限についてもここ数年で引き上げている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	受験者自らの意思によって申し込むことができる。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	知識でなく言語的理解、論理的思考、数的処理のような社会人として必要な基礎能力を問う内容に改めるとともに、前述の非効率な業務を改善する必要がある。	
		二次評価	有無	有	理由	人材育成において求められる試験手法や職員の関与など筆記試験のあり方について引続き検討を要する。	
	解決、改善の方向性	一次評価	民間企業が主催する就職採用テストを活用することにより、試験内容を単なる知識を問うものから性格(行動、意欲、情緒)や能力(言語的理解、論理的思考、数的処理)を含めて問うものへ改めるとともに、従来市が自ら準備してきた会場や人員を不要とすることで業務効率化を図る。また、試験内容をビジネス上必要とされる基礎能力を測るものとし、専門知識や特別な公式などを不要とすることで、公務員志望者のみならず、公務員試験の専門的な学習がハードルになり従来民間企業を志望していた受験者も受験しやすい試験とする。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	市による会場準備が不要となるほか、WEBサイトによる受験者登録、受験票のメール一斉送信、電子データによる採点結果管理などの業務効率化により、人事担当者や試験監督として動員される職員の負担(人件費、労力)軽減という効果を見込む。				
二次評価	現行筆記試験制度のメリット・デメリットを明確にした上で、人材育成全体の中で引続き検討すること。現行手法を継続する。						
	特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	係長昇任資格認定制度				主管課	人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成12	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	65 ページ	
	目的	職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質の向上を図るため。								
	内容(手法)	主任を対象に、通信教育及び庁内実務講習の受講と通信教育理解度検定の受検の結果によって、一定の成績を収めた者を係長昇任選考の対象とする。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				地方公務員法第17条、係長昇任資格認定制度実施要綱					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	人事制度に関わることであるため。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	係長昇任資格認定制度における講習・理解度検定試験への取り組み (単位) 回					
			目標値	通信教育1回、庁内講習1回、理解度検定試験1回	実際値	1				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	修了者数 (単位) 人						
			目標(値)	-		実際(値)	27			
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	人事制度に関わることであるため。			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	186人		実人数	30人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	昇任試験を機に自治体職員として基本となる知識を整理するとともに自学による職員の資質向上を図り、チャレンジする組織風土の醸成につながる。				
	手法、手順等は効率的か		通信教育は自治体職員に必要とされる実務知識について自分のペースで学習でき、その理解度検定をもって自らの理解度を把握することができる。							
	実施時期、進捗等は適切か		年間を通じて昇任資格認定のカリキュラムに取り組むことは制度目的に照らして適切である。							
	その他実施・運営上の課題		職員構成(年齢分布、正規・非正規の割合)の変化に伴い、より早期に基礎的な実務知識を身につける必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,460,655 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,706,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.20 人	1,706,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,166,855 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				3,166,855 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F)	係長昇任資格認定制度における講習・理解度検定試験への取組み			1 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		3,166,855 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		3,166,855 円				
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	現行事業内容は精査されており、経費は適切である。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	担当職員は制度を着実に運用しており、関与は適切である。			
比較	比較団体・事業	多摩地域23市					
	単位コスト						
	サービス水準	係長昇任試験のみを実施している市:2市/主任昇任試験のみを実施している市:6市/両方実施している市:14市/未実施:1市					
	他市等より水準等が上回る理由						
	受益者負担率						
公平性	受益が偏っていないか	有無	無	理由	原則、受検に対する公費負担は1人1回まで(通信教育の費用は再履修の場合、自己負担)としている。		
	機会均等が保障されているか	有無	有	理由	昇任試験の申込は一定の要件を満たせば可能である。		
	適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由			
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	昇任資格認定制度を自学の契機と捉えるならば、より早期にそのチャンスを設ける必要がある。	
	解決、改善の方向性	一次評価	係長昇任資格認定制度については、従来の検定試験等による内容から、係長昇任に向けて必要な能力(政策形成力、組織マネジメント力など)を身につけるための、一連の研修履修による昇任資格認定としたい(平成28年度から)。併せて、主任昇任試験を導入することで、入庁早期より自治体職員として自学により資質の向上に努める及び必要な知識を身につける契機としたい。特に、様々な制度改革など社会の変化に的確に対応できる職員を養成するため、入庁5年程度の間、基礎的な法務能力を習得することを目標とする。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	係長昇任資格認定制度で要した通信教育等にかかる経費については、主任昇任試験の制度設計と比較するとほぼ同額である。(但し、制度の移行に伴い経過措置を設けざるを得ないので、当面の間、予算は増加する見込みである。)				
		二次評価	係長昇任選考を検定試験制度から資格認定制度に見直す。合わせて主任昇任について試験を導入する。				
特記事項	昇任試験体系の一連の見直しによるものである。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成22年度				
事業概要等	事務事業名	職員メンタルヘルス対策事業 (メンタルヘルスチェック・臨床心理士カウンセリング)			主管課	人事課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 平成19(メンタルチェック) 平成12(カウンセリング) 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	- ページ
	目的	組織全体の健康度は平均を上回っているが、長期休業者数は近隣市と比較すると多くなっている。職員自身のセルフケアとともに組織全体でメンタル不調者を減らす。					
	内容(手法)	メンタルヘルスチェック実施により、個人がこころの健康を守る(セルフケア)ための啓発と、組織の健康度を上げる(ラインケア)ための対策をあわせて行うとともに、メールや電話での相談も実施。また、メンタル不調者の未然防止、早期発見のため、臨床心理士によるカウンセリングを実施。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		労働安全衛生法第69条、厚生労働省「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」、武蔵野市職員安全衛生管理規則第4条、第5条、第19条				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	業務の性質上、地域の自治力が高まることはない。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	メンタルヘルスチェックは、少人数の課の組織分析ができず、複数課の総合結果となっている。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	メンタルヘルスチェックの実施回数 (単位) 回/年			
			目標値	1	実際値	1	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	メンタルヘルスチェックの回答者数 (単位) 人			
			目標(値)	1077 (対象者数)	実際(値)	807	
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	職員の個人情報に関わる事項であるため。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1077人	実人数	807人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	職員がメンタルヘルスを意識することにより、予防や早期発見ができ、長期休業者を減らすことができる。	
		手法、手順等は効率的か	メンタルヘルスチェックは、定期健康診断と同時期に実施していることもあり、回答率は高い状況にある。				
		実施時期、進捗等は適切か	適切である。メンタルヘルスチェックは健康診断と同時期に実施しており、心身の健康管理を一体に行っているとの認識がある。				
		その他実施・運営上の課題	手法、手順等で記述した課題と同様である。				

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,569,750 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.05 人	426,550 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
		合計	0.05 人	426,550 円				
		減価償却費				円		
		支出計(A)				1,996,300 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,996,300 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%				
サービス供給量 (F)		メンタルヘルスチェックの回答者数		807 人				
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				2,474 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				2,474 円			
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	総価契約であり、シート提出者が増えることで、単位コストは低下するが、単価契約に切り替えると費用は増える。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	適切である。個人結果は本人通知のみ。組織分析結果をメンタルヘルス対策事業にさらに反映するには、関与度合いを上げる必要がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		府中市 メンタルヘルスチェック事業				
		単位コスト						
		サービス水準		正規職員・再任用、嘱託職員向け1570名に実施。質問数は120~150問程度。睡眠や生活習慣に特化し項目を追加。対象者数のうち1410人に実施(実施率89.8%)。				
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	全職員がチェックシートの回答・提出をすることができる。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	職員すべてチェックシートの回答・提出をすることができる。期間内に提出できなくても、個人結果だけは本人に返している。	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	職員自らの意思によって回答・提出がなされている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性		一次評価	有無	有	理由	所属長への職員健康度のフィードバックなど、個人レベルでの予防、早期発見に加えて組織的な対応を行うためにも有効な事業となっているが、コストパフォーマンスの面から方法・対象者等の検討も必要である。	
	解決、改善の方向性		一次評価		仕事の量や内容、職場環境等でのストレスによるメンタルヘルス不調者は、時期を問わず発生しており、年間を通じて切れ目のない支援体制が必要である。メンタルヘルスチェックも職員個人のセルフケア、組織全体で取り組むラインケアに必要な事業であるが、分析結果を早期発見に必要なラインケアにおいて十分に活用しきれていない部分があり、事業効果とコストの両面からより良い実施方法を検討する必要がある。			
			改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		未算定			
		二次評価		職員自身がメンタルヘルス不調の“気づき”という面では効果をあげていると考えられるが、今後はラインケアにおいてもさらに活用が図れるよう実施方法を検討する。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	ICT専門委員の設置				主管課	情報管理課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 10	事業開始	平成16年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	- ページ			
	目的	近年のICT関連業務は、ICTの技術革新のスピードやその内容の専門化が進み、職員だけで対応することが難しくなっている。そのため専門的知識を有した専門委員に客観的な助言を受けることにより、各種システムの円滑な導入や情報セキュリティの徹底を推進する。									
	内容(手法)	元ICT関連企業職員が、平成14年度から情報セキュリティアドバイザーとして勤務。平成17年1月より情報セキュリティだけでなく、ICT全般に関する専門委員となり現在に至っている。ICT戦略会議、各種システムの導入検討委員会、情報セキュリティ内部監査などにおいて幅広く有効な助言を得ている。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等の定めによる関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				専門委員の設置等に関する規則						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由						
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	専門委員の業務を委託するとなると、コストは割高になることが想定される。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	業務の性質上困難である。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	ICT専門委員			(単位)人		
			目標値	-	実際値	1					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	各種会議への出席と助言			(単位)-		
			目標(値)	-	実際(値)	-					
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由	類似事業はない。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	ICT戦略会議、各種システム導入検討委員会、情報セキュリティ内部監査等において、今後の市のICT施策に対する有益な所見を述べている。			
			手法、手順等は効率的か		専門委員として出席すべき会議を精査しており、効率的になるよう行っている。						
			実施時期、進捗等は適切か		概ね適切である。						
			その他実施・運営上の課題		職員における経験の蓄積とスキルアップにより、専門委員が担ってきた役割が徐々に縮小されてきている。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,200,000 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	人	円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
			合計	人	円			
		減価償却費				円		
		支出計(A)				1,200,000 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,200,000 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
サービス供給量 (F)		ICT専門委員		1 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				1,200,000 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				1,200,000 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	職員のスキルアップに伴う専門委員の設置解消。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は、案件に応じて適宜ICT専門委員に助言を求めており、関与の度合いは適切である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		八王子市、多摩市、西東京市				
		単位コスト						
		サービス水準		当市ICT専門委員と同様の非常勤特別職を設置または業務委託を実施。				
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	ICT専門委員の助言は、市のICT施策に活かされており、その受益と機会及び責任は市全体に還元されている。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	同上	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	同上	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	庁内におけるICTに関する知識・経験の蓄積に伴い、ICT専門委員の設置について見直しを図る必要がある。	
		一次評価		ICT専門委員の業務内容を整理し、ICT専門委員の設置を解消する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込額(対平成22年度決算比) △1,200,000円				
二次評価		庁内におけるICTに関する知識・経験の蓄積に伴い、ICT専門委員の業務内容について整理を行い設置を解消する。						
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	庁用ガソリンバイクの貸出				主管課	管財課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 7	事業開始	平成19 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		109 ページ	
	目的	ガソリンバイクの貸出しにより、外出する職員の円滑かつ迅速な移動手段を確保する。								
	内容(手法)	ガソリンバイク10台をリース契約(車両代金、整備費等含む)し、希望する職員に一時利用の貸出しを行っている。貸出業務は外部業者へ委託している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	市の内部管理事務であるため。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	庁用ガソリンバイク台数 (単位) 台					
			目標値	-		実際値	10			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	①貸出台数(1日平均) (単位) ①台						
			目標(値)	-		実際(値)	②7.4			
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	貸出自転車への移行			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	2,007 人		実人数	未計測 人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	市内近距離の効率的な移動手段を確保することで、業務の効率化が図られる。				
	手法、手順等は効率的か		ガソリンバイクによる実際の走行距離は平均7.4kmと短く、環境、コストの側面から判断して、自転車による移動の方が効率的である場合もあると考える。							
	実施時期、進捗等は適切か		年間通じて貸出しを行っており、適切と考える。							
	その他実施・運営上の課題		特になし。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		645,736 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	人		円	
				再任用職員	人		円	
				嘱託職員	人		円	
			合計	人		円		
		減価償却費				円		
		支出計(A)				645,736 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				645,736 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%				
サービス供給量 (F)		庁用ガソリンバイク台数		10.0 台				
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				64,574 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				64,574 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	利用状況を鑑み、ガソリンバイクの台数を削減し、貸出自転車の台数を増加させることで、ランニングコストの削減が可能。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	貸出業務を外部業者へ委託しており、職員の関与の度合いは適切である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業						
		単位コスト						
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	ガソリンバイクの利用は、業務特性上特定の課に偏っている。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	貸出は全職員を対象としている。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由			
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	職員の利用頻度や実際の走行距離状況から、ガソリンバイクによる職員の移動手段確保には非効率な側面があると考え。		
		一次評価	バイクの台数を減らし、環境負荷を軽減し、ランニングコストを抑える。自転車の台数を増やし、多くの職員の移動手段を確保する。地形が比較的平坦であるため、自転車の利用で支障はないと判断する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	平成24年度事業費予算節減見込(対平成22年度決算比) △381,136円 なお、自転車購入のコストについては、バイクの台数を減らした予算を当てる。					
		二次評価	利用時の環境負荷低減及びランニングコスト削減の観点から、ガソリンバイク台数を減らす。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	平成22年度									
事業概要等	事務事業名	市庁舎と市内施設とのFAXの専用線(内線)				主管課	管財課					
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業開始	不明	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	107 ページ			
	目的	市内各所に設置された市役所関連施設間において、他の通信の影響を受けることなくいつでも安定したかつセキュリティの高いFAX通信を可能とすること。										
	内容(手法)	市内各所に設置された市役所関連施設間のFAX通信を専用線(内線)で結ぶ。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	専用線はNTT東日本等、電話会社でしか設置できない。					
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	FAX専用線数		(単位) 本					
				目標値	-	実際値	55					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	(単位)							
				目標(値)		実際(値)						
目標と実際が乖離した場合その理由												
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	FAX外線の利用					
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数		人	実人数	人				
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	電子メールなどFAXに代わる通信手段の普及に伴い、FAX利用は減少すると考えられるため。					
			手法、手順等は効率的か			FAX専用線は、使用の有無に関わらず定額料が発生しており効率的でない。						
			実施時期、進捗等は適切か			FAX専用線の常設は適切でない。						
			その他実施・運営上の課題			特になし。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		6,315,595 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	人	円		
		減価償却費				円	
		支出計(A)				6,315,595 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				6,315,595 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F)		FAX専用線数		55 本	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		114,829 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		114,829 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	FAXの専用線(内線)の廃止		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	契約事務など必要最小限の関与である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	電子メール等ICTツールとFAXについて、機能重複する部分の整理が必要である。
		一次評価		FAXは、PCを利用できない環境の者と通信する手段としては、現在も有益なツールである。しかし、庁内においては電子メールや電子掲示板などICTツールの普及により内線FAXが必要な事例は減少している。このことから、FAXの専用線(内線)を廃止する。なお、外部とのFAX通信のため、FAXの外線利用は継続する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込額(対平成22年度決算比) △6,315,595円			
		二次評価		FAX専用線を廃止する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	ムーナビ事業				主管課	生活経済課			
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	平成22年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	137 ページ		
	目的	地域情報を携帯端末で得ることが出来るシステムを構築することにより来街者の利便性を向上し、都市観光の推進を図る。								
	内容(手法)	観光推進機構に委託し、ムーナビシステム(携帯端末で地域情報を検索したり、移動にあわせて地図上に現在地が表示されることによって目的地までのナビゲーションを受けることが出来るシステム)を保持し、管理する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		実施主体としての課題はない。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	アクセス数			(単位) 回		
			目標値	—	実際値	143,065				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①掲載店への来客数②掲載店の売り上げ			(単位) ①人②円		
			目標(値)	—	実際(値)	—				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	武蔵野市の情報に特化したものではないが、同様の情報を提供している民間のホームページが複数ある。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	地域情報の活発な発信ツールとして有効である。来街者に地域がよりきめ細かな情報提供をすることが出来るようになる。			
			手法、手順等は効率的か		地域について熟知している団体により運営されているため、効率的な情報収集を行うことが可能。					
			実施時期、進捗等は適切か		適切である。					
			その他実施・運営上の課題		情報の更新に際して手数料がかかるため、最新の情報に更新していない店舗が多い。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,169,614 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	人		円	
				再 任 用 職 員	人		円	
				嘱 託 職 員	人		円	
			合 計	人		円		
		減価償却費				円		
		支出計(A)				4,169,614 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				4,169,614 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
		サービス供給量 (F)		アクセス数		143,065 回		
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				29 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				29 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	委託を終了することでコスト削減が図れるため。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	委託によって事業を運営しており、職員の関与が最小限に保たれているため。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	民間のホームページ(複数)					
		単 位 コ ス ト	不明(広告収入等で運営していると考えられる。)					
		サービス水準	民間のホームページと同様の水準					
		他市等より水準等が上回る理由	なし					
		受益者負担率	なし					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	情報サービスは誰でも活用できる。希望すれば当初情報掲載は誰でも無料で活用できる(情報更新は有料)。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	情報サービスは誰でも活用できる。希望すれば当初情報掲載は誰でも無料で活用できる(情報更新は有料)。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	受益者負担は特になし。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間サービスの充実、掲載店側にとっての使い勝手の悪さ		
		一次評価	民間サービスの充実を踏まえ本事業は終了する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	平成24年度事業費予算節減見込み額(平成22年度決算比) △2,600,000円					
		二次評価	民間のサービスを利用することで同様の情報を得ることが可能となり、事業継続の必要性が低下したため、廃止する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	平成22年度						
事業概要等	事務事業名	保養施設利用助成事業(国民健康保険)			主管課	保険課			
	款 項 目	款 8	項 2	目 1	事業開始	昭和52 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 150 ページ		
	目的	国民健康保険被保険者の健康保持・増進							
	内容(手法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~3月)4泊まで補助。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等の定めによる関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			国民健康保険法					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	法により保険者が実施することが定められているため。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	法により保険者が実施することが定められているため。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	法により保険者が実施することが定められているため。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	保養施設の利用延べ泊数 (単位) 泊					
			目標値	-	実際値	1,007			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	利用者の健康保持・増進 (単位) 件					
			目標(値)	-	実際(値)	-			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	高齢者支援課が同様の事業を所管しており、連携して事業運営を行っている。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1,007 人		実人数	人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	利用者の健康保持・増進による医療費削減が図れる。			
		手法、手順等は効率的か		申込の都度、資格確認と利用券の発行の必要があり、職員の事務量が大きい。					
		実施時期、進捗等は適切か		通年で行っている。					
		その他実施・運営上の課題		国民健康保険税の滞納者にも助成している。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		3,030,840 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	426,550 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.05 人	426,550 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,457,390 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,457,390 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量(F)		保養施設の利用延べ泊数		1,007 泊	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,433 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,433 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	助成金額、宿泊上限の見直しによるコスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	被保険者であることの確認等は市職員が行う必要があるため、職員の関与の度合いは適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		他市国民健康保険事業(多摩26市中9市実施)			
		単 位 コ ス ト		西東京市3,000円3泊まで、東村山市3,000円2泊まで、国立市3,000円1泊まで(23年度より高齢者支援課の助成に一本化)等。			
		サービス水準		自治体により異なる。			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		助成額を超えた金額は自己負担。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	すべての被保険者が対象
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	すべての被保険者が対象
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	助成額を超える分は自己負担。被保険者が施設予約をしたうえで来庁し申請書を提出する。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	後期高齢者医療制度の廃止を含め、保険制度の変更が予定されているため。
		一次評価		平成25年度末に後期高齢者医療制度廃止を含めた保険制度の変更が予定されているため、新制度の動向を見ながら、効率的な事業運営について検討する。また、他自治体の同事業を調査しながら、適正な補助の水準について検討する。			
		二次評価		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)			
解決、改善の方向性		二次評価		事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	平成22年度				
事業概要等	事務事業名	保養施設利用助成事業(後期高齢者医療制度)			主管課	保険課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	20 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 153 ページ
	目的	後期高齢者医療被保険者の健康保持・増進					
	内容(手法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~3月)4泊まで補助					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等の定めによる関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			高齢者の医療の確保に関する法律			
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由		
	②実施主体は適切か		有無	無	無の理由	法により保険者が実施することが定められているため。	
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	法により保険者が実施することが定められているため。	
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	法により保険者が実施することが定められているため。	
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	保養施設の利用延べ泊数 (単位) 泊		
			目標値	—	実際値	1,159	
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	利用者の健康保持・増進 (単位)		
			目標(値)	—	実際(値)	—	
		目標と実際が乖離した場合その理由					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	高齢者支援課が同様の事業を所管しており、連携して事業運営を行っている。
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1,159 人	実人数	991 人
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	利用者の健康保持・増進による医療費削減が図れる。
			手法、手順等は効率的か	申込の都度、資格確認と利用券の発行の必要があり、職員の事務量が大きい。			
			実施時期、進捗等は適切か	通年で行っている。			
			その他実施・運営上の課題	後期高齢者医療保険料の滞納者にも助成している。			

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		3,486,840 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.01 人	85,310 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.10 人	268,600 円	
			合計	0.11 人	353,910 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,840,750 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入	後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金		3,423,000 円	
			収入計(C)		3,423,000 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				417,750 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F)	保養施設の利用延べ泊数		1,159 泊		
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		3,314 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		360 円				
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	助成金の財源の大部分が補助金収入であるため。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	被保険者であることの確認等は市職員が行う必要があるため、職員の関与の度合いは適切である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	東京都後期高齢者医療広域連合内区市町村(多摩26市中7市実施)				
		単位コスト	西東京市3000円3泊まで、東村山市3000円2泊まで等。				
		サービス水準	自治体により異なる。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	助成額を超えた金額は自己負担。				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	すべての被保険者が対象	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	すべての被保険者が対象	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	助成額を超える分は自己負担。被保険者が施設予約をしたうえで来庁し申請書を提出する。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	後期高齢者医療制度の廃止が予定されているため。	
		一次評価	平成25年度末での後期高齢者医療制度の廃止が予定されており、新制度の動向を見ながら、国民健康保険の同事業との統合や事務の効率化等について検討する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	平成22年度						
事業概要等	事務事業名	市民課ロビーでの手続き案内ビデオ				主管課	市民課		
	款 項 目	款 2	項 3	目 1	事業開始	平成20 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		ページ
	目的	市への転入等で来庁した市民に対し、届出、証明等の案内を行う。							
	内容(手法)	市民課ロビーに設置した番号表示用ディスプレイを有効活用し、手続き待ちの市民に向けて市民課、市政センター等での手続き案内のビデオを放映する。ビデオの作成は民間事業者へ委託。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	放映回数			(単位) 回		
			目標値	5,760	実際値	5,760			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	視聴した市民等			(単位) 人		
			目標(値)	-	実際(値)	-			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	民間事業者が提供する広告サービスの利用			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市民が基本的な市政情報や手続きを知ることができる。			
		手法、手順等は効率的か	窓口での手続きが完了するまでの間、市民等が映像を視聴する可能性が高いため、効率的に案内ができる						
		実施時期、進捗等は適切か	庁舎開庁時間中は常に視聴が可能である。						
		その他実施・運営上の課題	現在の映像の内容と、更新回数(年3回)について、精査する必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		798,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.01 人	85,310 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.01 人	85,310 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		883,310 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				883,310 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量(F) 放映回数				5,760 回	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		153 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		153 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	ビデオの作成回数等の精査によりコストの削減が可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員が関与するのは台本作成と内容点検のみであり、必要最小限の関与である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	庁舎開庁時間中、ロビーでは常に視聴できる。
		機会均等が保障されているか		有無	無	理由	同上
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	過去に作成したビデオを再利用する等の工夫により、作成回数を減らすことができるため。
		一次評価		ビデオ作成回数を精査するとともに、市民へ市政情報や手続き案内を提供できる機会として、映像の内容等についてより効果的な方法を検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		ビデオ作成回数を年3回から2回に見直すことにより、約20万円の節減が見込まれる。			
		二次評価		ビデオ作成回数を減らす。また今後は、映像の内容等についてより効果的な方法を検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	平成22年度						
事業概要等	事務事業名	戸籍・住民票等請求受付、交付業務				主管課	市民課		
	款 項 目	款 2	項 3	目 1	事業開始	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	157 ページ	
	目的	市民が生活を営む上で必要となる身分関係、居住関係、印鑑の公証を行うこと。							
	内容(手法)	市民からの戸籍・住民票・印鑑に関する証明書の交付申請書に基づき、審査を行い窓口あるいは郵送にて交付する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	公権力の行使(許認可等)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				住民基本台帳法、戸籍法、公共サービス改革法				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	公証行為、個人情報を取り扱う事務のため地域住民に委ねることにならない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	・業務委託と人材派遣の形態の違いを区別するための、市と民間事業者との分担、指揮命令系統の明確化。 ・市職員の知識・ノウハウの継承。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	証明書交付件数		(単位) 件			
			目標値	—	実際値	75,632			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	(単位) 件					
			目標(値)			実際(値)			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	公共サービス改革法等により、交付請求の受付、証明書の引渡し等の事務を民間委託することが可能となった。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無			有無の理由			
		手法、手順等は効率的か	郵送業務の委託化、自動交付機の導入により、効率的に実施している。						
		実施時期、進捗等は適切か	業務の繁閑に応じた柔軟な人的配置等により、適切に対応している。						
		その他実施・運営上の課題	・業務委託と人材派遣の形態の違いを区別するための、市と民間事業者との分担、指揮命令系統の明確化。 ・市職員の知識・ノウハウの継承。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		-		円		
			人件費	職員業務量		人件費			
				正規職員	8.00 人			68,248,000 円	
				再任用職員	2.00 人			7,046,000 円	
				嘱託職員	4.00 人			10,744,000 円	
		合計	14.00 人			86,038,000 円			
		減価償却費						円	
		支出計(A)						86,038,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		証明書発行手数料(応益)				22,878,350 円
			国庫補助金						円
			都補助金						円
			その他収入						円
			収入計(C)						22,878,350 円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)						63,159,650 円	
		市以外への受益者負担額(E)						円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						26.6 %	
サービス供給量(F)		証明書交付件数				75,632 件			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)						1,138 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)						835 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	郵送以外の業務についても、適法性・個人情報の保護を確保しつつ、委託化の可能性を検討する。				
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員の関与は必要最低限としている。				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、西東京市						
		単位コスト							
		サービス水準	委託内容 三鷹市:住民異動入力業務 西東京市:住民異動入力業務、窓口での証明発行業務						
		他市等より水準等が上回る理由							
		受益者負担率							
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	法令に基づき交付しており、受益に偏りは無い。			
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	法令に基づき交付しており、機会均等は保障されている。			
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	平成21年4月から住民票、戸籍附票等の手数料を改定し、受益者負担の適正化を図った。			
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	郵送業務委託の実績を踏まえ、他の業務についても見直す必要がある。			
		一次評価	現行法では必ず職員が行わなければならない部分が残るため一体的な委託をすることはできないが、適法性、効率性、経済性、個人情報の保護等について十分に調査を進めながら、市の適切な管理下での戸籍・住民票等請求受付、交付業務のあり方について、一層の事務の効率性の向上と迅速化を図るための検討を今後も進めていく。						
		二次評価	郵送業務委託については適切に業務が遂行されており、大きな課題はないと考えられることから、関係法令の規定に照らして民間委託が可能な業務について、その業務範囲を拡大する方向で検討を行う。						
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> 市民課窓口での職員による請求受付、交付業務を評価・検討の対象としているため、市の支出については人件費のみ計上。 平成24年7月に住民基本台帳法等改正、26年1月に住民情報システムの再構築(予定)があり、大幅な事務の見直しが見込まれるため、これらの動向と合わせて検討していく必要がある。 							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	環境まちづくり協働事業				主管課	環境政策課			
	款 項 目	款 4	項 1	目 3	事業開始	平成18	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	168 ページ	
	目的	市民の団体と協働し環境保全に関わる課題を効率的に解決するとともに団体の育成を図る。								
	内容(手法)	武蔵野市環境まちづくり協働事業実施要綱にもとづき、市内で環境保全活動を行う団体からの事業提案について協働事業判定委員会の審議を経て、補助金を交付する。補助金を受けた団体は環境に関する講座の開催等の事業を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				第三期武蔵野市環境基本計画、環境教育促進法、武蔵野市環境まちづくり協働事業実施要綱					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		協働の相手先である団体の体制が十分に確立されていないこともあり、事業を実施する上で市の関与も必要となっている。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	補助金交付団体数			(単位) 団体			
			目標値	—	実際値	4団体				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	セミナー実施回数			(単位) 回			
			目標(値)	—	実際(値)	延べ13回				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	市民協働推進課の協働事業の事務と一部統合が可能。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	5 団体	実人数	4 団体				
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市内の環境保全に関わる活動が推進される。				
		手法、手順等は効率的か	継続して補助を申請する団体については、年度当初に一括して補助金交付事務を行っており、効率的である。							
		実施時期、進捗等は適切か	新規に助成を希望する団体であれば年度中いつでも申請が可能。							
		その他実施・運営上の課題	協働の相手方となる市内団体の数が限られているため、新たな事業提案が望めなくなっている。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		824,844 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,559,300 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.30 人	2,559,300 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,384,144 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				3,384,144 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量(F) 補助金交付団体数				13 団体			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		260,319 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		260,319 円				
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	要綱に定めるとおり提案事業に対して、必要最低限しか助成していないため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	協働の相手先である団体の体制が十分に確立されていないこともあり、事業を実施する上で市の関与も必要となっている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	民間企業の環境活動助成事業				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	企業により要件や助成上限額が異なる。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	要件を満たしていればどの団体も助成を受けることは可能。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	要件を満たしていればどの団体も助成を受けることは可能。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	要選択	理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	新たな事業提案が望めなくなっている。また、他の協働事業と実施方法における整合性が取れていないため。	
		一次評価	平成19年度からの事業実施により、市民の環境啓発等、事業目的を一定程度充足する成果は上がったと考えるが、実施に当たり課題も見受けられることから、環境分野における協働事業の実施手段(方法)について改めて検討する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	平成24年度事業費節減見込額(対平成22年度決算比) △824,844円				
		二次評価	一定の役割は終えたものと考えられることから、本事業は廃止することとするが、市民活動団体の自立的な活動を支援する新たな施策の検討を行う。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	二酸化炭素排出削減行動助成事業				主管課	環境政策課			
	款 項 目	款 4	項 1	目 3	事業開始	平成19 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		168 ページ	
	目的	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を助成することにより、市における二酸化炭素の排出の削減に向けた行動を促進すること。								
	内容(手法)	武蔵野市二酸化炭素排出削減行動助成要綱に規定する機器の取り替えに際して、市域で排出される温室効果ガス排出量の削減を図るため、設置費用に対する助成を行なうことで、省エネ型機器への取り替えを誘導する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				第三期武蔵野市環境基本計画、武蔵野市二酸化炭素排出削減行動助成要綱					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	補助という性質上、公的機関以外の実施はなじまない。				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	補助という性質上、公的機関以外による実施はなじまない。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	補助という性質上、公的機関以外の実施はなじまない。				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	補助という性質上、公的機関以外の実施はなじまない。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	助成件数		(単位) 件			
			目標値	—	実際値	479				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	対象機器の導入による市域のCO2排出削減量		(単位) t-CO2				
			目標(値)	—	実際(値)	316.3				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	国により同内容の事業が行なわれていたが、22年度で廃止された。			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	約70,000 世帯		実人数	479 世帯			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	温室効果ガス排出量の削減(環境基本計画に規定する目標の達成の一助となる。)				
	手法、手順等は効率的か		機器が普及するまでの助成であり、効率的である。							
	実施時期、進捗等は適切か		通年で実施しており、市民サービスの観点からも適切である。							
	その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		9,810,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.80 人	2,148,800 円	
			合計	0.90 人	3,001,900 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		12,811,900 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				12,811,900 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F) 助成件数				479 件			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				26,747 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				26,747 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	助成対象の見直しによるコスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員の関与は必要最小限であり、適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内の多数自治体で実施				
		単位コスト	自治体により異なる。				
		サービス水準	助成額はほぼ同等だが、助成件数は当市が高い傾向にある。				
		他市等より水準等が上回る理由	助成額は同水準。				
		受益者負担率	対象機種、購入額により異なる。				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	要件を満たした上で対象機種を購入すれば、市民なら誰でも受益可能。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	要件を満たした上で対象機種を購入すれば、市民なら誰でも受益可能。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	申請に基づき、内容を審査し支給を行なっている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	一部の機種についてはすでに普及が進んでおり、助成対象について見直しが必要である。	
		一次評価	普及の進んだ機器(住宅用CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、住宅用潜熱回収型給湯器)は助成を終了する。なお、購入に伴う費用負担が大きく未だ普及の進み具合が十分でない機器(家庭用燃料電池、住宅用ガス発電給湯器、太陽光発電、太陽熱温水器)に対する助成は継続する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	平成24年度事業費予算節減見込額(対平成22年度決算比) △7,550,000円(節減見込額はエコキュート、エコジョーズへの助成総額。ただし、助成を継続する燃料電池システム等の件数増加により、節減額はこれより少なくなる見込み。)				
		二次評価	すでに普及している機器については助成を終了し、今後さらに普及が必要な機器のみを対象とする。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	平成22年度									
事業概要等	事務事業名	寝具乾燥及び消毒サービス事業				主管課	高齢者支援課					
	款	3	項	1	目	3	事業開始	平成14	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	119	ページ
	目的	心身又は住宅の状況により、日常使用している寝具の乾燥及び消毒を自ら行うことが困難である高齢者のみの世帯の自宅を訪問し、寝具の乾燥、消毒等を行うことにより、高齢者の衛生状態を改善し高齢者福祉の増進を図る。										
	内容(手法)	世帯、本人の身体状況、住宅の状況によって寝具を干すのが困難な高齢者に対し、寝具の乾燥・消毒を月1回行う(4枚程度)。事業は、シルバー人材センターに委託し、寝具乾燥及び消毒時間内で簡単な清掃や整理など利用者宅の家事援助も行っている。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)					福祉総合条例						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由							
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由							
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由							
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由							
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		特になし									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	訪問による月1度の寝具乾燥及び消毒件数			(単位) 件/年			
			目標値	1,680	実際値	1,499						
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	サービス利用者数			(単位) 人			
			目標(値)	-		実際(値)	125					
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	民間事業者による寝具乾燥及び消毒サービスがある。しかし、清掃や整理などを含むサービスは提供されていない。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	-	人	実人数	125人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	高齢者の福祉の増進を図り、在宅生活を支援している。				
			手法、手順等は効率的か		作業時の人員が2名であり、また寝具の乾燥と同時に簡単な清掃や整理も行っているため、事業の効率性は低い。							
			実施時期、進捗等は適切か		適切である。							
			その他実施・運営上の課題		対象要件が比較的緩やかで、利用者本人の状態が正確に把握しきれていない。寝具乾燥車の長期使用により、修繕もしくは買い替えが必要な時期に来ている。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		5,307,588 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.05 人	426,550 円	
				再 任 用 職 員	人	円	
				嘱 託 職 員	人	円	
			合 計	0.05 人	426,550 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		5,734,138 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				5,734,138 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量(F)	訪問による月1度の寝具乾燥及び消毒件数		1,499 件/年				
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,825 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,825 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	対象要件を絞ることで、コスト削減が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	利用に関する申請受付、決定は市が行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	立川市 高齢者等寝具乾燥消毒事業				
		単 位 コ ス ト	1,950円/件				
		サービス水準	月1回 敷布団・掛布団・毛布各1枚を乾燥消毒する。				
		他市等より水準等が上回る理由	寝具の乾燥だけでなく、簡単な清掃、整理も同時に行っているため。				
		受益者負担率	負担なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	対象要件を満たしている高齢者(世帯)は全て申請することによってサービスを受けることができるため。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	高齢者サービスの手引きで広報し、窓口や在宅支援等での相談時にサービスを案内しているため。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	利用料の設定について検討の余地がある。(ただし設定した場合、徴収事務にかかる人件費がさらに発生する。)	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	対象要件が比較的緩やかであり、サービスを提供する必要性の低い世帯にも提供しているため。	
		一次評価	住宅要件を外し、「要介護認定(要介護・要支援)を受けていること」という客観的指標を対象要件に追加し、対象者を明確にする。ただし対象要件から外れる利用者については、変更点の説明や民間事業者を紹介しながら経過措置(半年間)をとる。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	年間110件程度の利用回数減が見込まれる。(年間256,000円の削減。)				
		二次評価	対象要件に要介護認定(要支援含む)を受けていることを加える。なお、本事業については民間サービスも充実していることから、費用対効果を精査した上で清掃・整理サービスを含めて事業のあり方を検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	保養施設利用助成事業				主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	昭和48 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		194 ページ	
	目的	景勝地、温泉地等の休養地において、高齢者に対し、低廉で、健全な保健休養及び研修の場を提供し、もって高齢者の心身の健康の増進を図ること。								
	内容(手法)	市内に在住する60歳以上の者に対し、1泊3,000円を年間4泊まで助成する。また、80歳以上の者または身体障害者手帳(1級から3級)を保持する者で介護を要する者が利用する場合、当該要介護者を介護する者に対しても同様の助成を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	事業の性質上、市民協働に適さない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	保養施設の利用延べ泊数 (単位) 泊					
			目標値	2,666	実際値	2,240				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	利用者の健康保持・増進 (単位)						
			目標(値)	-		実際(値)	-			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	保険課所管の国民健康保険、後期高齢者医療保険で同様の事業があり、連携して事業運営を行っている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1,941 人	実人数	未測定 人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	高齢者の健康保持・増進が図れる。			
			手法、手順等は効率的か		団体利用者に対し実施しているアンケートを参考に、新規施設の選定や既存契約施設の見直しを図っている。					
			実施時期、進捗等は適切か		通年で行っている。					
			その他実施・運営上の課題		公平性を確保し、よりよいサービスにするために、さらなる制度の周知や利用者の意見を事業へ反映させていくことが必要。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		6,720,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	426,550 円	
				再任用職員	0.10 人	352,300 円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	778,850 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		7,498,850 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				0 円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				7,498,850 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F)		保養施設の利用延べ泊数		2,240 泊	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		3,348 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		3,348 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	民間委託等の手法によるコスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	対象要件を満たしていることの確認等は市職員が行う必要があるため、職員の関与の度合いは適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		青梅市			
		単位コスト		宿泊:1泊3,000円、日帰り:1回300円			
		サービス水準		60歳以上65歳未満:宿泊年度内2泊以内、日帰り年度内6回以内 65歳以上:宿泊4泊以内、日帰り6回以内			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		助成額を超えた金額は自己負担。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	60歳以上の市民であれば誰でも利用できる。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市報や高齢者サービスの手引き、市ホームページ等で広報し、広く市民に周知している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	助成額を超える分は自己負担。利用者が施設予約をしたうえで来庁し申請書を提出する。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	実施方法の見直しによって事務の効率化が図れるため。
		一次評価		高齢者にとって分かりやすく安心して利用できる仕組みを維持しながら事務の効率化を図る。また、他自治体の同事業の実施状況を考慮しながら、適正な補助の水準について検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
		二次評価		事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	社会活動センター事業				主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成5 (一部平成元) 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	205 ページ		
	目的	健康の増進及び教養の向上のための講座、レクリエーション等を通して高齢者の社会参加を促進する。								
	内容(手法)	(財)武蔵野市福祉公社を指定管理者とし、高齢者総合センターにおいて、趣味や体操の講座を42講座、文化祭等14行事を開催。また、地域健康クラブを市内18ヶ所のコミュニティセンター等で21コース開催。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市高齢者福祉総合条例					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	年間講座・短期講座・単発講座・地域健康クラブ(単位)開催コマ数				
			目標値	1,894	実際値	1,894				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	年間講座・短期講座・単発講座・地域健康クラブ(単位)受講者数				
			目標(値)	3,034	実際(値)	3,318				
		目標と実際が乖離した場合その理由		受講定員を超えた申込について、講師と調整し、できる限り受講できるようにしたため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	いきいきセミナー(生涯学習スポーツ課)、介護予防事業(健康課)、民間スポーツクラブ等と重複・類似した講座の整理が可能。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	約27,000人		実人数	3,318人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	高齢者の趣味・文化・スポーツ活動を推進し、健康、生きがい増進が図れる。		
			手法、手順等は効率的か		利用者アンケートを参考に講座の選定を行っている。また、新規利用者を優先的に受入れ、受講機会の均等に配慮している。					
			実施時期、進捗等は適切か		年間講座、6ヶ月の短期講座、単発の講座を多彩に用意し、講座内容も高齢者に配慮したものとなっている。					
			その他実施・運営上の課題		途中参加ができないため、申込時期を逃すと受講できないことや、人気のある講座の継続受講が難しいため、生きがい活動が中断してしまう。					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		52,044,115 円			
			人件費	職員業務量				
				正規職員	0.05 人	426,550 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
		合計	0.05 人	426,550 円				
		減価償却費				円		
		支出計(A)				52,470,665 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金		高齢包括補助事業補助金		25,981,886 円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				25,981,886 円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				26,488,779 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
		サービス供給量(F)		年間講座・短期講座・単発講座・地域健康クラブ開催コマ数		1,894 回		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				27,704 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				13,986 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	施設備品等の長期利用、現行サービスの精査など、指定管理費の削減の余地が考えられる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	指定管理制度の活用により職員の関与は施設予約や連絡調整程度である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		西東京市老人福祉センター・福祉会館				
		単 位 コ ス ト		講座開催予算(23年度)11,976,800円				
		サービス水準		5ヶ所の福祉会館と1ヶ所の老人福祉センターにおいて、合計25講座(年間講座)を行う。また、高齢者のサークル活動の場所を提供する。				
		他市等より水準等が上回る理由		前身の福祉会館から現行の講座体系が定着しており、講座開催数が多いため、コストが高くなっている。				
		受益者負担率		なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	市報や高齢者サービスの手引き、公社HPに掲載する等で広報し、広く市民に周知している。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	定員を超え、抽選となった場合には、新規利用者の受入を優先している。ただし、途中参加ができないため、申込時期を逃すと参加が難しい。	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	無	理由	参加料がないため。(生涯学習事業との整合性から直ちに有償化することは難しいが、継続受講者の自主的な活動への移行は検討可能。)	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	内容が類似もしくは重複した講座や参加者に偏りのある講座があるため。	
		一次評価		講座体系の見直しや、継続受講者の自主グループ化の支援等により、事業の内容及び規模の適正化を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)						
		二次評価		市が実施すべき事業の目的、対象を明確にしたうえで、講座等の見直しを行い経費削減を図るとともに、講師として、市民ボランティアの活用等も検討する。また、受講者の自主グループ化の支援を行い、自主グループ化を促進する。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	心身障害者福祉手当支給事業				主管課	障害者福祉課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和47	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	222	ページ	
		3	1	2							
	目的	心身障害者について心身障害者福祉手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図ること。									
内容(手法)	身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～4度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の者に対して、月額5,500～15,500円を都の制度に上乘せして支給している。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等の定めによる関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市心身障害者福祉手当条例						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	否	否の理由	都・市の手当のため			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	都・市の手当のため			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	都・市の手当のため			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	都・市の手当のため			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	受給者 (単位) 人					
					目標値	1,442	実際値	1,442			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	障害者の福祉の増進 (単位) 人					
					目標(値)	—	実際(値)	—			
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	都が心身障害者福祉手当事業を行っており、市は上乘せ部分に当たる。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	—	人	実人数	1,442 人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	手当の支給により障害者の経済的負担の低減が図られる。			
		手法、手順等は効率的か				申請から支給まで適切に管理されている。					
		実施時期、進捗等は適切か				要綱にもとづき定期的(年3回)に支給している。(他の手当と同程度の回数。)					
		その他実施・運営上の課題				特になし					

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		179,558,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,279,650 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	1,279,650 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		180,837,650 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				180,837,650 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F) 受給者				1,442 人	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		125,408 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		125,408 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	支給対象者や支給額の見直しによるコスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市、小金井市、西東京市			
		単 位 コ ス ト		市独自額の比較 三鷹市4,000円、小金井市1,500~9,500円、西東京市5,500~6,500円			
		サービス水準		施設入所者への支給は三鷹市のみ。三鷹市は所得基準超過者に支給しているが、20歳未満に限っている。小金井市、西東京市は所得基準超過者に支給はしていない。			
		他市等より水準等が上回る理由		本市は施設入所者には5,500~15,500円、所得基準超過者にも年齢に関係なく5,500~8,000円を支給しているため。			
		受益者負担率		なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	高所得者、自宅生活者よりも負担の少ない施設入所者にも支給している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	該当者には手帳交付時に案内している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	周辺市の状況や事業目的を踏まえ、支給対象者や支給額の検討が必要。
		一次評価		周辺市の状況や事業目的を踏まえ、支給対象者や支給額の検討を行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
		二次評価		周辺自治体と比較しても、支給対象や支給額が過大であり、障害者総合福祉法(仮称)制定の推移も睨みながら、他の手当も含め全般的に、現金給付事業については縮小の方向で見直しを行う。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	障害者広報誌「つながり」発行業務				主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		ページ	
	目的	身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の保有者うち希望者に広報誌を配布することで、制度やイベント等の周知を図る。								
	内容(手法)	身体障害者手帳・愛の手帳保持者うち希望者に広報誌「つながり」を配布。精神障害者保健福祉手帳保持者のうち希望者に広報誌「こころのつながり」を配布。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量 (アウトプット)	指標	広報誌「つながり」年5回 広報誌「こころのつながり」年2回		(単位) 回			
				目標値	7	実際値	7			
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)		指標	(単位)						
			目標(値)		実際(値)					
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	市報でもサービスの案内やイベントの案内をしている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	6,556 人	実人数	4,639 人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	手帳保持者に対して制度やイベントの周知を図れる。				
			手法、手順等は効率的か		封入を委託する等、効率的に事務を行っている。					
	実施時期、進捗等は適切か		年7回発行しており、十分な情報提供が行われている。							
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		2,157,382 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.33 人	2,815,230 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.33 人	2,815,230 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,972,612 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金		都障害者施策推進区市町村包括補助		110,649 円
			その他収入				円
			収入計(C)		110,649 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				4,861,963 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F)		広報誌「つながり」年5回 広報誌「こころのつながり」年2回		7 回			
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		710,373 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		694,566 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	発行回数を減らすことにより、封入委託料・郵送料を削減することができる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	封入を委託する等、職員の関与を必要最小限にしている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市、小金井市、西東京市			
		単位コスト		三鷹市 332,000円			
		サービス水準		三鷹市は年に1回「障害者福祉だより」を発行している。 小金井市、西東京市は発行していない。制度、イベントのお知らせは市報でおこなっている。			
		他市等より水準等が上回る理由		発行回数が多いため。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	配布希望者には全員に送付している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	手帳のサービス案内時に配布の希望を確認している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	発行回数を減らし、内容を充実させることにより、サービスを低下させずにコスト削減が図れる。
		一次評価		年5回である広報誌「つながり」の発行を年3回とする。年2回である広報誌「こころのつながり」の発行回数を年1回とする。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		予算削減見込額 690,672円 (平成22年度決算額 2,157,382円、平成24年度予算額 1,466,710円)			
		二次評価		発行回数について、「つながり」は年3回に、「こころのつながり」は年1回に削減する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	障害者福祉センター歯科相談事業				主管課	障害者福祉課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 5	事業開始	昭和56 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		223 ページ	
	目的	日頃その機会に恵まれない心身障害者の歯科相談事業を実施することにより、これら障害者の健康増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。								
	内容(手法)	心身障害者に対して、保健センター他2施設にて月1~2回の歯科健診(一人年1回まで)を実施。平成23年度より、健診会場への来場が困難な重度の障害者のために、障害者が通所する施設への巡回健診を開始している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市障害者福祉センターにおける障害者の歯科相談事業実施要領					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	②実施主体は適切か		有無	無	無の理由	各障害に対応するには経験や知識が必要であり、定期的に民間等で歯科指導するサービスは他にない。				
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由	歯科医師会に委託している。				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	個人情報保護の観点から守秘義務のある職員が対応すべき。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		歯科医師会に事業を委託しているが、市職員や対象施設の職員の協力がなければ当日の事業運営が難しい実態がある。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	歯科健診・歯科指導		(単位) 回			
			目標値	18	実際値	18				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	歯科相談受診者数		(単位) 人			
			目標(値)	-	実際(値)	138				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由	各障害への対応は特別な配慮が必要であり、民間の類似事業もみられない。				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	3,894 ※市内在住で障害者手帳所持者数		実人数	138 人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	疾患の早期発見や、本人・施設職員等への歯科衛生指導は当事者の長期的健康保持に欠かせない。				
	手法、手順等は効率的か		健診日程調整や内容については適切に管理されている。							
	実施時期、進捗等は適切か		利用者、時期、実施場所を考え適切に行っている。							
	その他実施・運営上の課題		設定した健診日に予約が入らず、受診者0名の日がある。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,267,706 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.10 人	853,100 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		5,120,806 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		5,120,806 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
サービス供給量 (F) 歯科相談		18 回					
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		284,489 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		284,489 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	需要に合わせて健診回数を減らす。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	歯科医師会に事業を委託しているが、当日や事前準備等市職員の関与がなければ事業運営が難しい。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		小金井市・三鷹市・西東京市			
		単 位 コ ス ト		西東京市 訪問歯科診療委託事業 平成22年度5,431,308円 三鷹市 障害児・者歯科相談 平成22年度事業費913,500円			
		サービス水準		小金井市では実施していない。西東京市では、電話による歯科相談(歯科医師会)を受け必要に応じて訪問歯科診療の手配(診療費用は自己負担)を行う。三鷹市では障害児・者歯科相談を予約制(月1回程度)で行っている。			
		他市等より水準等が上回る理由		障害児・者は、歯科治療を受診しにくく悪化させてしまうことがあるため、本人の長期的な健康維持を考えると定期的な歯科検診や歯科相談は欠かせない。また将来的にみると治療費等の削減につながる。			
		受益者負担率		なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	毎月市報などで「歯科相談」を広報している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	新規の利用希望者を優先して登録しており、機会均等は保障されている。
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	受診希望者が少ない歯科健診日もあることから、歯科健診実施回数について見直しの必要がある。
		一次評価		受診希望者数が少ない健診日もあることから歯科健診の回数を見直し、平成23年度には健診実施回数を1回減らし、平成24年度はさらに2回減らす。今後も受診者数の状況を見ながら適正な回数に見直していく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込(対平成22年度決算比) △550,000円			
		二次評価		利用者ニーズを踏まえ、効率的に実施していく。また今後、心身障害児(者)の歯科健診のあり方について検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	筋力向上事業(筋力はつらつ！若返り教室)				主管課	健康課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成16	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	213	ページ	
		3	1	1							
	目的	要支援、要介護認定を受けていない高齢者が要介護状態になることを予防することで、高齢者の自立した生活の継続を支援する。									
内容(手法)	武蔵野健康づくり事業団に委託し、65歳以上の高齢者に対してハウスグリーンパークでマシン等を利用した運動教室を実施する。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)					介護保険法					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
			有無	有	無の理由						
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量 (アウトプット)		指標	教室への参加者 (単位) 人					
					目標値	80(各期10名定員)	実際値	44			
			供給したサービスによる効果 (アウトカム)		指標	参加した結果、要介護状態にならなかった高齢者 (単位) 人					
					目標(値)	-		実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	健康づくり支援センター事業での高齢者筋力向上プログラムへの統合が可能			
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	約27,000人		実人数	44人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	高齢者が要介護状態になることを予防できる。			
			手法、手順等は効率的か		広く参加者を集める仕組みになっておらず、一人あたりの事業費も過大であるため、効率的ではない。						
			実施時期、進捗等は適切か		実施時期を8期(短期)に分けることで、高齢者が参加しやすいようにしている。						
			その他実施・運営上の課題		参加者数が少なく、一人当たりの事業費が高額となっている。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,830,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	人	円		
		減価償却費				円	
		支出計(A)				4,830,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金	国庫負担金(25%)		1,207,500 円	
			都補助金	都負担金(12.5%)		603,750 円	
			その他収入	介護保険保険料(50%)		2,415,000 円	
			収入計(C)				4,226,250 円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				603,750 円	
		市以外への受益者負担額(E)		参加料		220,000 円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				4.4% %	
サービス供給量(F)		教室への参加者		44 人			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		104,545 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		104,545 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	事業規模の縮小もしくは事業の廃止によるコストの削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事業を健康づくり事業団に委託して実施しており、職員の関与は必要最小限であるため。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		練馬区「筋力向上トレーニング」、杉並区「筋力アップ応援教室」、調布市「らくらくトレーニング」等、各市区町村で実施			
		単 位 コ ス ト		不明			
		サービス水準		他市と同等の水準			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		各市区町村により異なる。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	教室への参加は誰でも可能だが、参加者数が少ないため、一部の市民へのサービスとなっている。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市報、高齢者サービスの手引き等で事業の周知を図っている。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	参加者は参加料5,000円を支払い参加している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	参加者が少なく、一人当たりの事業費が高額となっている。
		一次評価		事業開始当初に比べ、民間のスポーツジム等における運動の機会が増加していること、またマシンの老朽化によるメンテナンス費用の増加が見込まれることから、事業を廃止する。(健康づくり支援センターの高齢者筋力向上プログラムへ統合。)			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込額(対平成22年度決算比) △4,830,000円			
		二次評価		民間のサービスが充実し、健康づくり支援センターにおいても同様の事業をおこなっていることから、本事業は廃止する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	平成22年度									
事業概要等	事務事業名	私立小学校及び中学校等の児童及び生徒の保護者に対する補助金				主管課	子ども家庭課					
	款	2	項	1	目	16	事業開始	昭和47 (外国人学校はH5)	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	246	ページ
	目的	私立小学校及び中学校等及び外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、私立小学校及び中学校への就学の援助を図ることを目的とする。										
	内容(手法)	私立小学校及び中学校等の児童及び生徒の保護者からの申請に基づき、補助金を交付する。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	社会的公平の担保					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)					武蔵野市私立小学校及び中学校等の児童及び生徒の保護者に対する補助金交付要綱						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	市に対する請求かつ個人への現金給付の事業のため。						
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	公費の支出決定は市の業務であるため。						
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	民間等での実施が無いため。						
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	個人向けの補助金であり、地域の自治力には直結しない。						
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題											
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	補助金交付人数			(単位)人			
			目標値	-		実際値	1,622					
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標		保護者の授業料負担軽減			(単位)				
			目標(値)	-		実際(値)	-					
目標と実際が乖離した場合その理由												
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	平成22年度より所得制限なく、国から子ども手当が支給されている。				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	1,696人		実人数	1,622人					
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	一時的かつ少額の現金給付であり長期的な効果は見込めない。						
	手法、手順等は効率的か		私立学校に在籍している児童及び生徒の情報をもっていないため、職員の手作業の部分が大きい。									
	実施時期、進捗等は適切か		適切である。									
	その他実施・運営上の課題		情報システム化されていないので、職員の手作業で事務を行っている。									

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		22,708,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,706,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.20 人	1,706,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		24,414,200 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				24,414,200 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量(F)		補助金交付人数		1,622 人			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		15,052 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		15,052 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	事業内容の見直しを行うことによりコストの削減は可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	現状の事務のあり方では非効率の部分があるが、個人情報保護の観点から改善が難しい。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		平成16年4月1日に町田市が廃止したため、実施団体は三鷹市、調布市のみ			
		単 位 コ ス ト		三鷹市(14,535,000円、交付人数1,615名/15,048,000円)、調布市(10,570,500円、交付人数:新制度486名、経過措置270名/10,840,500円)。()内は22年度決算額/23年度予算額			
		サービス水準		三鷹市:年額9,000円、調布市:新制度(小1及び中1)年額18,000円、経過措置(小4~小6)年額6,750円			
		他市等より水準等が上回る理由		昭和47年度に年額1,000円で事業開始後、ほぼ毎年度、特に昭和60年度~平成6年度にかけて増額されてきた経緯が他市より水準が上回る要因となっている。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	要綱で定める一定要件のもとに交付。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市報やホームページ、各学校を通して周知をしている。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	負担軽減施策である。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	私立校選択に対する補助金の交付は、適正な行政サービス水準を超えていると考える。
		一次評価		公私格差是正のための現金給付事業は、市単独ではなく国や都の責任において実施されるべきものであり、本事業については廃止する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込額(対H22年度決算比) △22,708,000円(なお、当事業の事務量減少により現在手薄になっている子ども手当支給事業やひとり親家庭への手当支給事業に職員を振り替えることができる。)			
		二次評価		他自治体における支給水準と比較考量し、本事業は廃止する。			
特記事項		児童・生徒の人数は昭和47年度14,034名から平成23年度8,709名となり37.9%減少しているにもかかわらず、補助金交付人数は約2.65倍(47年度比)となった。公立学校在籍率は小学校98.63%から85.69%、中学校94.26%から63.02%である。教育費は国庫負担のため無料であるにもかかわらず私立学校を選択していること、経済的支援は子ども手当(国)及び医療費の無料化(都・市)の子育て支援施策によって行われている。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭住宅費助成事業				主管課	子ども家庭課			
	款 項 目	款 3	項 2	目 3	事業開始	平成3	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	253 ページ	
	目的	民間の共同住宅等を賃借しているひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。								
	内容(手法)	20歳未満の子を持つひとり親家庭からの請求に基づき、住宅費を助成する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例・規則					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	市長に対する請求かつ個人への現金給付の事業のため。				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	民間等での実施が無いため。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	民間等での実施が無いため。				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	個人向けの補助金であり、地域の自治力には直結しない。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	住宅費助成月数(延べ)			(単位) 月		
			目標値	—	実際値	1,923				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	ひとり親家庭の負担軽減 (単位)						
			目標(値)	—	実際(値)	—				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	国の児童扶養手当、都の児童育成手当、生活保護の住宅扶助、障害者の住宅費助成			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	411人		実人数	約140人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	現金給付のため、支給中にはひとり親家庭の福祉の増進には寄与しているが、反面長期的な自立支援策とはならない。				
	手法、手順等は効率的か		情報システム化されていないので、職員の手作業で振込処理等の事務処理を行っており非効率的である。							
	実施時期、進捗等は適切か		現在の現況届の実施時期が賦課前となっている。このため所得審査ができず保留とし支給決定まで時間がかかっている。時期については児童育成手当・児童扶養手当等他制度と重ならないよう調整する必要がある。							
	その他実施・運営上の課題		情報システム化されていないため、異動等の情報がリアルタイムで把握できない。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		19,291,446 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.40 人	3,412,400 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.40 人	3,412,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		22,703,846 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		22,703,846 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
サービス供給量(F) 住宅費助成月数(延べ)		1,923 月					
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		11,806 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		11,806 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	事業内容の見直しを行うことによりコストの削減は可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	現状の事務のあり方では非効率の部分があるが、ひとり親家庭の状況把握や個人情報保護の観点から民間委託は難しい。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		近隣では東村山市、国立市、東久留米市のみ実施			
		単位コスト		東村山市(13,315,000円、延月数2,663件/13,740,000円)、国立市(1,880,000円、延月数188件/2,000,000円)、東久留米市(11,980,500円、延月数3,423件/13,230,000円)。()内は22年度決算額/23年度予算額			
		サービス水準		東村山市:月額5,000円(20歳未満/児扶一部支給)、国立市:月額10,000円(18歳未満/児扶全部支給)、東久留米市:月額3,500円(20歳未満/育成手当)を限度。()内は所得限度額の基準。その他制限あり。			
		他市等より水準等が上回る理由		障害者世帯対象の住宅費助成(15,000円~30,000円)を基準にしているため			
		受益者負担率		無			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	条例等で定める通りの一定要件のもと助成している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市報やホームページで周知している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	家賃負担をしていることを原則としている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	本制度施行当初にはなかった子ども手当や乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度により子育て世帯全体への経済的支援の充実が図られた。また、ひとり親家庭への経済的支援も、児童扶養手当と児童育成手当の支給金額の増加により充実してきている。市の現金給付による支援のあり方について見直しが必要であるとする。
		一次評価		現金給付事業は、市単独ではなく国や都の責任において実施されるべきものであり、他施策による同様な給付とのバランスも考慮しながら廃止する方向で検討を行う。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		事業を廃止した場合は、21,416,000円(23年度予算額)の削減となる。当事業の事務量減少により現在手薄になっている子ども手当支給事業や児童扶養手当等の支給事業に職員を振り替えることができる。また、26年稼働予定の住民情報系新システムの費用(カスタマイズ費用を含む)が不要となる。			
特記事項		二次評価		ひとり親家庭へのサービスの充実や他自治体での実施状況も踏まえ、住宅費に対して現金給付を行っている本事業については、他の施策(サービス)を考慮し、廃止する方向で検討を行う。			
		児童1人の場合 ・児童扶養手当:平成3年度37,000円又は24,700円、平成23年度41,540円~9,810円(全国消費者物価指数により改定) ・児童育成手当:平成3年度11,000円、平成23年度13,500円 都営住宅と福祉型住宅(母子世帯のみ)募集には優遇措置がある。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	武蔵境駅舎環境整備計画 (武蔵境駅舎・広場・街づくり協議会)				主管課	武蔵境開発事務所			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成8	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	270 ページ	
	目 的	中央線の立体交差に伴う武蔵境駅舎と駅前広場建設に当たり、武蔵境地域の特性を反映し、また、駅舎を利用する人達や地域住民の願いの込められたものとして実現させる。								
	内容(手法)	地域住民と行政のパートナーシップの実践を目指して平成8年度に設立された「武蔵境駅舎・広場・街づくり協議会(駅場協)」の活動を支援する。駅場協は、武蔵境らしい駅周辺の整備を行うため、これまでに駅舎デザイン及び駅舎連続施設の要望・提案活動を行ってきた。平成21年度は駅前案内板の提案、平成22年度は北口広場のデザイン検討を行った。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	全体の利害の調整				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	継続的な供給には、市からの支援が必要であるため。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	同上				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	武蔵境駅舎・広場・街づくり協議会の活動回数			(単位) 回			
			目標値	-		実際値	21			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	北口広場のデザイン案の検討			(単位)			
			目標(値)	-		実際(値)	-			
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	地域にはまちづくりの活動を目的とした団体が複数あり、イベント等を通して連携・統合を図られることが望ましい。				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	140人		実人数	140人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	うるおい・ふれあい・にぎわいのまちづくりに向けて、南北地域の交流を深めことにより回遊性が高まり、まちの活性化が図れる。				
	手法、手順等は効率的か		効率的である。							
	実施時期、進捗等は適切か		適切である。							
	その他実施・運営上の課題		駅場協の活動に対してより多くの市民の参加が求められる。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,943,550 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.35 人	2,985,850 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.35 人	2,985,850 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,929,400 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		4,929,400 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
サービス供給量(F)		武蔵境駅舎・広場・街づくり協議会の活動回数		21 回			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		234,733 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		234,733 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	市の支援内容見直しによるコスト削減		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	民間コンサルタントを活用して、駅場協に対し専門性の高い技術的な支援を実施するなど、職員の関与の度合いは適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	駅場協の活動に対する支援は、武蔵境らしい駅周辺の整備が行われることで地域に還元されていくと考えられるため。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	駅場協の趣旨に賛同し活動に協力してくれる市民であれば参加可能である。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	まちづくりの方向性が決まるまでは市の支援は必要。しかし、それ以降については、自主的な活動等に切替える必要がある。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	中央線の立体交差事業の進展とまちづくりの方向性が示されていく過程に合わせ、市の支援内容を見直す必要がある。
		一次評価		武蔵境まちづくりの方向性が示されていくにともない、駅場協への市の支援を見直していく。 また今後は、地域で活動している他のまちづくり団体との統合・連携を視野に入れ、組織のあり方についての検討を行い自主運営等を行えるように準備を進める必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		平成24年度事業費予算節減見込額(対平成22年度決算比) △900,000円			
		二次評価		これまで協議会は武蔵境駅舎、広場の整備について提案活動を行ってきた。平成24年度は、残る周辺まちづくりに関する協議会の提案活動に対して、市の支援を行う。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	集団住宅共益費補助金				主管課	住宅対策課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和48	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	280	ページ	
		8	4	2							
	目的	市内の集合住宅(都市再生機構賃貸住宅、都営住宅、その他市長が認める集団住宅)内居住者(自治会)が共益費として負担する公共的経費(公共的性格を有する街路灯の電気料金・児童遊園砂場の砂の購入費・敷地内道路清掃費)の負担軽減を図る。									
内容(手法)	提出された補助金申請書(予算書、領収書等添付)にもとづき、審査のうえ交付決定、補助金交付を行う。平成22年度は街路灯の現地調査を実施し、公共的性格を有する街路灯の位置・本数の確認を行った。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由						
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由						
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	維持管理されている街路灯、砂場、道路清掃箇所の総数 (単位) 箇所					
			目標値	街路灯(230箇所) 砂場(2箇所) 道路清掃箇所(3箇所)		実際値	街路灯(230箇所) 砂場(2箇所) 道路清掃箇所(3箇所)				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標		公共的性格を持つ空間の維持管理の継続 (単位) -						
			目標(値)	-		実際(値)	-				
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	【道路課】私道に関する街路灯施設の設置基準、【生活経済課】商店街装飾街路灯電気料補助金交付要綱、装飾街路灯維持管理補助金交付要綱、【緑化環境センター】ちびっこ広場補助要綱			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	未設定	人	実人数	未設定	人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	公共的性格を持つ街路灯等の継続的な維持管理に寄与している。					
	手法、手順等は効率的か		補助金交付については、武蔵野市補助金等交付規則に基づいた手順で実施。								
	実施時期、進捗等は適切か		適切である。								
	その他実施・運営上の課題		当該団地以外の住民が便益を受けていることは事実であるが、受益者数を測定することは不可能である。個々の街灯の公共性を判断する基準を統一することが困難である。								

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		1,321,347 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	人	円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	0.10 人	268,600 円
			合計	0.10 人	268,600 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,589,947 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,589,947 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	
		サービス供給量(F)	維持管理されている街路灯、砂場、道路清掃箇所の数		235 箇所	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		6,766 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		6,766 円			
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	補助対象となる街路灯等を縮小することや、他の類似する事業との整合性を踏まえたうえで事業を整理することなどにより、コスト削減は可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	ただし、補助金の申請等の諸手続きについて、職員関与を縮小する必要がある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		都下25市へ照会(21市回答済み)。14市で、交通安全・防犯目的による自治会等への街路灯設置(8市)・維持管理(14市)への補助金を実施。 5市で遊び場等の管理経費補助を実施。		
		単 位 コ ス ト		不明		
		サービス水準		電気料等の街路灯維持管理費の補助率は「予算の範囲内で全額補助」、「1基あたりの年額を定める」、「ワット数により金額を定める」、「基準額や補助率を毎年定める」、など各市で異なる(武蔵野市…灯数・ワット数を現地調査のうえ、補助基準額を毎年算出)。補助対象団体を都営住宅等の自治会に限定している自治体は東大和市のみ。		
		他市等より水準等が上回る理由		—		
		受益者負担率		不明		
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	現状は、都市再生機構、都営住宅の自治会(14団体)のみへの補助金交付であり、公平性の観点から課題がある。
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	対象を都市再生機構、都営住宅、その他市長の認める集合住宅としているが、補助金交付団体は固定化しており、それ以外の集合住宅について事業の周知は行っていない。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	維持管理は、自治会において実施している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	敷地内通行者や砂場利用者等の安心・安全という点について寄与している。公的関与の程度が適切かどうか、受益者の公平性、他の類似する事業との整合性などの観点より、見直しが必要と思われる。
		一次評価	①現在補助対象としている街路灯等の公共性の基準について再度検証する必要がある。 ②受益者の公平性という点において、他の大規模な集合住宅との兼ね合いを含め運営の方法を検討する必要がある。 ③他の類似事業との整合性について、担当部署と協議のうえ、課題を整理し市としての方向性を検討する必要がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	補助対象とする街路灯等の限定・縮小による節減(節減額は、今後の検証結果による)。			
		二次評価	公共性の基準について検証するとともに、公平性の観点から事業のあり方を検討する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	平成22年度									
事業概要等	事務事業名	農業ふれあい公園農業体験教室の運営				主管課	緑化環境センター					
	款	8	項	5	目	1	事業開始	平成20	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	297	ページ
	目的	公園の運営として農業体験教室を実施し、野菜作り体験を通して農業に対する理解を深める。										
	内容(手法)	運営はNPO法人に委託している。教室の受講生は、農業指導員(農業関係者)の指導を受けながら、一定期間(10ヶ月)のカリキュラムに基づき決められた種類の野菜をつくる。H22年度は79名の受講生(公募市民)の参加があった。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由							
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由							
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
		現受託者は公園ワークショップからの団体で、立ち上げ支援の経過、新規参入の難しさから受託者の固定化が課題である										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	農業体験教室 (単位) 回							
			目標値	60	実際値	60						
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	趣旨を理解する市民の増加(参加人数) (単位) 人							
			目標(値)	80	実際(値)	79						
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	市民農園(生活経済課所管)等との事業連携の可能性について考えられる。					
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	-	人	実人数	79人				
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	地域が主体となった緑の維持管理活動や農業への理解につながる。					
			手法、手順等は効率的か	農業体験教室に対する市の支援内容には過大な点があり、効率化を検討する必要がある。								
			実施時期、進捗等は適切か	特に問題なし								
			その他実施・運営上の課題	特に問題なし								

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費			3,999,240 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.10 人	853,100 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			4,852,340 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益)		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入	体験農場使用料		395,000 円	
			収入計(C)			395,000 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			4,457,340 円		
		市以外への受益者負担額(E) 材料費等			197,500 円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.04 %		
		サービス供給量 (F) 農業体験教室			60 回		
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			84,164 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			77,581 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	NPO法人の知識・技術向上にともない、市の支援内容を見直すことによりコスト削減が考えられる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	特に問題はない		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	練馬区土支田農業公園				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	不明				
		他市等より水準等が上回る理由	不明				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	2回以上の受講は不可としている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	募集定員を超えた場合は抽選となる。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	特に問題はない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	NPO法人の運営・支援に携わるスタッフの知識・技術の向上にともない、市の支援のあり方を検証する必要がある。	
		一次評価	NPO法人の運営・支援に携わるスタッフの知識・技術の向上にともない、NPO団体への外部指導員(農業専門家)の関与に対する市の支援を廃止し、NPO団体の自主的・自立的活動の推進を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H24年度事業費予算節減見込額(対H22年度決算比) 農業体験教室運営費△500,000円 (農業ふれあい公園運営管理費△500,000円)				
		二次評価	NPO団体の知識・技術向上による自主的・自立的活動の推進に合わせて、外部指導員の関与に対する市の支援を廃止する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	水道部庁舎当直業務				主管課	水道部総務課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和56	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	311 ページ		
		2	1	3							
	目的	水道業務の24時間体制を補完し、市民への便宜を図ることにより、水の安定供給に努める。									
内容(手法)	水道部庁舎内の当直室において、平日は閉庁時～翌開庁時、休祝日は24時間、2名体制で庁舎の巡視や管理を行うとともに、水道の開始・中止や苦情受付等の電話対応を行い、必要に応じて出勤し、停水解除や軽微な修理を行う。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				水道法、武蔵野市給水条例						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	水の安定供給は、本来、公共機関が担う業務である。					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	年間電話受付件数及び出勤件数 (単位) 件							
			目標値	-		実際値	電話:3,533、出勤:178				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市民に対する水の安定供給 (単位)							
			目標(値)	-		実際(値)	-				
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	庁舎管理については機械警備、停水解除や簡易修繕は管工事業者組合による対応が可能。また、24時間の浄水場運転管理業務委託と統合の可能性あり。					
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	人				
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	水道業務の24時間体制を補完し、水の安定供給に寄与する。					
		手法、手順等は効率的か		サービス供給量が少なく、非効率的である。							
		実施時期、進捗等は適切か		適切である。							
		その他実施・運営上の課題		当直員2名のほかに待機体制も必要であり、労働時間等を勘案しながらの人的配置は事務的にも複雑である。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	人		円	
				再任用職員	2.00 人		7,046,000 円	
				嘱託職員	4.00 人		10,744,000 円	
			合計	6.00 人		17,790,000 円		
		減価償却費				円		
		支出計(A)				17,790,000 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				17,790,000 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
		サービス供給量 (F)		年間電話受付件数及び出動件数		3,711 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				4,794 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				4,794 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	委託等による削減は可能。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	サービス供給量に対して過大である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		羽村市水道事務所				
		単位コスト		不明				
		サービス水準		開始等の対応は、平日は料金徴収業務委託事業者が21時頃まで受け付け、土日祝日や深夜はナビダイヤルで案内し翌営業日に対応する。簡易な問い合わせや軽微な修繕等は、24時間体制の浄水場管理委託事業者が対応している。				
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	誰でも利用可能	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	誰でも利用可能	
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	水の安定供給や市民サービスの向上の観点から、24時間体制の電話対応・停水解除等の業務は必要であるが、現行体制での実施はコスト面から効率的ではなく、見直しを要する。	
		二次評価		現在の当直業務を、①電話対応業務、②庁舎管理業務、③停水解除の3つに分け、それぞれを、①浄水場運転管理業務事業者(すでに運転管理は委託)、②警備事業者(機械警備システムの導入)、③武蔵野市管工事業協同組合に委託する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		上記3つの委託による職員6名減の人件費削減により、平成24年度事業費予算削減見込額(対平成22年度決算比)△11,027,000円。				
		二次評価		現在の当直業務を外部委託する。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	オルガンワンダーランド				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成18	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	331 ページ	
	目的	日本屈指の音響設備を有する市民文化会館小ホールにおいて、パイプオルガンの仕組みや音色を探るレクチャーコンサートを実施することにより本物の音楽に触れる機会を作り音楽への探究心を引き出す。また、親子で共通の体験をすることで、親子で触れ合いながら学ぶ環境を提供している。								
	内容(手法)	事業の監修を市民文化会館オルガニストの松居直美氏に依頼し、平成22年7月24日(土)に市民文化会館にて実施。内容は、パイプオルガンコンサートの後、パイプオルガン体験を行った。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	参加者数 (単位) 人					
			目標値	800	実際値	599				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者満足度 (単位) %					
			目標(値)	90	実際(値)	93.1				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	武蔵野文化事業団が主催するパイプオルガンコンサート			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	599人		実人数	599人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	本物の音楽に触れる機会を通じて音楽への探究心を育み、豊かな市民文化の醸成につながる。			
			手法、手順等は効率的か	コンサートだけではなく、オルガン体験コーナーも設け、本物の音楽に触れる機会を設けるなど手法、手順等は効果的かつ効率的である。						
			実施時期、進捗等は適切か	夏休みの実施で、多くの子どもの参加があり、実施時期等は適切である。						
			その他実施・運営上の課題	音楽の専門的知識を持たない職員が企画・運営を行ったため、準備に時間を要した。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		340,945 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.06 人	511,860 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.25 人	671,500 円	
			合計	0.31 人	1,183,360 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,524,305 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,524,305 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F) 参加者数				599 人	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		2,545 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		2,545 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	文化事業団への事業委託又は事務分担の見直しにより、人件費の削減を図ることができる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	職員に専門的な知識が必要とされる場面が多い。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		(公財)武蔵野文化事業団・「ジョナサンの夏休みワンコイン・コンサート」			
		単 位 コ ス ト		【事業収入】 100円×410人=41000円 500円×470人=276,000円 【事業支出】 講師150,000円+DM等140,000円=290,000円			
		サービス水準		パイプオルガンコンサートを開催/期間:H23年7月24日(日)/場所:武蔵野市民文化会館小ホール/客席数:470人分/費用:午前の部100円、午後の部500円			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		95.17%			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	基本は親子講座であるが、大人のみの参加も認めている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	参加者が多い場合は抽選によって抽出している。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	親子で音楽に触れ合いながら学ぶ環境を提供するのが目的である教育事業なので、負担等を求めるのは適当ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	市と武蔵野文化事業団がそれぞれ類似事業を開催しており、両事業の整理統合を図る必要がある。	
		一次評価	パイプオルガンを有効活用した事業の継続は必要であると考えているが、市と武蔵野文化事業団がそれぞれ実施する類似事業の重複を解消するため両事業を統合し、武蔵野文化事業団による運営を行うことで、事業の充実を図っていく。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H24年度事業費予算節減見込額(対H22年度決算比) △340,945円 その他、人件費の軽減、事務の効率化が図れる。				
		二次評価	オルガンコンクールを主催する文化事業団において同種の事業展開が図られていることから両事業を統合し、文化事業団により効率的な運営を行う。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	土曜学校事業				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成14 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	339 ページ		
	目的	完全学校週休2日制の実施にあたり学校休業日の土曜日に子どもたちの「生きる力」を育むために体験活動を中心とするプログラムを展開している。								
	内容(手法)	日本文化、科学、自然、動物とのふれあい、国際理解、音楽、スポーツという幅広い分野で、地域の大学、学校、市民の各団体と連携し事業を行った。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	①プログラム数, ②プログラム開催延数 (単位) ①本 ②回					
				目標値	①24 ②147	実際値	①24 ②147			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受講者数 (単位) 人					
				目標(値)	920	実際(値)	968			
		目標と実際が乖離した場合その理由		人気のある事業は定員を超過しても運営に支障がない限り参加を受け付けた。						
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	生涯学習振興事業団で運営が可能なものについては、23年度から委託を行った。				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	8711 人		実人数	968 人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	学校教育では学べないことや、自分の興味のあることを学ぶことができる。				
	手法、手順等は効率的か		地域の大学、学校、市民の各団体との事業連携やサタデーサポーター(市民アルバイト)活用など、効率的に実施した。							
	実施時期、進捗等は適切か		土曜日開催の学校事業に重ならないよう実施時期を設定しており、適切である。							
	その他実施・運営上の課題		事業の準備・実施に大半の時間を割かれ、講座の見直しが生じている。							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		9,244,088 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	1.68 人	14,332,080 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	1.10 人	2,954,600 円		
			合計	2.78 人	17,286,680 円			
		減価償却費		円				
		支出計(A)		26,530,768 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		材料費等 (応益)		375,600 円	
			国庫補助金		円			
			都補助金		円			
			その他収入		円			
			収入計(C)		375,600 円			
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		26,155,168 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.01 %				
		サービス供給量 (F)		受講者数		968 人		
		単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		27,408 円			
		コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		27,020 円			
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由	事業内容・回数に見直しの余地がある。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	職員・サタデーサポーターの配置が必要より多い講座がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		杉並区「土曜日学校」				
		単 位 コ ス ト		平成22年度決算事業費:約600万円				
		サービス水準		土曜日の学校を舞台に、地域の力を活用して児童・生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供。H22年度はNPO法人に運営委託、小中学校42校で実施。				
		他市等より水準等が上回る理由		本市事業は、郊外での体験活動や近隣大学との連携、各分野の専門家を講師に迎えるなど、充実した事業内容の展開を図っているため。				
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	市内在住児童全員を対象としており、受益に偏りは無い。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市内在住児童であれば誰でも参加申込可能である。なお、定員を超える場合は抽選を行っている。	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	材料費等については、自己負担としている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	平成22年度より事業目的を「居場所づくり」から「生涯学習のきっかけづくり」へと転化したことから、事業内容・回数の見直しを進める必要がある。	
		二次評価		有無	有	理由	生涯学習スポーツ課において、直接実施すべき事業の精査が必要。	
	解決、改善の方向性	一次評価		小中学生の土曜日の過ごし方、事業目的を平成22年度より「生涯学習のきっかけづくり」へ転化したことを踏まえ、各講座実施の可否、講座内容・講座回数・職員配置について、見直しを進めていく。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		人件費、事業費の軽減、事務の効率化が図れる。				
二次評価		公立学校との連携が必要な事業については、これまでどおりとし、講座の内容と必要性を精査の上、文化振興に関する講座については、武蔵野生涯学習振興事業団へ委託する。						
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	平成22年度								
事業概要等	事務事業名	市民会館自主事業				主管課	生涯学習スポーツ課				
	款 項 目	款 10	項 6	目 3	事業開始	昭和43 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		343 ページ		
	目的	社会教育の振興を図るとともに市民及び地域社会の文化の向上と福祉の増進、子育て中の親同士の交流や学習に寄与するために市民会館自主事業を行う。									
	内容(手法)	自主事業は、子どもワークショップ(4回)、遊びのミニ学校(5回)、母と子の教室(8回×3)、親子の広場(4回×4)、市民講座(5回)、料理講座(2回×2)と市民会館文化祭を実施した。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市立市民会館条例(昭和59年10月19日条例第36条)						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由						
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	自主事業の開催回数 (単位) 回					
			目標値	17回/年、開催日数69日(講座16回・文化祭1回)	実際値	17回/年、開催日数69日(講座16回・文化祭1回)					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	(単位)					
			目標(値)		実際(値)						
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	武蔵野プレイスの事業及び子ども家庭課、子ども協会等の事業と類似している。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	3362 人		実人数	1403 人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	類似事業(子育て関係)参加者が他の所管事業にも参加するなど重複参加があり、事業の整理統合が求められる。			
			手法、手順等は効率的か		事務処理の簡素化を進めている。						
			実施時期、進捗等は適切か		子ども対象講座は夏休み期間中に限られるので、他所管の事業と募集時期が重なる。						
			その他実施・運営上の課題		文化祭は、実行委員会を組織して自主的な活動を望むが、参加団体のメンバーは高齢のため職員が補っている。						

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		2,808,843 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.20 人	1,706,200 円		
				再任用職員	0.85 人	2,994,550 円		
				嘱託職員	0.50 人	1,343,000 円		
			合計	1.55 人	6,043,750 円			
		減価償却費		円				
		支出計(A)		8,852,593 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				8,852,593 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		
サービス供給量 (F)		受講者数		1,403 人				
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				6,310 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				6,310 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	他事業と内容が重複する自主事業の廃止、事務の簡素化による経費の削減。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	文化祭は、実行委員会が自主的に活動する事が望ましいが、参加者が高齢のため職員負担はやむを得ない。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	西東京市民会館、小金井市民会館					
		単位コスト						
		サービス水準	貸館事業のみで自主事業は行っていない。					
		他市等より水準等が上回る理由	昭和59年の全面改築を契機に、市民の生涯学習への関心、認識が一層高まる中で、従来の貸館業務のほかに、市民会館の自主事業を行うようになった。					
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	市内在住、在勤、在学の者を対象に市報、チラシ、ホームページ等で広く周知している。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	講座、講習会を何期かに分けて募集したり、市民講座を夜間に開催するなど機会均等を図っている。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	材料費等のみ負担。会場の準備、片付けは、参加者に協力を求めている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	市民会館開設からの事業であるが、他所管の類似事業にも重複して参加するケースもあり、所管課による系統的な事業実施が求められる。		
		一次評価	他所管においても類似した事業を行っている。乳幼児と保護者を対象とした講座は、子育て支援等の専門性のあるところに委ねる方向で検討する。市民会館文化祭は、期間の短縮、規模の縮小等、活動団体の実態に即した内容を検討する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	平成24年度事業費予算節減見込額(22年度決算比)△648,000円。その他人件費の軽減が図れる。					
		二次評価	市民の自主的な学びの場としての機能を重視し、これまで直接実施している乳幼児と保護者を対象にしている事業については、所管部門へ移し、その他の講座については、廃止又は移管を検討する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	生涯学習・スポーツ振興事業、野外活動事業((公財)生涯学習振興事業団委託事業分)				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 7	目 2	事業開始	平成 元 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁		345 ページ	
	目的	多様な市民が自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場や機会を整え、生涯スポーツ社会の推進に寄与できるスポーツ施設の運営。								
	内容(手法)	年間を通して行う生涯学習・スポーツ事業を、専門知識を有した職員が組織的に実施する事のできる(公財)生涯学習振興事業団に指定管理委託を行い、実施している。生涯学習振興事業22事業(児童青少年課所管2事業を除く)、スポーツ振興事業176教室+4事業、野外活動事業52事業								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			市から指定管理として受託している事業の運営において、事業の目的等について、職階に応じた研修などを実施する必要がある。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	スポーツ教室・野外活動事業の実施数 (単位)				
			目標値	1,052	実際値	1,052				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	事業に参加したお客様のうち、事業を「満足」と感じたお客様の割合 (単位)				
			目標(値)	80%以上	実際(値)	スポーツ教室等 90.3% 野外活動 90.5%				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	民間においても同様の事業が多く実施されている。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	62,538 人		実人数	37,885 人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	健康増進、生きがい提供、仲間作り等に繋がる		
			手法、手順等は効率的か		協力会社・団体を活用し、幅広い事業を、初級者から中級者向けに提供している					
			実施時期、進捗等は適切か		年間にわたって適切に実施している。					
			その他実施・運営上の課題		参加料金が他の公益的団体が実施している事業と比較し、低額になっている。					

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		92,670,890 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,706,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.40 人	1,074,400 円	
			合計	0.60 人	2,780,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		95,451,490 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				95,451,490 円	
		市以外への受益者負担額(E)		事業参加費		33,878,570 円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0.26 %	
		サービス供給量(F)		スポーツ教室・野外活動事業の実施数		1,052 事業	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				122,937 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				122,937 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	適正な受益者負担。市が実施すべき事業の精査。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員は市の方針・事業内容の指示等適切な関与を行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		国立市(公財くにたち文化・スポーツ振興財団)・健康づくりのスポーツ			
		単 位 コ ス ト		平成22年度事業費決算額：14,418,944円			
		サービス水準		総合体育館において、一般を対象とした事業から小学生、親子を対象とした事業、野外活動事業など45事業を公益財団法人が年間を通して実施している。			
		他市等より水準等が上回る理由		本市事業では、一般を対象とした事業、親子事業の他に小中学生や幼児を対象にした事業、野外活動事業が充実しており、年間120事業を実施している。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	教室系は抽選で参加者を決定しており、その際、初めての方を優先している。ワンデーレッスンは当日先着順に参加できる。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	抽選及び先着順という手法を活用している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	無	理由	他の公益的団体が実施している事業と比較し参加料金が低額。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	民間においても同様の事業が多く実施されている。また、他団体と比較し多くの事業を低額の参加料で実施している。
		二次評価		有無	要選択	理由	
	解決、改善の方向性	一次評価		適正な自己負担の検討や実施事業の見直しも視野に入れた事業計画を作成する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
二次評価		今後のスポーツ振興事業のあり方について検討し、市が指定管理者に委託して実施すべき事業について、その目的や対象等を精査する。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成23年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	武蔵野市史編さん事業				主管課	図書館			
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	昭和37年	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	未掲載 ページ	
	目的	原史・古代から近現代史について、体系的にまとめた「武蔵野市史」、さらに「武蔵野市史資料編」、「武蔵野市史続資料編1～12」を刊行し、武蔵野市民の郷土愛を育むとともに、武蔵野市の歴史を後世に伝えることを目的として編纂事業を行っている。								
	内容(手法)	武蔵野市内に存する、古文書資料等の調査収集整理とともに、系統的な編纂作業を行い、市史として刊行物を発刊。同時に、武蔵野市文化財保護委員会・武蔵野市民俗資料調査収集協力員の活動とも連動してきた。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	営利を目的としない事務であり、サービスの提供という観点からは論じられない。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		編さんに関しては、専門の編さん委員に委託して事業を実施している。地域特性を十分に理解した専門委員を確保することは非常に困難である。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	武蔵野市史の定期的な刊行(直近 武蔵野市史 続資料編十二) (単位) 冊				
			目標値	500	実際値	400				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	公共機関他への提供冊数並びに市民等への頒布冊数 (単位) 冊				
			目標(値)	400	実際(値)	355				
		目標と実際が乖離した場合その理由		単年度で供給することが目的ではなく、継続して市民に安定供給するためにも在庫として確保しているため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由	市史編さん事業は、地方自治体として取り組むべき事業として考えられるため		
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	市史編さん事業は郷土愛を育み、武蔵野市の存在価値を高める継続した事業と考えられる。		
			手法、手順等は効率的か		効率性を求めることが極めて難しい事業であると考えられる。					
			実施時期、進捗等は適切か		適切である。					
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(22年度決算)	市の支出	事業費		4,290,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	853,100 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.10 人	853,100 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		5,143,100 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		204,400 円		
			収入計(C)		204,400 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		4,938,700 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
サービス供給量 (F)		武蔵野市史の定期的な刊行(直近 武蔵野市史 統資料編十二)		400 冊			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		12,858 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		12,347 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	市民活動等によるサポートの実施		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	必要最低限であるが、職員が文化財保護担当者等とも連携の上事業を進める必要はある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		①八王子市史編さん事業 ②小平市史編さん事業			
		単位コスト					
		サービス水準		①平成28年市制100周年に向け編さん 平成22年度予算85,019千円(人件費除く) ②平成24年市制50周年に向け編さん 平成22年度予算35,515千円(人件費除く)			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	市民にたいして広く公開されているものである。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	市民にたいして広く公開されているものである。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	無	理由	意味合いとして本事業には該当しない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	旧4カ村の主要な資料については編さんが完了したことから、本事業を休止することとしたい。
		一次評価		本市の市史編さん事業は、昭和37年から今日に至るまで、連続と続けられてきたが、旧4カ村の主要な資料を軸に、十分な成果を挙げてきている。編さんに係る業務は23年度で終了するが、編さんに使用した資料等の整理を24年度に行った上で、事業を廃止する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		24年度事業費予算節減見込額(H22年度決算比) △1,260,000円			
		二次評価		市史編さん事業は、これまでの成果をもって一旦完了する。			
特記事項							

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（4ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 22 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

減価償却費は、耐用年数を建物は 40 年、備品は 10 年とし、1 円となるまで償却する計算式を平成 22 年度より適用しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	37	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	市民協働サロン管理運営			主管課	市民協働推進課		
	款 項 目	款 2	項 6	目 1	事業開始	平成19年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 42 頁	
	目的	NPO団体・市民団体・ボランティア団体等の社会貢献的な活動を行う団体と行政とが、それぞれの特性を活かしながら、対等な立場でパートナーシップを発揮し、地域の課題解決や公的サービスの提供に取り組むことができる体制づくりを進める。						
	内容(手法)	武蔵野市NPO活動促進基本計画に基づき、平成19年9月に市役所西棟7階に市民協働サロンを開設。情報の収発信・活動団体の支援・市民団体同士の交流・協働の推進について、場所・設備・機会の提供を行う。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	武蔵野プレイス内にワークラウンジが開設されることから、市民協働サロンの機能のうち市との協働に関する機能以外は、その機能を移管する。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	武蔵野市NPO活動促進基本計画(平成19年度から平成23年度)					
		内容	28ページ 4活動拠点の整備 (1)施策の方向性【NPO・市民活動サポートセンター(仮称)の整備】 ・「NPO・市民活動の促進のために必要である」と、NPO・市民活動団体から強い要望のある活動拠点の整備を早急に進めます。具体的には、NPO 活動に関する情報交流・提供、相談、NPO 団体と様々な主体間とのコーディネート等の機能を有する拠点整備を進めます。 ・本格的な活動拠点の整備に時間を要する場合は、一部の拠点機能に特化して、過渡的・つなぎ的に活動できる拠点の整備を検討します。					
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度						
		□運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 □廃止・統廃合 □その他()						
		平成23年7月に武蔵野プレイスがオープンしたことに伴い、それまで市民協働サロンが行ってきた情報の収発信・活動団体の支援・市民団体同士の交流・協働の推進のうち、市との協働の推進を除く機能を同館のワークラウンジに移管した。(武蔵野生涯学習振興事業団が事業を実施。市の事業としては平成23年7月で終了。)						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.35 人	2,985,850 円	人	円	△ 2,985,850 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.35 人	2,985,850 円	人	円	△ 2,985,850 円	
	事業費		8,530,873 円			円	△ 8,530,873 円	
	減価償却費		円			円	円	
	支出計(A)		11,516,723 円			円	△ 11,516,723 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,516,723 円			円	△ 11,516,723 円	
市以外への受益者負担額(E)						円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						%	%	
サービス供給量(F)		市民協働サロン利用人数	7,177 人			人	△ 7,177 人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,605 円			円	△ 1,605 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,605 円			円	△ 1,605 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	38	評価対象年度	平成22年度						
事業概要等	事務事業名	管理システムを用いた例規類集・要綱集のデータの提供			主管課	自治法務課			
	款	項	目	事業開始	平成17年度	平成22年度 事務報告書掲載頁			
	目	2	1	1		- 頁			
	目的	例規及び要綱等をデータで提供することにより、職員の法務能力の向上及び業務の円滑化並びに市民サービスの向上を図る。							
内容(手法)	例規及び要綱等のデータの管理及び当該データを利用した新旧対照表の作成が可能なシステムを職員に提供するとともに、市民に例規等を公開をする。								
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次評価	職員に対する法令支援等の充実が図れることに併せコストも削減されることから、新システムの導入を図る。						
	第五次 定数適正化計画	内容							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠							
		内容							
実施時期		平成 22 年度 ~ 平成 24 年度							
見直し内容		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
見直し内容		・現行システムには、法令、判例等とのリンク機能がなく、個別に法令等を検索しなければならない。 ・市ホームページ上の例規のデータには、市民が市に提出する様式が掲載されておらず、市民にとって使い勝手がよいものとは言いがたい。 ・現行システムの管理に係る費用は、本市向けに開発されたものであることから、他団体と比較して高額である。しかし、現行システムの良い部分(機能)を有しながら、法令等へのリンク、様式の掲載等様々な機能が付加された(カスタマイズ不要の)新システムが現在は開発されている。 以上を改善するため、新システムを導入し、新システムへの移行にあたり、新システムの対応方法、様式の掲載、システムに対応できない古い書式の要綱の改善等について、システム研修をはじめとして全庁職員への説明を行った。							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.20 人	1,706,200 円	0.25 人	2,132,750 円	426,550 円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.20 人	1,706,200 円	0.25 人	2,132,750 円	426,550 円		
	事業費			14,197,050 円			6,888,000 円	△ 7,309,050 円	
	減価償却費			円			円	円	
	支出計(A)			15,903,250 円			9,020,750 円	△ 6,882,500 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円			円	円
		国庫補助金						円	円
		都補助金						円	円
		その他収入						円	円
収入計(C)						円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			15,903,250 円			9,020,750 円	△ 6,882,500 円		
市以外への受益者負担額(E)							円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							%	%	
サービス供給量(F)		職員及び市民への最新の例規情報の提供		4 回	12 回		8 回		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				3,975,813 円	751,729 円		△ 3,224,083 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				3,975,813 円	751,729 円		△ 3,224,083 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	39	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	市税の口座振替済みのお知らせの送付			主管課	納税課		
	款 項 目	款 2	項 2	目 2	事業開始 平成9 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	頁	
	目 的	市税を口座振替により納税した者に対し、口座振替を行った結果を通知する。						
	内容(手法)	年度末(全納登録者については納入後)に口座振替済みのお知らせを送付。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	納税義務者への廃止に関する説明・周知を確実に行ったうえ、市税の口座振替済みのお知らせ送付を廃止する。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	□運営・実施方法の見直し □縮小 ■廃止・統廃合 □その他()							
<p>市税の口座振替済みの確認は通帳記帳によっても可能であり、また多摩26市において口座振替済みのお知らせを納税義務者全員に送付しているのは当市を含む二市だけであることから、平成24年度より納税義務者全員に対する市税の口座振替済みのお知らせ送付を廃止する。 なお、このことについては、平成23年度の口座振替済通知書、口座振替依頼書、平成24年度初期の納税通知書に記載し、納税義務者に対し1年間かけて周知を確実にしている。</p>								
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	853,100 円	人	円	△ 853,100 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	853,100 円	人	円	△ 853,100 円	
	事業費		1,299,250 円		円	△ 1,299,250 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,152,350 円		円	△ 2,152,350 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択	円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,152,350 円		円	△ 2,152,350 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		発送対象者	25,985 人		人	△ 25,985 人		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		83 円		円	△ 83 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		83 円		円	△ 83 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	40	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	友好都市交流事業			主管課	交流事業課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	昭和 47 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 144 145 頁	
	目的	国内友好都市9都市との交流を行うことで都市と地方がお互い失いつつあるものを補い、助け合い、共存していくことを目的とする。						
	内容(手法)	相互の市民交流ツアーや宿泊補助などを通じて市民レベルでの友好交流を図る。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	9つの国内友好都市のバランスを考慮して実施回数の見直しを図るとともに、事業目的に沿った交流が実施できるよう、交流先都市と検討を行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>9つの国内友好都市のうち南砺市及び安曇野市とは、武蔵野市から両市への市民訪問と両市から武蔵野市への市民来訪が毎年実施されてきたが、両市との協議を経て、平成24年度以降は以下のとおり両市との訪問・来訪を隔年実施することとし、9つの国内友好都市のバランスを考慮した交流実施回数を見直しを図った。</p> <p>【平成23年度】武蔵野市←(訪問・来訪)→南砺市、武蔵野市←(訪問・来訪)→安曇野市 【平成24年度】武蔵野市(訪問)→南砺市、武蔵野市(来訪)←安曇野市 【平成25年度】武蔵野市(来訪)←南砺市、武蔵野市(訪問)→安曇野市</p>						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.90 人	7,677,900 円	0.60 人	5,118,600 円	△ 2,559,300 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.30 人	805,800 円	0.10 人	268,600 円	△ 537,200 円
		合計	1.20 人	8,483,700 円	0.70 人	5,387,200 円	△ 3,096,500 円	
	事業費		4,380,544 円		6,170,000 円	1,789,456 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		12,864,244 円		11,557,200 円	△ 1,307,044 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	円	
		国庫補助金				円	円	
		都補助金				円	円	
		その他収入				円	円	
収入計(C)					円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			12,864,244 円		11,557,200 円	△ 1,307,044 円		
市以外への受益者負担額(E) 旅行者等に直接支払う事業参加者負担金			1,830,000 円		1,900,000 円	70,000 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			12.45 %		14.12 %	1.66 %		
サービス供給量(F)		ツアー参加	69 人		60 人	△ 9 人		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		212,960 円		224,287 円	11,327 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		212,960 円		224,287 円	11,327 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	41	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	国民健康保険の窓口受付事務			主管課	保険課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 6	事業開始 昭和34 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	頁	
	目的	国民健康保険の窓口受付事務を円滑に行うことにより、安定的な保険運営を図る。						
	内容(手法)	正規職員1名(日替わり)、嘱託職員1名(専任)の2名体制で、国民健康保険の加入・離脱、療養費の申請の受付、各種証の発行、端末による入力・照会・点検等の窓口事務を行っている。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	平成24年度に1名の定員を削減する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		国民健康保険係の窓口受付業務を嘱託職員の配置によることとし、平成24年度に1名の定員を削減する。 * 国民健康保険を取り巻く社会状況の変化(制度改正、低所得者割合の増加、医療費単価上昇に伴う療養費の増加等)による受付事務量の増大が予想されることから、平成24年度については嘱託職員2名(うち専門職員1名)の体制とする。						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	1.00 人	8,531,000 円	人	円	△ 8,531,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	1.00 人	2,686,000 円	2.00 人	5,372,000 円	2,686,000 円
		合計	2.00 人	11,217,000 円	2.00 人	5,372,000 円	△ 5,845,000 円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		11,217,000 円		5,372,000 円	△ 5,845,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,217,000 円		5,372,000 円	△ 5,845,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		窓口対応	1 式		1 式	式		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		11,217,000 円		5,372,000 円	△ 5,845,000 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		11,217,000 円		5,372,000 円	△ 5,845,000 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	42	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	高齢者に対するふれあい訪問収集				主管課	ごみ総合対策課	
	款 項 目	款 4	項 2	目 3	事業開始	平成15年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	
	目的	高齢または障害により自ら家庭廃棄物を持ち出すことが困難な世帯に対し、玄関先等から家庭廃棄物の収集をすることにより、高齢者及び障害者の安否の確認及び日常生活の負担の軽減を図る。						
	内容(手法)	ケアマネジャーを通じて登録をしている、ごみを出すことが困難な高齢者・身体障害者のみの世帯を対象に、玄関先までごみ収集に伺い、「ごみ出し支援」を行うとともに、声かけで「安否確認」を行う。						
決定方針	平成年度 事務事業 見直し方針	二次評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	平成24年度より技能系職員の定数を4名減。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成24年度より技能系職員の定数を4名減し、業務はシルバー人材センターに委託する。							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	4.15 人	35,403,650 円	0.15 人	1,279,650 円	△ 34,124,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	4.15 人	35,403,650 円	0.15 人	1,279,650 円	△ 34,124,000 円	
	事業費	632,455 円		/		4,582,865 円	3,950,410 円	
	減価償却費	1,003,274 円		/		501,637 円	△ 501,637 円	
	支出計(A)	37,039,379 円		/		6,364,152 円	△ 30,675,227 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択		/		円	円
		国庫補助金	/		/		円	円
		都補助金	/		/		円	円
		その他収入	/		/		円	円
収入計(C)		0 円		/		0 円	0 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			37,039,379 円	/		6,364,152 円	△ 30,675,227 円	
市以外への受益者負担額(E)			円	/		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	/		%	%	
サービス供給量(F)		収集量	41,230 kg	/		41,230 kg	0 kg	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		898 円	/		154 円	△ 744 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		898 円	/		154 円	△ 744 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	43	評価対象年度	平成22年度
------	----	--------	--------

事業概要等	事務事業名	事業系ごみ排出指導				主管課	ごみ総合対策課		
	款	項	目	事業開始	平成21年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	頁		
	4	2	2						
	目的	市有料ごみ袋で収集している小規模事業者のごみについて、分別・排出状況の確認を行い、不適正な排出を抑制する。							
内容(手法)	可燃ごみ収集委託業者と連携してごみ袋の開封調査を行い、家庭ごみに事業系ごみが含まれている等の不適正な排出があった事業者への指導を実施。								

決定方針	年度	二次評価							
	事務事業見直し方針	内容	平成24年度より技能系職員の定数を8名減。						
	第五次定数適正化計画	根拠							
その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	内容								

見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度							
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	業務を見直し、平成24年度より技能職員の定数を8名減し、事務職員を5名配置する。								

	項目	平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
市の支出	人件費	正規職員	8.00 人	68,248,000 円	5.00 人	42,655,000 円	△ 25,593,000 円
		再任用職員	人	円	人	円	円
		嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	8.00 人	68,248,000 円	5.00 人	42,655,000 円	△ 25,593,000 円
	事業費		7,770,000 円		7,788,000 円	18,000 円	
	減価償却費		円		円	円	
	支出計(A)		76,018,000 円		50,443,000 円	△ 25,575,000 円	
市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
	国庫補助金		円		円	円	
	都補助金		円		円	円	
	その他収入		円		円	円	
	収入計(C)		円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		76,018,000 円		50,443,000 円	△ 25,575,000 円	
	市以外への受益者負担額(E)		円		円	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%	
	サービス供給量(F)	小規模事業所数(概算)	4,159 <small>事業所</small>		4,159 <small>事業所</small>	<small>事業所</small>	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		18,278 円		12,129 円	△ 6,149 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		18,278 円		12,129 円	△ 6,149 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	44	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	クリーンセンター搬入ごみの処理			主管課	クリーンセンター		
	款 項 目	款 4	項 2	目 4	事業開始 昭和59 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 181 頁		
	目 的	クリーンセンターへの搬入ごみを安全かつ安定的に処理し、市民生活の安定を図る。						
	内 容 (手 法)	クリーンセンターへの搬入ごみの受入・処理作業及び計量・手数料収受の業務を実施。						
決定方針	平成24年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	平成24年度に搬入ごみ処理業務1名減					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	見直し内容	搬入ごみ処理業務の正規職員を1名減員し、嘱託職員1名増員。(第五次職員定数適正化計画では平成24年度実施予定だが、平成23年10月より見直し実施。)						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	4.00 人	34,124,000 円	3.00 人	25,593,000 円	△ 8,531,000 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	4.00 人	10,744,000 円	5.00 人	13,430,000 円	2,686,000 円
		合計	8.00 人	44,868,000 円	8.00 人	39,023,000 円	△ 5,845,000 円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		44,868,000 円		39,023,000 円	△ 5,845,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	事業系・粗大ごみ手数料 (応能)	95,080,000 円		94,258,823 円	△ 821,177 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			95,080,000 円		94,258,823 円	△ 821,177 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			△ 50,212,000 円		△ 55,235,823 円	△ 5,023,823 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			211.91 %		241.55 %	29.64 %		
サービス供給量(F)	ごみ搬入量		34,851 t		33,933 t	△ 918 t		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,287 円		1,150 円	△ 137 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		△ 1,441 円		△ 1,628 円	△ 187 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	45	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	家族で手づくり楽しい食卓キャンペーン事業			主管課	子ども家庭課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 平成15年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 245 頁		
	目的	子どもの食を見直し、家族で楽しく食卓を囲むための啓発を目的として、子どもの食のあり方を考えるきっかけとなる事業を展開している。						
	内容(手法)	平成22年度冬の事業より、①市内生産者の畑で地場産野菜を収穫する親子向けの体験型農業見学会②専門学校講師による収穫野菜を使用した親子料理教室、③食に関するミニ講座を併せ、「新! 武蔵野野菜たんけん隊」として見直し実施している。(一部委託事業)						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	委託内容の見直しやキャンペーン2事業の統合により効率化を図る。併せて、市における食育事業のあり方について検討する。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
平成22年度冬の事業より「武蔵野野菜たんけん隊」と「親子でクッキング!」の2事業を統合し、効率化を図った。平成24年度以降はキャンペーン事業は廃止し、ひとり親家庭を対象とした食育支援事業を新たに実施するほか、家庭教育支援の一環として、コミセン親子ひろば等を利用したより多くの保護者に向けた啓発活動の実施を検討している。								
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.25 人	2,132,750 円	人	円	△ 2,132,750 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.25 人	2,132,750 円	人	円	△ 2,132,750 円	
	事業費		552,982 円		円	△ 552,982 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,685,732 円		円	△ 2,685,732 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択	円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,685,732 円		円	△ 2,685,732 円		
市以外への受益者負担額(E) 事業参加費(保険料等)			126,500 円		円	△ 126,500 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.04 %		%	△ 0.04 %		
サービス供給量(F) 参加人数			115 人		人	△ 115 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		24,454 円		円	△ 24,454 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		24,454 円		円	△ 24,454 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	46	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	青少年団体バス貸し出し事業			主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 17	事業開始 平成11年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 255 頁		
	目 的	青少年育成団体への補助を通して、青少年の健全育成を図る。						
	内 容 (手 法)	青少年関係団体として登録のある団体の活動に対し、バスの貸し出しを行っている。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	青少年団体の活動とそれに対する支援のあり方について、各団体の意向も踏まえ検討していく。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	□運営・実施方法の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	受益者負担を見直し、宿泊バス貸出補助を120,000円から110,000円に引き下げる。 この見直しにより、平成24年度事業費予算において△320,000円を節減(対平成23年度事業費予算比)する。 ・平成24年度事業費予算 3,920,000円 (80,000円(日帰りバス貸出補助)×5団体=400,000円 + 110,000円(宿泊バス貸出補助)×32団体=3,520,000円) ※参考:平成22年度事業費予算 4,440,000円 / 平成23年度事業費予算 4,240,000円							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	426,550 円	0.05 人	426,550 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	268,600 円	0.10 人	268,600 円	円
		合計	0.15 人	695,150 円	0.15 人	695,150 円	円	
	事業費		3,510,540 円		3,920,000 円	409,460 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		4,205,690 円		4,615,150 円	409,460 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択	円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			4,205,690 円		4,615,150 円	409,460 円		
市以外への受益者負担額(E) 補助金額超過各団体負担分			76,260 円		300,710 円	224,450 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			1.78 %		6.12 %	4.34 %		
サービス供給量(F)		制度利用団体	32 団体		32 団体	団体		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		133,811 円		153,621 円	19,810 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		133,811 円		153,621 円	19,810 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	47	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	児童館の管理運営			主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 7	事業開始 昭和44 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 258 頁		
	目 的	遊びを通して子どもたちの健全育成を図ること						
	内容(手法)	桜堤児童館(桜堤2-1-29)において、乳幼児親子及び小中学生を対象に健全な遊びと安全な居場所を提供し、友だちづくりの応援や子育て支援を行う。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引き続き事務執行のあり方の見直しを行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	児童館の運営主体を見直し平成24年度に4名削減					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	第三次こどもプラン武蔵野					
		内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の役割を地域子ども館などに移すことにより、全市的に展開していくことを検討。 ・役割を各施設に移すことができた後に、0123施設に転用することを検討。 ・0123施設への転用に先立ち、財政援助出資団体の指定管理にすることを検討 					
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>平成25年度の境こども園(仮称)開園に向けて市立境幼稚園は平成23年度で発展的に解消する。子ども園開園までの一年間は、児童館の一部を活用してプレこども園事業を子ども協会に委託して行う。児童館事業を見直し、活動面積を縮小し事業を実施することに伴い、正規職員を1名減員する。なお、当初平成24年度に予定されていた、プレこども園事業とあわせた指定管理者への委託による職員4名減については、委託先団体の体制整備をしようとしておこなう。</p> <p>また、児童館機能のあそべえ等への移管については、引き続き小学生の放課後施策推進協議会で検討中である。が、一定議論が進んできたので、平成24年度においては、0123化を図る方法や時期等について検討する。</p>							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			再任用職員	4.00 人	34,124,000 円	3.00 人	25,593,000 円	△ 8,531,000 円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	2.00 人	5,372,000 円	2.00 人	5,372,000 円	円
		事業費	6.00 人	39,496,000 円	5.00 人	30,965,000 円	△ 8,531,000 円	
		減価償却費		8,444,956 円		9,659,938 円	1,214,982 円	
		支出計(A)		47,940,956 円		40,624,938 円	△ 7,316,018 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	(応益)	41,900 円		47,000 円	5,100 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		41,900 円		47,000 円	5,100 円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		47,899,056 円		40,577,938 円	△ 7,321,118 円	
	市以外への受益者負担額(E)		円		円	円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.09 %		0.12 %	0.03 %		
	サービス供給量(F)	制度利用団体	1 団体		1 団体	団体		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		47,940,956 円		40,624,938 円	△ 7,316,018 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		47,899,056 円		40,577,938 円	△ 7,321,118 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	48	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	利用登録駐輪場の運営			主管課	交通対策課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始 平成7年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目的	放置自転車対策のため、歩道上、借地、暫定利用の土地に利用登録駐輪場を設置し、自転車等の利用環境を整備する。						
	内容(手法)	歩道上、借地、暫定利用の土地に、事務手数料のみで運用する登録制の駐輪場を設置し、抽選等により利用者を決定し、登録シールを発行し、利用者を管理する。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	(有料自転車駐車場運営) 吉祥寺大通り、三鷹中央大通りの利用登録駐輪場を廃止する。 ※特記事項:利用登録駐輪場の段階的廃止に伴って、有料駐輪場として再整備していく方針である。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	「武蔵野市自転車等総合計画 平成23年1月」22, 23ページ					
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>平成22年度より3か年計画で、段階的に利用登録自転車駐車場を閉鎖し、有料自転車駐車場として利用できる箇所については再整備を行った上で移行していく。</p> <p>平成22年度は歩道上の利用登録自転車駐車場を閉鎖、平成23年度は吉祥寺第3、中町第6、境南第4の利用登録自転車駐車場を閉鎖し、吉祥寺駅東暫定一時利用、三鷹駅北口第3の有料自転車駐車場を開設した。平成24年度には、既存の利用登録自転車駐車場を全て閉鎖し、それぞれ再整備した上で有料自転車駐車場を開設し、安定的な自転車駐車場運営を図る予定である。</p> <p>また、閉鎖した自転車駐車場の箇所が地権者の都合等で再整備できなかった場合は新たに代替施設を開設した。平成22年4月に吉祥寺パーキングプラザ公共自転車駐車場と武蔵野タワーズ地下公共自転車駐車場を、平成23年3月に吉祥寺大通り北自転車駐車場を新設した。</p>							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.50 人	4,265,500 円	人	円	△ 4,265,500 円
			再任用職員	0.90 人	3,170,700 円	人	円	△ 3,170,700 円
			嘱託職員	0.70 人	1,880,200 円	人	円	△ 1,880,200 円
		合計	2.10 人	9,316,400 円	人	円	△ 9,316,400 円	
	事業費		125,702,000 円			円	△ 125,702,000 円	
	減価償却費		43,848 円			円	△ 43,848 円	
	支出計(A)		135,062,248 円			円	△ 135,062,248 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	事務手数料 (応益)	38,819,000 円			円	△ 38,819,000 円
		国庫補助金					円	円
		都補助金					円	円
		その他収入					円	円
		収入計(C)		38,819,000 円			円	△ 38,819,000 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			96,243,248 円			円	△ 96,243,248 円
市以外への受益者負担額(E)						円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			28.7 %			%	△ 28.7 %	
サービス供給量(F)		利用登録自転車駐車場利用者	8,806 人			人	△ 8,806 人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		15,338 円			円	△ 15,338 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		10,929 円			円	△ 10,929 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	49	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	福祉型民間アパート借上事業				主管課	住宅対策課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始 平成2 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	278 頁	
	目的	住宅に困窮する低額所得の高齢者、障害者及び母子世帯を対象に、生活の安定と福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	民間アパートを借り上げ、住宅に困窮する低額所得の高齢者等に対して、9住宅、181戸を低廉な使用料で提供する。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	地価の下落・減価償却などを踏まえるとともに、近傍同種家賃との比較などから借上げ料の適正化を図る。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	平成21年度から契約更新時に借上げ料の適正化を実施している。その結果、平成24年度の事業費予算節減を以下コストのとおり見込む。なお引き続き、平成28年度まで順次再契約更新を迎える住宅について、契約更新時に借上げ料の適正化を図っていく。							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.37 人	3,156,470 円	0.40 人	3,412,400 円	255,930 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.55 人	1,477,300 円	0.55 人	1,477,300 円	円
		合計	0.92 人	4,633,770 円	0.95 人	4,889,700 円	255,930 円	
	事業費		340,041,900 円		331,373,000 円	△ 8,668,900 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		344,675,670 円		336,262,700 円	△ 8,412,970 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	住宅使用料 (応能)	37,466,400 円		37,563,000 円	96,600 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		30,534,000 円		29,663,000 円	△ 871,000 円	
		その他収入		7,352,300 円		9,467,000 円	2,114,700 円	
		収入計(C)		75,352,700 円		76,693,000 円	1,340,300 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			269,322,970 円		259,569,700 円	△ 9,753,270 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			10.87 %		11.17 %	0.30 %		
サービス供給量(F)		世帯数	181 世帯		181 世帯	世帯		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,904,285 円		1,857,805 円	△ 46,480 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,487,972 円		1,434,087 円	△ 53,885 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	50	評価対象年度	平成22年度							
事業概要等	事務事業名	二俣尾・武蔵野市民の森事業				主管課	緑化環境センター			
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成13	年度	平成22年度 事務報告書掲載頁	304	頁
	目的	多摩地域の森林を保全し、森林に対する理解や自然体験の場として活用する。								
	内容(手法)	森林整備事業とフィールドを活用した啓発活用事業(森の市民講座、土曜学校など)の実施								
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	活用度の低い協定区域の一部(自然体験館南側に位置する畑)の契約や職員の勤務体制の見直しを行い、経費削減を図る。							
	第五次 定数適正化計画	内容								
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容								
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度								
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
		<p>平成23年度は、10年間の協定終了に伴い、自然体験館南側に位置する畑や山林を新協定区域外として事業内容の精査とともに経費削減を図った。さらに、平成24年度は二俣尾・武蔵野市民の森自然体験館の従事職員(嘱託)の勤務体制・賃金体制を見直し、維持管理経費の削減を図る。</p>								
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	853,100 円	0.10 人	853,100 円	円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	1.00 人	2,686,000 円	0.40 人	1,074,400 円	△ 1,611,600 円		
		合計	1.10 人	3,539,100 円	0.50 人	1,927,500 円	△ 1,611,600 円			
	事業費		7,475,490 円		6,770,000 円	△ 705,490 円				
	減価償却費		862,625 円		862,625 円	円				
	支出計(A)		11,877,215 円		9,560,125 円	△ 2,317,090 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	円	円		
		国庫補助金				円	円	円		
		都補助金				円	円	円		
		その他収入				円	円	円		
収入計(C)					円	円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,877,215 円		9,560,125 円	△ 2,317,090 円				
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%				
サービス供給量(F)	森の市民講座、森林体験等		19 回		20 回	1 回				
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		625,117 円		478,006 円	△ 147,110 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		625,117 円		478,006 円	△ 147,110 円				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	51	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	料金・収納業務			主管課	水道部総務課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 4	事業開始 昭和29 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 310~311 頁		
	目 的	水道料金等の調定、収納を適切に行う。						
	内容(手法)	水道料金等の調定、口座振替・クレジットカード払いを含む料金徴収、料金滞納者に対する催告等。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	料金・収納業務の委託化を推進し、平成22年度1名、23年度1名、24年度3名の収納係の定数を削減する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度						
	■運営・実施方法の見直し	□縮小 □廃止・統廃合 □その他()						
	見直し内容	<p>以下のとおり料金・収納業務に従事する職員の段階的削減及び同業務の段階的民間委託を順次行う。平成23年度までに滞納整理業務・中止調定・現地精算業務を委託しており、平成24年度には収納業務全般を委託する予定である。</p> <p>○平成21年度、一般事務2名を削減。滞納整理業務を委託化。 ○平成22年度、欠員1名を不補充とする。 ○平成23年度、退職者1名を不補充とする。中止調定・現地精算業務を委託化。 ○平成24年度、一般事務3名、嘱託職員1名を削減し、収納業務全般の委託化を予定。</p>						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	5.00 人	42,655,000 円	1.00 人	8,531,000 円	△ 34,124,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	5.00 人	42,655,000 円	1.00 人	8,531,000 円	△ 34,124,000 円	
	事業費		12,309,675 円		32,760,000 円	20,450,325 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		54,964,675 円		41,291,000 円	△ 13,673,675 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	円	
		国庫補助金				円	円	
		都補助金				円	円	
		その他収入				円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			54,964,675 円		41,291,000 円	△ 13,673,675 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)	収納件数		433,677 件		434,000 件	323 件		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		126 円		95 円	△ 31 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		126 円		95 円	△ 31 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	52	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務			主管課	水道部工務課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始 29	年度 平成22年度 事務報告書掲載頁 312~315 頁		
	目 的	水道施設の適切な維持管理及び効率の良い水運用を行い、安全でおいしい水の安定供給を図る。						
	内 容 (手 法)	管路・給水装置の漏水調査・修繕。浄水場施設・水源施設の更新及び浄水場ポンプ運転業務。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務の委託化を推進し、平成22年度3名、平成23年度2名、平成24年度3名の定数を削減する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
実施時期		平成 22 年度 ~ 平成 24 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
見直し内容	以下のとおり、維持管理業務、浄水場運転業務に従事する職員の段階的削減、及び同業務の段階的民間委託を行う。これまでに第二浄水場運転業務は全面委託しており、平成24年からは第一浄水場運転業務及び直営での漏水調査・修繕業務は全て委託する予定である。							
	水道部工務課浄水場係、維持管理係について、段階的に定数削減と業務の民間委託を行う。 ○平成21年度、ポンプ運転技術3名、技能労務2名を削減。 第一浄水場施設夜間運転管理業務に加え、休日昼間運転管理業務を委託化。 ○平成22年度、浄水場係の欠員2名を不補充とする。維持管理係1名を削減する。 漏水修繕調査を委託する。 ○平成23年度、浄水場係退職者1名を不補充とする。維持管理係1名を削減する。 漏水調査業務を委託する。 ○平成24年度、浄水場係退職者1名を不補充とする。工務課の組織改変に伴い維持管理係2名を削減する。							
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	7.00 人	59,717,000 円	4.00 人	34,124,000 円	△ 25,593,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	7.00 人	59,717,000 円	4.00 人	34,124,000 円	△ 25,593,000 円	
	事業費		127,117,200 円		136,740,000 円	9,622,800 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		186,834,200 円		170,864,000 円	△ 15,970,200 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			186,834,200 円		170,864,000 円	△ 15,970,200 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		水道管の総延長	293,917 m		295,578 m	1,661 m		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		636 円		578 円	△ 58 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		636 円		578 円	△ 58 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	53	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	境幼稚園			主管課	教育企画課		
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	昭和48 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 322 頁	
	目 的	地域における幼児教育、保育へのニーズに応えるため、子育て施設のあり方を見直す。						
	内容(手法)	市立境幼稚園を発展的に解消し、保育園機能、幼稚園機能、子育て支援機能を備えた境こども園(仮称)を設置する。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	境幼稚園の閉園により、一般事務及び幼稚園教諭計5人を減員					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	第四期長期計画・調整計画					
		内容	境幼稚園については、少子高齢化の進展に伴い幼児数が減少し、私立幼稚園の補完という役割は終えたことを受け、新しい子育て支援施設としての活用を具体化する。					
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>①保育機能②幼児教育機能③子育て支援機能を持った新しい施設として発展的解消をするため、市立境幼稚園としては平成23年度の入園(22年度募集)を最後とし、23年度末をもって閉園するため、一般事務及び幼稚園教諭定数5人、嘱託職員4人を減員する。</p>						
コスト	市の支出	人件費	正規職員	5.00 人	42,655,000 円	人	円	△ 42,655,000 円
			再任用職員			人	円	円
			嘱託職員	4.00 人	10,744,000 円	人	円	△ 10,744,000 円
			合計	9.00 人	53,399,000 円	人	円	△ 53,399,000 円
		事業費		20,833,611 円		円	△ 20,833,611 円	
		減価償却費		円		円	円	
	支出計(A)			74,232,611 円		円	△ 74,232,611 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	幼稚園保育料 (応益)	8,630,000 円		円	△ 8,630,000 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)			8,630,000 円		円	△ 8,630,000 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				65,602,611 円		円	△ 65,602,611 円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0.12 %		%	△ 0.12 %	
サービス供給量(F)		園児数(各年5月1日現在)	73 人		人	△ 73 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,016,885 円		円	△ 1,016,885 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		898,666 円		円	△ 898,666 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	54	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	市民会館図書室管理運営			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 3	事業開始	昭和58 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 342 頁	
	目的	武蔵野市における社会教育の振興を図るとともに、市民及び地域社会の文化の向上と福祉の増進に寄与すること。						
	内容(手法)	図書室の利用は9時から22時まで。本の貸出しは9時から18時まで可能で、児童書、一般図書合わせて約26,000冊蔵書し、一般貸出しを行っている。また開館中は市内3館の図書の返却窓口となる。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次評価	武蔵野プレイスの中心機能である図書館と重複する図書室を廃止し、地域開放型の集会スペースとして活用する方向で検討する。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	見直し内容	武蔵野プレイスの開設に合わせて、市民会館図書室を平成23年8月1日に廃止し、同スペースを地域の方が優先的に利用できる地域開放型の集会スペースとして活用する。平成23年度中は地域開放型の集会スペースとして利用できるよう施設整備を行う。(平成23年度中に利用開始予定。)						
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	0.05 人	176,150 円	人	円	△ 176,150 円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	176,150 円	人	円	△ 176,150 円	
	事業費		3,978,263 円		円	△ 3,978,263 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		4,154,413 円		円	△ 4,154,413 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			4,154,413 円		円	△ 4,154,413 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)	図書を借りた利用者数		13,453 人		人	△ 13,453 人		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		309 円		円	△ 309 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		309 円		円	△ 309 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	55	評価対象年度	平成22年度					
事業概要等	事務事業名	家族ふれあい自然体験事業			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始 平成16年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 332 頁		
	目 的	友好都市岩手県遠野市に滞在し、家族そろってのさまざまな体験を通して「家族」「自然」「人」との3つのふれあいを推進する。						
	内容(手法)	友好都市岩手県遠野市との共同事業。現地での体験プログラム、ホームステイについては、遠野市がアレンジし、周知・募集、現地への往復参加者の引率と滞在中の参加者ケアは、武蔵野市教育部の職員4名で対応している(22年度15家族50名参加)。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	児童青少年課所管の「鳥取県家族ふれあい長期自然体験事業」との隔年実施とする方向で交流先との協議を行う。 武蔵野市側の運営は生涯学習振興事業団に委託し運営主体を一本化する方向で検討する。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 24 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
平成24年度より運営主体を児童青少年課に移管し、「鳥取県家族ふれあい長期自然体験事業」との隔年実施とする。「鳥取県家族ふれあい長期自然体験事業」は平成24年度実施、遠野市は平成25年度実施とする。								
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.10	人	853,100	円	△ 853,100 円
			再任用職員		人		円	円
			嘱託職員	0.10	人	268,600	円	△ 268,600 円
			合計	0.20	人	1,121,700	円	△ 1,121,700 円
		事業費				1,062,866	円	△ 1,062,866 円
	減価償却費					円	円	
	支出計(A)				2,184,566	円	△ 2,184,566 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	参加費	(応益)	1,181,200	円	△ 1,181,200 円	
		国庫補助金				円	円	
		都補助金				円	円	
		その他収入				円	円	
		収入計(C)				1,181,200	円	△ 1,181,200 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				1,003,366	円	△ 1,003,366 円		
市以外への受益者負担額(E)					円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				54.07 %		% △ 54.07 %		
サービス供給量(F)		参加者数		50	人	△ 50 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			43,691	円	△ 43,691 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			20,067	円	△ 20,067 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	56	評価対象年度	平成22年度				
事業概要等	事務事業名	視聴覚教育			主管課	生涯学習スポーツ課	
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	昭和29 年度	平成22年度 事務報告書掲載頁 332 頁
	目的	視聴覚備品を貸し出して、社会教育の場でその学習効果を高めるとともに、教育の機会を拡充することを目的とする。					
	内容(手法)	16ミリ映写機、スライド映写機、16ミリ映画フィルム、スライドフィルム、ビデオテープ、スクリーン、暗幕等を貸し出し。16ミリ映写機の検定。16ミリ映写機操作講習会の開催。					
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	16ミリ映写機の操作講習会を隔年開催に変更する。				
	第五次 定数適正化計画	内容					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容					
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度					
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()					
	内容	平成23年度から16ミリ映写機の操作講習会を隔年開催とすることとし、平成23年6月に開催した操作講習会の受講者を募集する際の市報等で、来年度は開催しない旨の広報を行った。下記の実施年度事業費は平成24年度の見込額。					
コスト	項目		平成22年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	人	円	人	円
			再任用職員	人	円	人	円
			嘱託職員	0.30 人	805,800 円	0.25 人	671,500 円
		合計	0.30 人	805,800 円	0.25 人	671,500 円	△ 134,300 円
	事業費		155,868 円		111,800 円	△ 44,068 円	
	減価償却費		円		円	円	
	支出計(A)		961,668 円		783,300 円	△ 178,368 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	(応益)	2,520 円		円	△ 2,520 円
		国庫補助金		円		円	円
		都補助金		円		円	円
		その他収入		円		円	円
		収入計(C)		2,520 円		円	△ 2,520 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			959,148 円		783,300 円	△ 175,848 円
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		%	△ 0.00 %	
サービス供給量(F)		視聴覚備品貸出件数	470 件		450 件	△ 20 件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,046 円		1,741 円	△ 305 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,041 円		1,741 円	△ 300 円	

評価シート

【コスト説明事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（4ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 22 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

減価償却費は、耐用年数を建物は 40 年、備品は 10 年とし、1 円となるまで償却する計算式を平成 22 年度より適用しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	57	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	市報の発行		主管課	広報課						
	予算事業名	広報活動		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	3
	款	項	目								
	2	1	3								
	事業開始	昭和23年度	平成22年度事務報告書掲載頁		23頁						
目的	市の施策、各種事業、行事などの市政全般にわたる情報を市民に提供するとともに、市民同士の情報交換やコミュニティ活動を紹介する。										
内容(手法)	定例号は毎月1日と15日の2回、タブロイド版おむね8～12頁で86,000部を発行。特集号は随時発行。編集は平成10年より課内DTP編集。配布は平成19年度より新聞折込に替えシルバー人材センター委託による全戸配布。公共施設、郵便局、駅などでも配布。その他朗読奉仕の会への委託で視覚障害者用の「声の市報」を発行。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		1.00 人	8,531,000 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		3.00 人	8,058,000 円						
		合計		4.00 人	16,589,000 円						
		事業費			54,045,105 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			70,634,105 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				70,634,105 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)	発行部数			2,322,400 部							
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			30 円							
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			30 円							
備考	平成23年度より編集体制を課内DTP編集から専門業者委託へ変更。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	58	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	ホームページの運営		主管課	広報課						
	予算事業名	広報活動		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	3
	款	項	目								
	2	1	3								
	事業開始	平成9 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		24 頁						
目的	最新の市政情報を提供するとともに、双方向性を活用して市民からの意見・問い合わせなどに対応する。										
内容(手法)	各課が定期的に情報内容を確認し、必要に応じてホームページの更新を行う。トップページ等、サイト全体に関わる内容や複数部署にわたる内容の更新等については広報課が行う。 1日4回(緊急時は随時)のページ生成・アップロード、および月1回のメンテナンスを実施。平成18年2月よりコンテンツマネジメントシステム(CMS)による運用を開始。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.50 人	4,265,500 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		1.00 人	2,686,000 円						
		合計		1.50 人	6,951,500 円						
	事業費		14,646,759 円								
	施設維持管理費		円								
	減価償却費		円								
	支出計(A)		21,598,259 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入	ホームページ広告掲載料		3,420,000 円						
		収入計(C)			3,420,000 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		18,178,259 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%									
サービス供給量(F)	アクセス数(トップページ22年度)		1,291,537 件								
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		17 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		14 円								
備考	平成23年8月にCMS更改および全面リニューアルを行った。 ホームページ運営に要するwwwサーバ運用管理委託費(所管:情報管理課/予算事業名:電子計算機管理運営費/2款1項10目)を事業費に含む。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	59	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	「季刊むさしの」の発行		主管課	広報課			
	予算事業名	広報活動		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和62 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		2	1	3	
	目的	市政情報、市政課題などについて、背景や経緯、問題点などを掘り下げて紹介するほか、地域に関する情報を市民に提供し、市への関心、愛着を育む。						
	内容(手法)	年4回3・6・9・12月末にB5判約36頁の冊子を21,000部発行。公共施設、駅、理美容院、銭湯などで無料配布のほか、平成22年度から中学校を通じてなど市内在住・在学の全中学生に個別配布。また同年度から広告掲載により製作費用の軽減を図っている。編集は3年ごとのプロポーザル選定による外部委託。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.30 人	2,559,300 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.30 人	2,559,300 円			
		事業費		12,450,846 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		15,010,146 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円			
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		15,010,146 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		発行部数		84,000 部				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		179 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		179 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	60	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営		主管課	市民協働推進課						
	予算事業名	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px;">款</td> <td style="width: 30px;">項</td> <td style="width: 30px;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	2	6	2
	款	項	目								
	2	6	2								
	事業開始	平成10年度	平成22年度事務報告書掲載頁		43頁						
目的	男女共同参画社会の実現をめざした男女共同参画施策の推進拠点となること。										
内容(手法)	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営及び情報発信や学習、市民や団体の自主活動・交流等の促進事業を「むさしのヒューマン・ネットワークセンター運営協議会」に委託し、実施している。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.30 人	2,559,300 円						
			再任用職員	人	円						
			嘱託職員	1.15 人	3,088,900 円						
			合計	1.45 人	5,648,200 円						
			事業費		2,916,430 円						
			施設維持管理費		4,549,092 円						
			減価償却費		円						
		支出計(A)		13,113,722 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	印刷機使用料、コピー使用料	(応益)	131,540 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			131,540 円						
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			12,982,182 円							
	市以外への受益者負担額(E)			円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			1.00 %							
	サービス供給量(F)	センター利用者数		4,767 人							
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,751 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,723 円							
備考	センターの管理運営におけるサービス供給量としてセンターの利用者数のほか、講座等の開催数や受講者数、図書・資料の貸出冊数などがあげられる。 ○講座等(市共催含)開催数→15件(延べ32回) ○講座等受講者数→281人(延べ509人) ○図書・資料貸出冊数→296冊										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	61	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	情報誌『まなこ』の発行		主管課	市民協働推進課			
	予算事業名	男女共同参画施策事業		款項目	款	項	目	
	事業開始	平成2年度	平成22年度事務報告書掲載頁		2	6	2	
	目的	男女共同参画の推進について、市民の共通認識を深め、より一層の周知を図るとともに有益な情報をわかりやすく伝達すること。						
	内容(手法)	市民編集委員との協働により企画・編集を行い、年3回、各7800部を市公共施設等市内約450箇所に配布・配架し、市民への意識啓発と情報提供を行う。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円			
		再任用職員			円			
		嘱託職員		0.30 人	805,800 円			
		合計		0.50 人	2,512,000 円			
		事業費		2,296,307 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		4,808,307 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		4,808,307 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		発行部数(7,800×3回)		23,400 部				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		205 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		205 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	62	評価対象年度	平成22年度			
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	市(本)庁舎の維持管理		主管課	管財課	
	予算事業名	庁舎の維持管理		款項目	款	項
	事業開始	昭和55年度	平成22年度事務報告書掲載頁		2	1
	目的	施設を安全かつ適切に維持管理し、業務が円滑に行える職場環境にする。				
	内容(手法)	武蔵野市庁舎 住所：武蔵野市緑町2-2-28 面積：敷地面積 14430.91㎡ 延べ面積 26992.60㎡ 竣工：昭和55年7月(西棟 平成19年5月)				
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)		
	市の支出	人件費	職員業務量		費用	
		正規職員	5.35	人	45,640,850 円	
		再任用職員	3.00	人	10,569,000 円	
		嘱託職員	7.00	人	18,802,000 円	
		合計	15.35	人	75,011,850 円	
		事業費	円			
		施設維持管理費	415,326,410 円			
		減価償却費	229,521,650 円			
		支出計(A)	719,859,910 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円	
		国庫補助金	円			
		都補助金	円			
		その他収入	給与計算、福利厚生事務等処理負担収入 公衆電話料・私用等電話料・ 電波障害対応受信者負担金・PHS等電気料・ CATV電気料・組合事務所光熱水費・ 食堂・売店・喫茶室光熱水費		4,409,945 円	
		収入計(C)	4,409,945 円			
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)	715,449,965 円				
	市以外への受益者負担額(E)	円				
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)	%				
	サービス供給量(F)	延べ床面積		26,992.6 m ²		
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		26,669 円		
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		26,505 円		
備考						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	63	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	庁用自動車(管財課管理分)の維持管理		主管課	管財課						
	予算事業名	車両の維持管理		款項目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
	款	項	目								
	2	1	7								
	事業開始	昭和24年度	平成22年度事務報告書掲載頁		109頁						
目的	公務で使用する庁用自動車(5台)の貸し出しを行い、外出する職員への円滑かつ迅速な移動手段を確保するとともに、そのために必要な維持管理を行う。										
内容(手法)	安全で円滑な車両の使用ができるよう、車検・修繕等を行い、維持管理に努める。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.30 人	2,559,300 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.30 人	2,559,300 円						
		事業費				1,211,423 円					
		施設維持管理費				円					
		減価償却費				567,319 円					
	支出計(A)				4,338,042 円						
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金				円					
		都補助金				円					
		その他収入				円					
		収入計(C)				0 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				4,338,042 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		保有台数	5 台								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		867,608 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		867,608 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	64	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	市税賦課徴収		主管課	納税課			
	予算事業名	税務総務費、賦課徴収費		款項目	款	項	目	
	事業開始	年度	平成22年度事務報告書掲載頁		頁			
	目的	市税の賦課徴収を行い、市政運営の財源を確保する。						
	内容(手法)	地方税法、市税条例等に基づく市税の賦課徴収を行う。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		61.00 人	520,391,000 円			
		再任用職員		2.00 人	7,046,000 円			
		嘱託職員		6.00 人	16,116,000 円			
		合計		69.00 人	543,553,000 円			
		事業費		159,512,000 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		703,065,000 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		都民税徴収取扱費		250,224,000 円		
		収入計(C)		250,224,000 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		452,841,000 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		市税総収入		36,506,881,000 円				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		0.02 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		0.01 円				
備考	事業費及びサービス供給量の市税総収入は、平成23年度市税概要38頁「徴税费に関する調」の平成22年度数値を参照している。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	65	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	つきまとい勧誘行為防止指導員(ブルーキャップ)		主管課	安全対策課						
	予算事業名	生活安全対策事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	15
	款	項	目								
	2	1	15								
	事業開始	平成14年度	平成22年度事務報告書掲載頁		85頁						
目的	公共の場所における不快なつきまとい勧誘行為を防止し、路上における宣伝行為等を適正化することにより、安心して通行し利用できる生活環境を確保し、快適な市民生活の実現を図る。										
内容(手法)	平日は13時～21時、土曜・日曜・祝日は13時～18時30分で、嘱託4人(平日20時まで)と委託7人で特定地区の指導・警告・質問・変更の要請を行なっている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		4.00 人	10,744,000 円						
		合計		4.20 人	12,450,200 円						
		事業費			63,561,125 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			76,011,325 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				76,011,325 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		警ら及びパトロール巡回		359 日							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		211,731 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		211,731 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	66	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	市内安全パトロール隊(ホワイトイーグル)		主管課	安全対策課						
	予算事業名	生活安全対策事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	15
	款	項	目								
	2	1	15								
	事業開始	平成14年度	平成22年度事務報告書掲載頁		84頁						
目的	市内の学校や子ども施設を中心とした施設立ち寄りにより情報共有し、周辺パトロールを行うことで、児童に対する不法事案を未然に防止する。										
内容(手法)	月曜から土曜の、午前9時から午後7時まで、市独自の制服を着用し、青色防犯パトロールカー3台(土曜は2台。1台2人乗車)で巡回パトロールを行う。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.20 人	1,706,200 円						
		事業費		30,067,748 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		512,400 円							
	支出計(A)		32,286,348 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			32,286,348 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		警ら及びパトロール巡回		294 日							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		109,818 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		109,818 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	67	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	武蔵野市市民安全パトロール隊		主管課	安全対策課			
	予算事業名	生活安全対策事業		款項目	款	項	目	
					2	1	15	
	事業開始	平成16年度	平成22年度事務報告書掲載頁		85頁			
	目的	地域に密着した市民自身により、市内における防犯パトロールを行い、市民生活の安全を確保する。						
内容(手法)	市内を東地区、中央地区、西地区に分けて行き、隊員は、時間に余裕があるときに、自宅周辺を自転車や徒歩でパトロールを行う。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.30 人	2,559,300 円			
		再任用職員		人	0 円			
		嘱託職員		人	0 円			
		合計		0.30 人	2,559,300 円			
		事業費		6,519,295 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		9,078,595 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			9,078,595 円					
市以外への受益者負担額(E)			円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%					
サービス供給量(F)		パトロール巡回(1年間の延べ回数)		2,533 回				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,584 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,584 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	68	評価対象年度	平成22年度				
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	災害対策職員住宅		主管課	安全対策課		
	予算事業名	災害対策費(災害対策従事者用設備費)		款項目	款	項	目
	事業開始	平成19年度	平成22年度事務報告書掲載頁		9	1	4
	目的	災害時の緊急初動態勢を維持・強化する					
	内容(手法)	① 市内各所(吉祥寺東町、吉祥寺北町、中町、境南町)に計37戸の災害対策職員住宅を設置する。 ② 災害対策職員住宅に入居する職員は、「休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢に関する規定」に基づく緊急初動態勢の業務に従事する。 ③ 台風や降雨時に水防業務に従事する。 ④ 市が実施する初動訓練等の災害対策関係訓練に参加する。 ⑤ 勤務時間外は交代制により、1週間単位で一定区域内に待機する。(常時7~8名)					
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)		
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.30 人	2,559,300 円		
		再任用職員			円		
		嘱託職員			円		
		合計		0.30 人	2,559,300 円		
		事業費			円		
		施設維持管理費			19,496,257 円		
		減価償却費			5,084,593 円		
	支出計(A)			27,140,150 円			
	市の収入	受益者負担額(B)	災害対策住宅使用料	(応益)	14,210,000 円		
		国庫補助金			円		
		都補助金			円		
		その他収入			円		
	収入計(C)			14,210,000 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				12,930,150 円			
市以外への受益者負担額(E)				円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				52.36 %			
サービス供給量(F)		夜間・休日待機日数		353 日			
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		76,884 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		36,629 円			
備考							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	69	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	消防施設		主管課	防災課			
	予算事業名	消防施設維持管理		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和22 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		9	1	2	
	目的	災害時および平常時において地域防災の中核として重要な役割を担う消防団が支障なく活動できることを目的に、活動拠点となる詰所を整備し維持管理する。						
	内容(手法)	武蔵野市消防団規則(昭和27年4月1日規則第2号)第3条の規定により、消防団を設置(10個分団)。各分団には詰所があり、消防活動の拠点として使用している。詰所の維持管理業務としては、土地借上、建物の改修、ポンプ車の購入・維持管理等がある。(人件費は維持管理費用には含まない。)						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.05 人	426,550 円			
		再任用職員		0.20 人	704,600 円			
		嘱託職員		0.10 人	268,600 円			
		合計		0.35 人	1,399,750 円			
	事業費		42,840,000 円					
	施設維持管理費		19,526,529 円					
	減価償却費		22,754,401 円					
	支出計(A)		86,520,680 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		86,520,680 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		消防団詰所10個分団		10 個分団				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		8,652,068 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		8,652,068 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	70	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	勤労者互助会運営補助		主管課	生活経済課			
	予算事業名	勤労者互助会運営補助		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和57年度	平成22年度事務報告書掲載頁		5	1	1	
	目的	市内の中小企業を対象として、従業者及び事業主の生活の安定と福利厚生面の充実に寄与する。						
	内容(手法)	市内事業者従業員及び市内在住の勤労者に対する福利厚生事業への補助を行った。 事業内容: 共済金給付事業、福利厚生事業、自己啓発支援事業、健康維持推進に係る事業、退職金共済掛金補助事業、会報発行事業、東京都市勤労者共済団体連合会共同事業。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.05 人	426,550 円			
		再任用職員		0.00 人	円			
		嘱託職員		0.00 人	円			
		合計		0.05 人	426,550 円			
		事業費		21,337,000 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		21,763,550 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		21,763,550 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		会員数		2,519 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		8,640 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		8,640 円				
備考	互助会事業総額(一般会計): 43,051,488円(市補助金割合49.6%) 会員負担額: 入会金300円、会費300円(月額)、あっせん事業に参加する際の自己負担(平均6割程度)。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	71	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	友好都市アンテナショップ運営事業		主管課	生活経済課						
	予算事業名	友好都市アンテナショップ運営事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	2
	款	項	目								
	7	1	2								
	事業開始	平成13年度	平成22年度事務報告書掲載頁		137頁						
目的	友好都市のPRや物産の販売、観光情報の発信はもとより、都市と地方、生産者と消費者が交流し友好を深め、都市と地方が相互に依存しともに発展するための「しかけづくりの場」として、豊かな市民生活と活力ある商業活動の推進を目的としている。										
内容(手法)	ショップの施設管理にかかる光熱費、家賃、備品の修繕やリース費用を負担している。 【内訳】光熱費等107,488円、店舗家賃3,931,500円、備品購入費320,250円、備品修繕費148,050円、備品リース費44,352円、その他経費140,717円										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	0 円						
		嘱託職員		人	0 円						
		合計		0.20 人	1,706,200 円						
		事業費			4,692,357 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			106,000 円						
	支出計(A)			6,504,557 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入	家賃(一部)返戻金)		720,000 円						
		収入計(C)			720,000 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				5,784,557 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		年間客数		127,718 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		51 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		45 円							
備考	23年度は、11月に10周年記念祝賀会及び店頭での10周年記念フェアを開催した。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	72	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	市民農園管理運営事業			主管課	生活経済課						
	予算事業名	市民農園費			款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	6	1	4
	款	項	目									
	6	1	4									
	事業開始	昭和56年度	平成22年度事務報告書掲載頁			129頁						
目的	市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また、市民相互の交流を深め、余暇生活に資することを目的とする。											
内容(手法)	市内に住所を有し、耕作に可能な土地を持たない者で、園芸に意欲のある世帯に、1世帯1区画(概ね12㎡)を公募募集により使用申し込みを受け付け、抽選により使用承認を行う。市は、市民農園の管理運営に要する経費を負担する。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.80 人	6,824,800 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.80 人	6,824,800 円						
		事業費			1,182,444 円							
		施設維持管理費			8,083,825 円							
		減価償却費			円							
	支出計(A)			16,091,069 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	市民農園使用料	(応益)	4,237,800 円							
		国庫補助金				円						
		都補助金				円						
		その他収入				円						
		収入計(C)				4,237,800 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,853,269 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			26.34 %									
サービス供給量(F)		8市民農園646区画		646 区画								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		24,909 円								
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		18,349 円								
備考	4月に栽培講習会開催。7月に栽培コンクール実施。11月の青空市にあわせ、市民栽培コーナーへの出品依頼を行う。2月に農園の使用申込み開始。 農園の固定資産税を減免することで、地権者から農園を無償で借受けている。											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	73	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	武蔵野商工会館の管理運営			主管課	生活経済課						
	予算事業名	商工会館管理運営事業			款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	2
	款	項	目									
	7	1	2									
	事業開始	平成13年度	平成22年度事務報告書掲載頁			129～130頁						
目的	「商工業の振興」、「都市観光の推進」、「真に豊かな消費生活の推進」を達成するための活動拠点を市民や関係団体へ提供するため、商工会館の管理運営を行っている。											
内容(手法)	1階は武蔵野市観光推進機構、2階は市政センター及び吉祥寺まちづくり事務所、3階は消費生活センター及びエフエムむさしの、4、5階は貸会議室、6、7階は武蔵野商工会議所、8階は青年会議所等の市内団体が使用しており、建物の管理を市が行っている。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.21 人	1,791,510 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.21 人	1,791,510 円						
		事業費				円						
		施設維持管理費				85,739,432 円						
		減価償却費				40,432,875 円						
	支出計(A)				127,963,817 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		施設使用料、維持管理費負担金、光熱水費負担金	(応益)	24,025,051 円						
		国庫補助金				円						
		都補助金				円						
		その他収入				円						
		収入計(C)				24,025,051 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					103,938,766 円							
市以外への受益者負担額(E)					円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					18.77 %							
サービス供給量(F)			開館日数		359 日							
サービス供給量単位コスト			1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		356,445 円							
			1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		289,523 円							
備考												

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	74	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	消費生活センターの管理運営		主管課	生活経済課						
	予算事業名	消費生活センターの運営事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	3
	款	項	目								
	7	1	3								
	事業開始	昭和59年度	平成22年度事務報告書掲載頁		138~141頁						
目的	消費者相談の充実と消費者被害未然防止、消費者教育の普及および消費者団体等の育成										
内容(手法)	消費生活相談の内容や情報を通して消費者被害未然防止のための啓発講座等を開催し、安全で豊かな消費生活を推進する。また、施設や図書類を貸出し、消費者団体や消費者活動を支援しながら「かしこい消費者」の育成を図っていく。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.90 人	7,677,900 円						
		再任用職員		0.80 人	2,818,400 円						
		嘱託職員		5.80 人	15,578,800 円						
		合計		7.50 人	26,075,100 円						
		事業費		7,869,395 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		33,944,495 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			33,944,495 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		相談件数	1,129 件								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		30,066 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		30,066 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	75	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	青年の翼親善使節団派遣事業		主管課	交流事業課						
	予算事業名	中国との相互交流事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">款</td> <td style="width: 30%;">項</td> <td style="width: 30%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	9
	款	項	目								
	2	1	9								
	事業開始	昭和63年度	平成22年度事務報告書掲載頁		142頁						
目的	国際交流事業の一環として、青少年を中国北京市などに派遣し、中国の自然・文化を学び、国際的な視野を広めるとともに、ホームステイなどを通じて現地の人たちと友好交流関係を深めることを目的とする。										
内容(手法)	武蔵野市在住在学の高校生を隔年で中国北京市などに「青年の翼親善使節団」として派遣を行っている。 中国からは上記派遣の無い年に隔年で月壇中学生(高校生相当者)を中心とした来訪がある。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.10 人	853,100 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		0.15 人	402,900 円						
		合計		0.25 人	1,256,000 円						
		事業費			1,387,920 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			2,643,920 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				2,643,920 円							
市以外への受益者負担額(E)		旅行者に直接支払う事業参加者負担金		534,000 円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				16.80 %							
サービス供給量(F)		派遣参加		6 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		529,653 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		529,653 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	76	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	韓国との相互交流事業		主管課	交流事業課			
	予算事業名	韓国との相互交流事業		款項目	款	項	目	
					2	1	3	
	事業開始	平成14年度	平成22年度事務報告書掲載頁		142・143頁			
	目的	武蔵野市と韓国の忠州市並びにソウル特別市江東区の中高生が交流し、文化を学びあい友好親善関係を深める。						
内容(手法)	武蔵野市と韓国の忠州市並びにソウル特別市江東区の中高生が相互に訪問し、見学の他学校体験やホームステイを行う。 両自治体との訪問、来訪を交互に行う。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		0.20 人	537,200 円			
		合計		0.40 人	2,243,400 円			
		事業費		1,647,022 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		3,890,422 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,890,422 円					
市以外への受益者負担額(E)		旅行者に直接支払う事業参加者負担金		480,000 円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			10.98 %					
サービス供給量(F)		派遣参加		12 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		364,202 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		364,202 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	77	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	ルーマニア交流事業(日本武蔵野センター)		主管課	交流事業課						
	予算事業名	ルーマニア交流事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	9
	款	項	目								
	2	1	9								
	事業開始	平成10年度	平成22年度事務報告書掲載頁		143頁						
目的	主にルーマニア現地での日本語教室を通じた日本文化紹介とブラショフ市・武蔵野市両市の相互理解と友好親善関係を深める。										
内容(手法)	ブラショフ市内に設置している日本武蔵野センターの運営補助(センター長の報奨費についての補助等)を行うとともに、日本語教師を派遣し、日本語教室等を開催している。また、現地職員の招へい研修や学生交流の拠点づくりも行っている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	0 円						
		嘱託職員		2.30 人	6,177,800 円						
		合計		2.50 人	7,884,000 円						
		事業費			11,417,711 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			19,301,711 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				19,301,711 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		日本語教室等の年間新規登録者数		226 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		85,406 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		85,406 円							
備考	日本語講座合計開催数(平成22年4月～平成23年3月開催分) 336回、1回あたりの平均出席者数 9.6人 図書館利用者 640人										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	78	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	国際交流協会事業(家賃・運営費補助)		主管課	交流事業課						
	予算事業名	国際交流協会事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	9
	款	項	目								
	2	1	9								
	事業開始	平成元 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		頁						
目的	地域で暮らす外国人の支援や交流などを行っている公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を支援する。										
内容(手法)	家賃、人件費等運営費を補助金で支援する。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.15 人	1,279,650 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.15 人	1,279,650 円						
		事業費		70,174,000 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		71,453,650 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			71,453,650 円								
市以外への受益者負担額(E)			1,705,676 円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			2.33 %								
サービス供給量(F)		会員数(4月1日現在)		702 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		104,216 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		104,216 円							
備考	市以外への受益者負担額は、当該年度の経常費用の内補助金額を超える支出。 会員数の内訳は、個人620人、家族59人、団体23人。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	79	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	屋外広告物の許可・撤去事業		主管課	環境政策課			
	予算事業名	一般管理経費		款項目	款	項	目	
					4	1	3	
	事業開始	昭和32 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		174 頁			
	目的	武蔵野市の良好な景観と風致を維持し、落下による市民への危害を防止するため。						
内容(手法)	屋外広告物(広告塔・広告板・広告幕等)の設置に関する許可事務と、違法看板(はり紙・立看板等)の除去業務を実施している。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.40 人	3,412,400 円			
		再任用職員		0.40 人	1,409,200 円			
		嘱託職員		0.40 人	1,074,400 円			
		合計		1.20 人	5,896,000 円			
		事業費		591,443 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		6,487,443 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	屋外広告物許可申請手数料	(応益)	1,518,140 円			
		国庫補助金	円					
		都補助金	屋外広告物許可事務等委託金		3,494,924 円			
		その他収入	円					
		収入計(C)	5,013,064 円					
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		1,474,379 円					
	市以外への受益者負担額(E)		都分の屋外広告物許可申請手数料		3,311,360 円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		49.29 %						
サービス供給量(F)		許可件数154件、除却枚数10,170枚		10,170 枚				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		964 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		471 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	80	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	環境マネジメントシステムの推進		主管課	環境政策課						
	予算事業名	環境対策推進事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	4	1	3
	款	項	目								
	4	1	3								
	事業開始	平成12年度	平成22年度事務報告書掲載頁		167頁						
目的	市の活動に伴い発生する環境への負荷を低減するため。										
内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署、各施設ごとにISO様式を作成し、環境施策を推進、環境負荷項目について管理する。 ・各部署、各施設ごとに、内部監査員による内部監査を実施。 ・新規の内部監査員を養成するため研修を実施。 ・第三者機関による更新審査(2年次サーベイランス審査)を実施。 										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.20 人	1,706,200 円						
		事業費		976,500 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		2,682,700 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,682,700 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		C02対前年度削減率	3.93 %								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	682,621 円								
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	682,621 円								
備考	* 主管課の人件費以外に、全庁を通して職員の協力を得ているため、その人件費を勘案すると、コストは更に大きくなる。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	81	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	可燃・不燃ごみ収集業務			主管課	ごみ総合対策課						
	予算事業名	塵芥処理費			款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	4	2	3
	款	項	目									
	4	2	3									
	事業開始	昭和22 年度	平成22年度事務報告書掲載頁			177 頁						
目的	一般家庭(一部事業系を含む)から排出される可燃・不燃ごみを適正に処理することにより、生活環境を清潔に保ち、まちの美化に努め、もって市民の健康で快適な生活を確保する。											
内容(手法)	民間事業者への委託により一般家庭(一部事業系を含む)から排出される可燃・不燃ごみを収集、運搬する。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.97 人	8,275,070 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.97 人	8,275,070 円						
		事業費			327,335,400 円							
		施設維持管理費			円							
		減価償却費			円							
	支出計(A)			335,610,470 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	有料ごみ袋販売	(応益)	325,819,459 円							
		国庫補助金				円						
		都補助金				円						
		その他収入				円						
		収入計(C)				325,819,459 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			9,791,011 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			97.08 %									
サービス供給量(F)		収集量		22,604 トン								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		14,847 円								
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		433 円								
備考												

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	82	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	粗大ごみ収集業務		主管課	ごみ総合対策課			
	予算事業名	塵芥処理費		款項目	款	項	目	
					4	2	3	
	事業開始	昭和58年度	平成22年度事務報告書掲載頁		177頁			
	目的	一般家庭から排出される粗大ごみの発生抑制と3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進することにより、生活環境を清潔に保ち、まちの美化に努め、もって市民の健康で快適な生活を確保する。						
内容(手法)	民間事業者への委託により一般家庭から排出される粗大ごみを収集、運搬する。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.27 人	2,303,370 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		3.00 人	8,058,000 円			
		合計		3.27 人	10,361,370 円			
		事業費		26,197,500 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		36,558,870 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	粗大ごみシール券販売	(応益)	24,740,000 円			
		国庫補助金	円					
		都補助金	円					
		その他収入	円					
	収入計(C)		24,740,000 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		11,818,870 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		67.67 %						
サービス供給量(F)		収集量		1,020 トン				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		35,842 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		11,587 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	83	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	資源ごみ収集業務		主管課	ごみ総合対策課			
	予算事業名	塵芥処理費		款項目	款	項	目	
					4	2	3	
	事業開始	昭和53 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		177 頁			
	目的	一般家庭から排出される資源ごみを適正に処理し、資源の循環を図ることにより、生活環境を清潔に保ち、まちの美化に努め、もって市民の健康で快適な生活を確保する。						
内容(手法)	民間事業者への委託により一般家庭から排出される資源ごみを収集、運搬する。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.55 人	4,692,050 円			
		再任用職員		0.10 人	352,300 円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.65 人	5,044,350 円			
		事業費		735,196,478 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		740,240,828 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	資源物ごみ袋販売 (小規模事業者用)	(応益)	3,057,326 円			
		国庫補助金	円					
		都補助金	円					
		その他収入	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会からの拠出金		114,052,880 円			
		収入計(C)	117,110,206 円					
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		623,130,622 円					
	市以外への受益者負担額(E)		円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.41 %						
サービス供給量(F)		収集量		10,811 トン				
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		68,471 円					
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		57,639 円					
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	84	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	ミカレットの管理		主管課	ごみ総合対策課			
	予算事業名	公衆便所の維持管理		款項目	款	項	目	
					4	2	6	
	事業開始	昭和46年度	平成22年度事務報告書掲載頁		178頁			
	目的	市内に設置されたミカレットの清掃を行うことで、駅周辺等の環境の快適さと衛生の保持を図る。						
内容(手法)	吉祥寺駅南口、三鷹駅北口、武蔵境駅北口及び南口、サンヴァリエ桜堤団地内に設置されているミカレット5施設について、維持管理会社に委託し管理及び清掃(屋根、排水管等、換気扇含む)を行う。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		1.70 人	14,502,700 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		1.70 人	14,502,700 円			
		事業費		円				
		施設維持管理費		14,394,048 円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		28,896,748 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			28,896,748 円					
市以外への受益者負担額(E)			円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%					
サービス供給量(F)		ミカレット設置数		5 か所				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		5,779,350 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,779,350 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	85	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	クリーンセンター管理運営		主管課	クリーンセンター						
	予算事業名	一般管理経費		款項目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	4	2	4
	款	項	目								
	4	2	4								
	事業開始	昭和59 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		180 頁						
目的	クリーンセンターの適切な管理等及び運営協議会の活動の補助により、ごみの安全かつ安定的な処理と周辺住民の理解の促進を図る。										
内容(手法)	建物管理、敷地内の管理等を委託し、適切な管理を行っている。また運営協議会の活動等に対し、補助をしている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		1.00 人	8,531,000 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		1.00 人	8,531,000 円						
		事業費		8,726,059 円							
		施設維持管理費		26,908,980 円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		44,166,039 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円					
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			44,166,039 円							
	市以外への受益者負担額(E)			円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		ごみ処理量合計(可燃・不燃)		34,851 t							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,267 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,267 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	86	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	ごみ処理(可燃)		主管課	クリーンセンター						
	予算事業名	クリーンセンターの管理運営		款項目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	4	2	4
	款	項	目								
	4	2	4								
	事業開始	昭和59 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		181 頁						
目的	焼却施設の適切な維持管理を行い、市内で発生する可燃ごみを安全かつ安定的に処理し、市民生活の安定を図る。										
内容(手法)	平成29年4月に予定している新施設稼働までの期間、安全かつ安定的に可燃ごみの処理を行うとともに、法令等で必要とされる定期整備及び劣化度が大きく重要度の高い設備改修を行っている。また、排ガス処理薬品等の使用、効率的なエネルギー使用等、適切な施設管理を適切に行っている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		8.00 人	68,248,000 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		5.00 人	13,430,000 円						
		合計		13.00 人	81,678,000 円						
		事業費		91,327,249 円							
		施設維持管理費		797,624,803 円							
		減価償却費		43,696,250 円							
	支出計(A)		1,014,326,302 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	事業系ごみ手数料	(応益)	191,924,600 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	円								
		収入計(C)	191,924,600 円								
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		822,401,702 円								
	市以外への受益者負担額(E)		円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		18.92 %									
サービス供給量(F)		可燃ごみ焼却量	32,340 t								
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		31,364 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		25,430 円								
備考	コストについては、可燃分及び不燃・粗大分で按分している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	87	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	ごみ処理(不燃・粗大)		主管課	クリーンセンター						
	予算事業名	クリーンセンターの管理運営		款項目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	4	2	4
	款	項	目								
	4	2	4								
	事業開始	昭和59 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		181 頁						
目的	不燃・粗大ごみ処理施設の適切な維持管理を行い、市内で発生する不燃・粗大ごみを安全かつ安定的に処理し、市民生活の安定を図る。										
内容(手法)	平成29年4月に予定している新施設稼働までの期間、安全かつ安定的に不燃・粗大ごみの処理を行うとともに、消耗部品の交換等の定期整備及び劣化度が大きく重要度の高い設備の改修を行っている。また搬入管理を行い、事故防止に努めている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		2.00 人	17,062,000 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		1.00 人	2,686,000 円						
		合計		3.00 人	19,748,000 円						
		事業費		74,179 円							
		施設維持管理費		190,699,919 円							
		減価償却費		6,343,750 円							
	支出計(A)		216,865,848 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	粗大ごみ処理手数料	(応益)	10,120,400 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	再利用可能な資源の売却		17,800,300 円						
		収入計(C)	27,920,700 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		188,945,148 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		4.67 %									
サービス供給量(F)		不燃・粗大ごみ処理量		2,511 t							
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		86,366 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		75,247 円								
備考	コストについては、可燃分及び不燃・粗大分で按分している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	88	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	被保護世帯援護事業		主管課	生活福祉課						
	予算事業名	生活保護法による扶助事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	3	3	2
	款	項	目								
	3	3	2								
	事業開始	年度	平成22年度事務報告書掲載頁		191 頁						
目的	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。										
内容(手法)	生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、施設扶助の各扶助の支給を行う。また、法外援護事業として、被保護世帯水道料基本料負担金事業、水道料基本料助成事業、入浴券支給事業、自立促進事業、小中学校児童生徒学童服支給等事業を行う。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		24.00 人	204,744,000 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		5.00 人	13,430,000 円						
		合計		29.00 人	218,174,000 円						
		事業費		3,778,999,059 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		275,775 円							
	支出計(A)		3,997,448,834 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択	円							
		国庫補助金	備考欄を参照		2,773,675,942 円						
		都補助金	備考欄を参照		126,728,666 円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			2,900,404,608 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				1,097,044,226 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		生活保護受給世帯数(平成23年3月末時点)	1,638 世帯								
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,440,445 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		669,746 円								
備考	<p>国庫補助金は、生活保護負担金、セーフティーネット支援対策等事業費補助金。 都補助金は、生活保護法第73条による都負担金、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援分)、自立促進事業補助金。</p>										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	89	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	食事サービス事業		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	食事サービス事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	昭和48年度	平成22年度事務報告書掲載頁		197頁						
目的	見守りが必要で食事の支度が困難な高齢者に対し昼食を配送することで、安否の確認と栄養確保による健康保持を図り、在宅での自立した生活を支援する。										
内容(手法)	おおむね65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な者に対し、老人ホームやデイサービスセンターで調理した昼食の弁当を地域のボランティア・調理施設・デイ職員等が自宅を訪問して配る。社会福祉法人及び市内デイサービス事業者へ委託。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.10 人	853,100 円						
		再任用職員		0.30 人	1,056,900 円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.40 人	1,910,000 円						
		事業費		29,677,840 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		31,587,840 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	利用者負担額: 500円	(応益)	3,353,500 円						
		国庫補助金	セーフティーネット支援対策等事業費補助金		12,373,000 円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			15,726,500 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				15,861,340 円							
市以外への受益者負担額(E) 各調理施設への利用者負担額: 500円				15,111,500 円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				39.54 %							
サービス供給量(F)		配食数	36,573 食								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,277 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		847 円							
備考	平成22年4月から9月までは市がサービス利用者から利用者負担を徴収(「受益者負担額(B)」に金額記載)。平成22年10月からは各施設が徴収(「市以外への受益者負担額(E)」に金額記載)。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	90	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	生活支援ヘルパー派遣事業		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	生活支援ヘルパー派遣事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	平成12年度	平成22年度事務報告書掲載頁		197頁						
目的	高齢者の要介護状態となることの予防及び住み慣れた地域での自立した日常生活の支援のため、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、生活支援ヘルパーを派遣し、軽易な家事や身の回りの世話をを行う。										
内容(手法)	市内に居住するおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、その他市長が必要と認める世帯に属する高齢者で、食材の買物や室内の整理等の軽易な生活支援が必要な者に対し、自立生活の継続を可能にするためにヘルパーを派遣する。武蔵野市福祉公社及び武蔵野市シルバー人材センターに委託。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.13 人	1,109,030 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.13 人	1,109,030 円						
		事業費		18,512,880 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		19,621,910 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	事業負担金	(応益)	1,442,050 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	円								
		収入計(C)	1,442,050 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		18,179,860 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		7.35 %									
サービス供給量(F)		時間	10,688 時間								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,836 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,701 円							
備考	事業負担金については、低所得者向けの減免制度あり。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	91	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	生活支援デイサービス事業			主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	生活支援デイサービス事業			款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目									
	3	1	3									
	事業開始	平成12年度	平成22年度事務報告書掲載頁			197頁						
目的	高齢者の要介護状態となることの予防及び住み慣れた地域での自立した日常生活の支援のため、市内デイサービスにおいて各種事業を実施する。											
内容(手法)	市内デイサービスにおいて安全で質の高いサービスを提供するために、医療ニーズの高い利用者受入事業、認知症重度者見守り事業、入浴見守り事業、地域交流事業、特別プログラムを実施。市内の社会福祉法人及び地域密着型デイサービス事業者に委託。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.10 人	853,100 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.10 人	853,100 円						
	事業費			110,371,046 円								
	施設維持管理費			円								
	減価償却費			円								
	支出計(A)			111,224,146 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	利用料	(応益)	47,040 円							
		国庫補助金					円					
		都補助金					円					
		その他収入					円					
		収入計(C)					47,040 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			111,177,106 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.04 %									
サービス供給量(F)		通所介護延べ利用者数			62,565 人							
サービス供給量単位コスト		1人当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,778 円							
		1人当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			1,777 円							
備考												

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	92	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	生活支援ショートステイ事業			主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	生活支援ショートステイ事業			款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目									
	3	1	3									
	事業開始	平成12年度	平成22年度事務報告書掲載頁			198頁						
目的	高齢者の住み慣れた地域での自立した日常生活の支援のため、一時的に介護が受けられない高齢者へのショートステイサービスを提供する。											
内容(手法)	介護が必要であるが家族の病気等のため一時的に介護を受けられない高齢者を対象に、6か月に7日間までショートステイサービスを提供する(介護保険の短期入所生活介護の利用ができない場合のみ)。市が委託する特別養護老人ホームで利用可能。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.04 人	341,240 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.04 人	341,240 円						
		事業費			356,000 円							
		施設維持管理費			円							
		減価償却費			円							
	支出計(A)			697,240 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	利用料(1日1,000円)	(応益)	12,000 円							
		国庫補助金				円						
		都補助金				円						
		その他収入				円						
		収入計(C)				12,000 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			685,240 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			1.72 %									
サービス供給量(F)			利用延日数	21 日								
サービス供給量単位コスト			1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		33,202 円							
			1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		32,630 円							
備考	利用料については、低所得者向けの減免制度あり。											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	93	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	在宅介護支援センター事業		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	在宅介護支援センター事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	平成5年度	平成22年度事務報告書掲載頁		195頁						
目的	在宅介護に関する総合的な相談に応ずるとともに、介護等に関する各種の保健・医療、福祉サービスの必要なニーズを総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整の便宜を図り地域トータルケアサービスを充実することによって、地域の要介護高齢者等及びその家族の福祉の向上を図る。										
内容(手法)	高齢者の在宅介護に関する地域の総合相談窓口として、各種の相談に応じるとともに、各種サービスの情報提供・総合調整等を行う。市内6箇所。運営は財団法人武蔵野市福祉公社、社会福祉法人武蔵野等の法人に委託。平成21年7月からは地域包括支援センター(市直営)のランチ機能も担っている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.75 人	6,398,250 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.75 人	6,398,250 円						
		事業費		105,702,469 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		112,100,719 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		112,100,719 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%									
サービス供給量(F)		延べ相談件数		32,494 件							
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,450 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,450 円								
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	94	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	敬老福祉の集い		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	敬老記念事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	昭和33年度	平成22年度事務報告書掲載頁		192頁						
目的	①式典と演芸を行うことで、長年社会の発展に寄与してきた高齢者に敬意を表すると共に、多くの高齢者に外出の機会を提供する。②敬老事業を市民に広報することにより、敬老と老人福祉に対する意識を高める。										
内容(手法)	市内在住の75歳以上の高齢者の長寿をお祝いし、市民文化会館に招待し、式典と演芸を鑑賞してもらう。赤十字奉仕団の協力のもと地域ごとに2日間(4回)開催し、交通の不便な地域には送迎バスを用意する。 【平成22年度実施内容】 日時:平成22年10月5日6日 対象者数:14,217人 参加者数:3,602人 参加率:25.34% 演芸:千昌夫歌謡ショー										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.33 人	2,815,230 円						
		再任用職員		0.00 人	円						
		嘱託職員		0.00 人	円						
		合計		0.33 人	2,815,230 円						
		事業費		9,603,040 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		12,418,270 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			12,418,270 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		22年度参加者数		3,602 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,448 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,448 円							
備考	敬老記念事業全体の平成22年度決算額 23,919,301円 (内訳:敬老福祉の集い9,603,040円、友愛訪問11,683,310円、百歳訪問2,632,951円)										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	95	評価対象年度	平成22年度													
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	移送サービス事業		主管課	高齢者支援課											
	予算事業名	移送サービス事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3					
	款	項	目													
	3	1	3													
	事業開始	平成12年度	平成22年度事務報告書掲載頁		196頁											
目的	バス、タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者の外出の利便を図り、高齢者及び障害者の社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与する。															
内容(手法)	福祉型軽自動車(レモンキャブ)で、市に会員登録をした外出が困難な市民の移送サービスを行う。運行は各号車(地域)ごとに、商店主を中心とした地域の有償ボランティア(運行協力員)が行い、予約業務と車両管理は8名の運行管理者が行う。 ・管理運営業務委託先: 市民社会福祉協議会 ・車両: 9台(予備車1台含む) ・利用範囲: 市内と近隣市区(三鷹市・小金井市・西東京市・練馬区・杉並区) ・年間登録料: 1,000円、利用料: 30分ごとに800円															
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)												
	市の支出	人件費		職員業務量	費用											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">正規職員</td> <td style="width: 33%;">0.25 人</td> <td style="width: 33%;">2,132,750 円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.00 人</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>0.20 人</td> <td>537,200 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.45 人</td> <td>2,669,950 円</td> </tr> </table>	正規職員	0.25 人	2,132,750 円	再任用職員	0.00 人	円	嘱託職員	0.20 人	537,200 円	合計	0.45 人	2,669,950 円		
			正規職員	0.25 人	2,132,750 円											
			再任用職員	0.00 人	円											
			嘱託職員	0.20 人	537,200 円											
		合計	0.45 人	2,669,950 円												
		事業費	21,678,296 円													
		施設維持管理費	円													
	減価償却費	1,116,210 円														
	支出計(A)	25,464,456 円														
	市の収入	受益者負担額(B)	要選択	円												
		国庫補助金	円													
		都補助金	円													
		その他収入	円													
収入計(C)		0 円														
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			25,464,456 円													
市以外への受益者負担額(E) 会費、利用料			16,633,700 円													
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			39.51 %													
サービス供給量(F)		運行回数	19,299 回													
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	2,181 円													
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	2,181 円													
備考	事業費は、委託料(18,690,596円)、車両(2台)買換え経費(2,890,000円)、研修参加負担金(2,000円)、その他経費(95,700円)。															

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	96	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	テンミリオンハウス事業		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	テンミリオンハウス事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	平成11年度	平成22年度事務報告書掲載頁		196頁						
目的	福祉団体、市民等が地域の人材、建物を有効活用しながら地域の実情に応じた福祉サービスを提供することを支援することで、高齢者の住みなれた地域での自立した生活の継続と地域の福祉力の向上を図る。										
内容(手法)	市内7箇所の高齢者向けテンミリオンハウスの運営団体に、市が年間1千万円を限度とした運営費の補助を行う。各テンミリオンハウスは、地域のニーズに応じて、ミニデイサービスをはじめ、緊急ショートステイ事業や世代間交流事業等特徴のある事業を実施している。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.38 人	3,241,780 円						
			再任用職員	人	円						
			嘱託職員	人	円						
			合計	0.38 人	3,241,780 円						
			事業費	93,052,826 円							
			施設維持管理費	円							
			減価償却費	2,968,087 円							
		支出計(A)	99,262,693 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	高齢包括補助事業補助金		42,326,000 円						
		その他収入	円								
		収入計(C)	42,326,000 円								
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			56,936,693 円							
	市以外への受益者負担額(E) 利用料・食事代・プログラム材料費			13,518,990 円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			11.99 %							
	サービス供給量(F)	利用者数(高齢者+乳幼児)		29,865 人							
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,776 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,359 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	97	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	介護保険施設建設費償還金補助金		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	介護保険施設等整備事業(建設費補助金)		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	平成7年度	平成22年度事務報告書掲載頁		202~203頁						
目的	介護保険施設の施設整備費の一部を補助し、市民優先利用枠を確保することで、高齢者が安定的に施設サービスを利用できるようにする。										
内容(手法)	建設費償還金に対して原則として20年に分割して補助する。 ・市内施設 特別養護老人ホーム「武蔵野館」「ゆとりえ」「親の家」「ケアコート武蔵野」、介護老人保健施設「あんず苑アネックス」、デイサービスセンター「ぐっどういる境南」 ・市関連施設 特別養護老人ホーム「こもれびの郷」「小松原園」										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.08 人	682,480 円						
			再任用職員	人	円						
			嘱託職員	人	円						
			合計	0.08 人	682,480 円						
		事業費		108,652,000 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
		支出計(A)		109,334,480 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	円								
		収入計(C)	0 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			109,334,480 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		市民優先利用枠		281 人							
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		389,091 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		389,091 円								
備考	市民優先利用枠: 武蔵野館30人、ゆとりえ30人、親の家40人、ケアコート武蔵野65人、あんず苑アネックス16人、ぐっどういる境南30人、こもれびの郷60人、小松原園10人										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	98	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	介護保険施設運営費補助金		主管課	高齢者支援課		
	予算事業名	介護保険施設等整備事業(運営費補助金)		款項目	款	項	
	事業開始	平成7年度	平成22年度事務報告書掲載頁		3	1	
	目的	介護保険施設の運営費の一部を補助し、施設サービスの質の向上を図る。					
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム「武蔵野館」「ゆとりえ」「親の家」に、「社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例」、「武蔵野市小規模特別養護老人ホーム補助金算定基準」に基づき補助金を助成する。 ・特別養護老人ホーム「吉祥寺ナーシングホーム」に、「社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例」、「吉祥寺ナーシングホーム補助金交付要綱」に基づき補助金を助成する。 ・デイサービスセンター「ぐっどういる境南」に、「社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例」に基づき補助金を助成する。 					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.08 人	682,480 円		
		再任用職員		人	円		
		嘱託職員		人	円		
		合計		0.08 人	682,480 円		
	事業費		91,735,000 円				
	施設維持管理費		円				
	減価償却費		円				
	支出計(A)		92,417,480 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
		国庫補助金		円			
		都補助金		円			
		その他収入		円			
		収入計(C)		0 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		92,417,480 円					
市以外への受益者負担額(E)		円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%					
サービス供給量(F)		施設数		5 施設			
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		18,483,496 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		18,483,496 円			
備考	事業費について、介護老人保健施設あんず苑アネックス(12,600,000円)とグループホームだんらん武蔵境(10,800,000円)の開設準備補助金は含まない。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	99	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	介護保険利用者負担額助成事業		主管課	高齢者支援課						
	予算事業名	利用者負担額助成事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	3
	款	項	目								
	3	1	3								
	事業開始	平成18年度	平成22年度事務報告書掲載頁		頁						
目的	高齢者が経済的な事由によって介護保険サービスの利用を控えることを防ぐことで、閉じこもりや寝たきりを予防し、住み慣れた地域での在宅生活の維持を支援する。										
内容(手法)	介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護を利用する、市民税非課税世帯に属する方に対し、利用者負担10%のうち5%を助成する。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.40 人	3,412,400 円						
			再任用職員	人	円						
			嘱託職員	0.40 人	1,074,400 円						
			合計	0.80 人	4,486,800 円						
		事業費		24,102,292 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
		支出計(A)		28,589,092 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		28,589,092 円								
	市以外への受益者負担額(E)		円								
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%								
	サービス供給量(F)	助成実人数	864 人								
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	33,089 円								
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	33,089 円								
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	100	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	シルバー人材センター助成事業		主管課	高齢者支援課			
	予算事業名	シルバー人材センター助成事業		款項目	款	項	目	
					3	1	3	
	事業開始	昭和53年度	平成22年度事務報告書掲載頁		194頁			
	目的	運営及び事業に要する経費の一部を補助することにより、センターの運営の安定化を図り、もって高齢者の社会参加と生きがいづくりに寄与する。						
内容(手法)	「公益社団法人武蔵野市シルバー人材センター補助金交付要綱」に基づき、運営及び事業に要する経費の一部を補助する。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
			正規職員	0.20 人	1,706,200 円			
			再任用職員	人	円			
			嘱託職員	人	円			
			合計	0.20 人	1,706,200 円			
		事業費		58,663,000 円				
		施設維持管理費		4,358,271 円				
		減価償却費		2,759,250 円				
		支出計(A)		67,486,721 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	0 円			
		国庫補助金		円				
		都補助金		シルバー人材センター事業管理運営費補助金		10,389,000 円		
		その他収入		円				
		収入計(C)		10,389,000 円				
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			57,097,721 円				
	市以外への受益者負担額(E)			円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%					
サービス供給量(F)		会員数		1,214 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		55,590 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		47,033 円				
備考	施設維持管理費内訳 電気料金1,551,415円、工事請負費2,117,272円、その他の経費689,584円							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	101	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	居宅サービス		主管課	障害者福祉課						
	予算事業名	障害者在宅援護事業・障害者自立支援給付事業・地域生活支援事業・社会生活援護事業・通所訓練等事業・ショートステイ事業・精神障害者援護事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	2
	款	項	目								
	3	1	2								
	事業開始	昭和54 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		217-222 頁						
目的	障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。										
内容(手法)	在宅の障害者手帳所持者に必要なサービスを提供する。 障害者自立支援給付事業、障害者就労支援事業、ショートステイ事業、地域生活支援事業(移動支援事業、日常生活支援事業、食事サービス事業等)、自動車ガソリン費助成、福祉タクシー助成、心身障害者住宅費助成、精神障害者援護事業等										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	9.06 人	77,290,860 円						
			再任用職員	0.65 人	2,289,950 円						
			嘱託職員	0.78 人	2,095,080 円						
			合計	10.49 人	81,675,890 円						
		事業費		1,801,368,713 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
		支出計(A)		1,883,044,603 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	食事サービス、探索サービスの自己負担分	(応能)	409,000 円						
		国庫補助金	備考欄を参照		519,028,724 円						
		都補助金	備考欄を参照		508,744,267 円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			1,028,181,991 円						
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		854,862,612 円								
	市以外への受益者負担額(E)	備考欄を参照		12,462,090 円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.68 %								
	サービス供給量(F)	身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者で施設入所者を除いた人数		4,689 人							
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		404,245 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		184,970 円							
備考	障害者手帳所持者への福祉サービスのうち、医療助成制度、手当、診断書料助成、入所サービスに関するものを除く。 国庫補助金は、障害者自立支援給付費負担金、地域生活支援事業費等補助金、障害程度区分認定等事業費補助金。都補助金は、障害者自立支援給付費負担金、重度脳性麻痺者介護人派遣事業補助金、心身障害者(児)短期入所事業費補助金、利用者負担軽減事業費補助金、地域生活支援事業費等都補助金、障害者就労支援事業補助金、障害者包括補助事業費等補助金、障害者自立支援対策臨時特例交付金、区市町村特別支援事業補助金、身体・知的障害者相談員事業事務費交付金、身障・知障法に規定する知事権限に属する事務費等交付金。市以外への受益者負担は、自立支援給付、補装具、食事サービス、入浴サービス、移動支援事業、日中一時支援事業の利用者負担。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	102	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	施設サービス		主管課	障害者福祉課		
	予算事業名	障害者自立支援給付事業		款項目	款	項	
	事業開始	平成18年度	平成22年度事務報告書掲載頁		3	1	2
	目的	障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な施設サービスを行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。					
	内容(手法)	障害者自立支援法にもとづく障害者支援施設(平成24年3月31日までに移行することとなっている旧法施設も含む)の利用を希望する障害者について、生活状況、介護者、居住状況などを勘案した上で支給決定を行い、当該障害者のサービス利用分の介護給付費を施設に支給する。					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.16 人	1,364,960 円		
		再任用職員		0.00 人	円		
		嘱託職員		0.00 人	円		
		合計		0.16 人	1,364,960 円		
	事業費		481,432,961 円				
	施設維持管理費		円				
	減価償却費		円				
	支出計(A)		482,797,921 円				
	市の収入	受益者負担額(B)	サービス利用料本人負担分	(応能)	23,125 円		
		国庫補助金	障害者自立支援給付費負担金		239,386,000 円		
		都補助金	障害者自立支援給付費都負担金		119,693,000 円		
		その他収入	円				
		収入計(C)	359,102,125 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		123,695,796 円					
市以外への受益者負担額(E)		円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.005 %					
サービス供給量(F)		身体障害者手帳、愛の手帳所持者のうち施設入所者	129 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,742,620 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		958,882 円			
備考							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	103	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	難病者福祉手当及び援護金		主管課	障害者福祉課		
	予算事業名	難病者援護事業		款項目	款	項	
	事業開始	昭和51年度	平成22年度事務報告書掲載頁		3	1	
	目的	難病者に難病者福祉手当を支給することにより、難病者の福祉の増進を図ること、及び、通院に要する交通費を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。					
	内容(手法)	スモンやパーチェット病等の難病者に対して月額12,000円の難病者福祉手当を4月、8月、12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。 上記難病者に対して通院のために要した電車、バスの運賃並びにタクシー料金の実費に相当する額を、通院一回につき7,000円を限度とし支給する。					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.60 人	5,118,600 円		
		再任用職員		人	円		
		嘱託職員		0.50 人	1,343,000 円		
		合計		1.10 人	6,461,600 円		
	事業費			165,067,172 円			
	施設維持管理費			円			
	減価償却費			円			
	支出計(A)			171,528,772 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円		
		国庫補助金		円			
		都補助金		円			
		その他収入		円			
		収入計(C)		0 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			171,528,772 円				
市以外への受益者負担額(E)			円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%				
サービス供給量(F)		受給者数	1,181 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		145,240 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		145,240 円			
備考	年齢制限や所得制限はなし。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	104	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	みどりのこども館管理運営事業		主管課	障害者福祉課		
	予算事業名	みどりのこども館管理運営事業		款項目	款	項	
	事業開始	平成21年度	平成22年度事務報告書掲載頁		3	1	2
	目的	児童の心身の健全な育成を図るとともに保護者の子育てを支援することを目的とする。					
	内容(手法)	指定管理者制度により平成21～25年度について(福)武蔵野が次の事業を運営する。 ①「こども発達支援室ウイズ」で、障害者自立支援法に基づき乳幼児期を中心に一貫した発達支援を行う。 ②「地域療育相談室ハビット」で、発達が気になる子どもとその親を支援する。 ③「おもちゃのぐるりん」で、子育て支援事業を行う。					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
			正規職員	0.57 人	4,862,670 円		
			再任用職員	人	円		
			嘱託職員	人	円		
			合計	0.57 人	4,862,670 円		
		事業費		101,553,322 円			
		施設維持管理費		5,186,879 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		111,602,871 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
		国庫補助金				円	
		都補助金		備考欄を参照		24,905,000 円	
		その他収入		備考欄を参照		16,645,000 円	
		収入計(C)		41,550,000 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				70,052,871 円			
市以外への受益者負担額(E)		備考欄を参照		1,537,395 円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				1.36 %			
サービス供給量(F)		年間利用者数		11,134 人			
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		10,162 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		6,430 円				
備考	事業費は「ウイズ」への自立支援給付費(22,195,349円)含む。 都補助金:障害者包括補助事業費等補助金24,612,000円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金293,000円 その他収入:「ウイズ」の給付支援費収入(国11,097,000円・都5,548,000円) 市以外の受益者負担:「ウイズ」の利用料(のびのび・つばさ:102,900円、児童デイ1,434,495円)						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	105	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	予防接種		主管課	健康課			
	予算事業名	予防接種事業		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和34年度	平成22年度事務報告書掲載頁		4	1	2	
	目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。						
	内容(手法)	保健センター、市各施設にて集団接種、また市内指定医療機関などで個別接種を実施した。種類はポリオ、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、三種混合、インフルエンザ、肺炎球菌、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん。						
コスト					平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.80 人	6,824,800 円			
		再任用職員			円			
		嘱託職員		1.39 人	3,733,540 円			
		合計		2.19 人	10,558,340 円			
		事業費		244,916,881 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		255,475,221 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		予防接種事故対策費補助金、保健・医療包括補助事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金			45,658,146 円	
		その他収入		予防接種負担金			8,220,776 円	
		収入計(C)		53,878,922 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				201,596,299 円				
市以外への受益者負担額(E) 利用者負担				35,216,400 円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				12.11 %				
サービス供給量(F)		実施者数		30,013 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			9,686 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			7,890 円			
備考	二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、三種混合、インフルエンザについては、武蔵野市と三鷹市で予防接種の相互乗り入れを行っている。(その他収入は、武蔵野市の医療機関で予防接種を行った三鷹市民についての三鷹市の予防接種負担金。)							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	106	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	健康診査		主管課	健康課			
	予算事業名	健康診査		款項目	款	項	目	
	事業開始	平成20 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		4	1	2	
	目的	メタボリックシンドロームに起因する生活習慣病、悪性新生物、循環器疾患、脳血管疾患等の早期発見及びこれらの疾患についての正しい予防知識の普及、並びに若年層の生活習慣病対策のきっかけづくりを図り、市民の健康の保持及び向上並びに健康寿命の延伸の実現に寄与する。						
	内容(手法)	武蔵野市医師会に委託し、若年層健康診査(30～39歳対象)、特定健康診査(40～74歳対象)、後期高齢者医療健康診査(75歳以上対象)、特定健康診査と併せて行う健康診査(国保以外の保険者からの委託を受け実施する健康診査)、一般健康診査(生活保護受給者対象)、生活機能検査、眼科健康診査を実施。						
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.75 人	6,398,250 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		0.17 人	456,620 円			
		合計		0.92 人	6,854,870 円			
	事業費		671,972,646 円					
	施設維持管理費		円					
	減価償却費		円					
	支出計(A)		678,827,516 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		保健・医療包括補助事業補助金		8,976,579 円		
		その他収入		国保・後期高齢医療会計繰入金		174,594,430 円		
		収入計(C)		183,571,009 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				495,256,507 円				
市以外への受益者負担額(E)				円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%				
サービス供給量(F)		受診者数		22,149 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		30,648 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		22,360 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	107	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業		主管課	子ども家庭課						
	予算事業名	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	1
	款	項	目								
	3	2	1								
	事業開始	平成6年度	平成22年度事務報告書掲載頁		249頁						
目的	乳幼児及び義務教育就学児を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。										
内容(手法)	乳幼児及び義務教育就学児の保険診療の自己負担分を助成する(食事療養費標準負担額を除く)。義務教育就学児には、一部通院負担金(200円)も全額(市費)助成。 平成22年度年間助成件数－乳幼児117,566件、義務教育就学児102,730件 平成23年3月末対象者数－乳幼児6,775人、義務教育就学児8,353人。 義務教育就学児一部通院負担金－19,308,200円。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.90 人	7,677,900 円						
			再任用職員	0.00 人	円						
			嘱託職員	4.00 人	10,744,000 円						
			合計	4.90 人	18,421,900 円						
			事業費		430,669,275 円						
			施設維持管理費		円						
			減価償却費		円						
		支出計(A)		449,091,175 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金	・乳幼児医療費助成事業補助金 ・義務教育就学児医療費助成事業補助金		126,665,000 円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			126,665,000 円						
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			322,426,175 円							
	市以外への受益者負担額(E)			円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%							
	サービス供給量(F)	3月末現在対象者数		15,128 人							
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		29,686 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		21,313 円							
備考	乳幼児医療費助成制度は都の制度として所得制限を設けて開始されたが、平成17年10月より市独自に所得制限を撤廃している。義務教育就学児については19年10月より制度開始、21年10月から助成を1割から3割に拡大、都制度にある一部通院負担金相当額については市独自で全額助成している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	108	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	子ども手当支給事業		主管課	子ども家庭課						
	予算事業名	子ども手当支給事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	2
	款	項	目								
	3	2	2								
	事業開始	平成22年度	平成22年度事務報告書掲載頁		251頁						
目的	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて子ども手当を支給する。										
内容(手法)	中学校修了前までの子ども一人につき、月額13,000円の子ども手当を父母等に年3回(6月、10月、2月)支給する。平成22年度は、4月に制度が始まったため平成22年4月～平成23年1月分まで10ヶ月分を支給。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		1.75 人	14,929,250 円						
		再任用職員		0.90 人	3,170,700 円						
		嘱託職員		0.90 人	2,417,400 円						
		合計		3.55 人	20,517,350 円						
		事業費		1,857,181,848 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		1,877,699,198 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金	備考欄参照		1,568,149,998 円						
		都補助金	子ども手当負担金		189,145,666 円						
		その他収入	円								
		収入計(C)	1,757,295,664 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		120,403,534 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%									
サービス供給量(F)		3月現在対象児童数		14,737 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		127,414 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		8,170 円							
備考	国庫補助金の内訳:子ども手当負担金1,459,069,998円/地方特例交付金77,193,000円/事務取扱交付金21,377,000円/支給事務効率化促進事業補助金10,510,000円 平成23年度は9月まで平成22年度の制度をそのまま継続。平成23年10月から平成24年3月までは支給金額を変更して継続。平成24年度以降については未定。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	109	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	ひとり親家庭医療費助成事業		主管課	子ども家庭課			
	予算事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		款項目	款	項	目	
	事業開始	平成2年度	平成22年度事務報告書掲載頁		3	2	3	
	目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、その保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	年の所得額が一定の額を下回るひとり親家庭等に対し、保険診療の自己負担分の一部(市民税非課税世帯は全部。食事療養費標準負担額を除く。)を助成。 年間助成件数10,089件、3月末現在受給世帯数466世帯(母子453・父子11・養親2)、同受給者数741人(母子725・父子13・養親3)。						
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.45 人	3,838,950 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.45 人	3,838,950 円			
		事業費		26,670,467 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		30,509,417 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		ひとり親家庭等医療費助成事業補助金		17,991,000 円		
		その他収入		円				
		収入計(C)		17,991,000 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				12,518,417 円				
市以外への受益者負担額(E)				円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%				
サービス供給量(F)		3月末現在受給世帯数		466 世帯				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		65,471 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		26,864 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	110	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	私立幼稚園等保護者補助金助成事業		主管課	子ども家庭課		
	予算事業名	私立幼稚園等就園奨励費補助金・私立幼稚園等園児保護者補助金・私立幼稚園等入園料補助金・幼児教育施設在籍幼児保護者補助金		款項目	款	項	目
	事業開始	昭和47年度	平成22年度事務報告書掲載頁		2	1	16
	目的	私立幼稚園等に在籍する園児等の保護者の負担の軽減と、幼児教育の振興と充実を図ることを目的とする。					
	内容(手法)	保育料等を納入した保護者に対し、所得等の要件に応じて下記4つの補助金を交付する。 ・私立幼稚園等就園奨励費補助金(市民税額等の基準に応じた補助金を交付) ・私立幼稚園等園児保護者補助金(市民税額等の基準に応じた補助金+園児1人につき月額5,000円(市費)を交付) ・私立幼稚園等入園料補助金(平成6年度事業開始、園児1人につき1回限り30,000円(市費)を交付) ・幼児教育施設在籍幼児保護者補助金(平成6年度事業開始、園児1人につき月額5,000円(市費)を交付)					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.80 人	6,824,800 円		
		再任用職員		0.00 人	円		
		嘱託職員		0.00 人	円		
	合計		0.80 人	6,824,800 円			
	事業費		239,341,500 円				
	施設維持管理費		円				
	減価償却費		円				
	支出計(A)		246,166,300 円				
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
		国庫補助金	幼稚園就園奨励費補助金		16,008,000 円		
		都補助金	・私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 ・私立幼稚園就園奨励費特別補助金		44,622,800 円		
		その他収入	円				
	収入計(C)		60,630,800 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		185,535,500 円					
市以外への受益者負担額(E)		円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%					
サービス供給量(F)		支給児童数		3,281 人			
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		75,028 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		56,548 円				
備考							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	111	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	私立幼稚園補助金		主管課	子ども家庭課						
	予算事業名	私立幼稚園等助成事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	16
	款	項	目								
	2	1	16								
	事業開始	昭和63 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		245 頁						
目的	教育基本法の改正により、幼児教育の振興が地方公共団体に義務付けられたが、武蔵野市の幼児教育は実態として私立幼稚園が担っており、幼稚園の安定した運営のためには一定の経済的配慮が必要である。										
内容(手法)	各種補助金交付要綱(全5本)を平成23年度より一本化し、「武蔵野市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付要綱」に統一した。補助対象経費は、教育事業費、教育事業費(園外事業)、預かり保育推進事業費、子育て支援地域開放事業費、特別支援教育事業費、耐震設備等補助費、健康管理補助事業費の7つの事業費で実施している。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.15 人	1,279,650 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.15 人	1,279,650 円						
		事業費			35,312,000 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			36,591,650 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				36,591,650 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		市内私立幼稚園の在籍園児数		1,946 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		18,804 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		18,804 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	112	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	むさしのジャンボリー事業		主管課	児童青少年課			
	予算事業名	むさしのジャンボリー事業		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和47年度	平成22年度事務報告書掲載頁		2	1	17	
	目的	「自立心」と「創造性」と「豊かな心」、また野外活動を通して「野性」を培い、「自然への興味と理解」を深めることや、中・高校生にもサブリーダーとして参加してもらい、次世代の育成とともに、地域で青少年を育てていく環境づくりを行う。						
	内容(手法)	青少協地区委員会と共催し、例年7月21日から8月12日まで、2泊3日を1クールとして全部で11クルールの期間で実施している小学4年生から6年生までを対象としたキャンプ事業である。市立自然の村の豊かで厳しい自然環境の中で自己を律し、共同生活をしながら自立心や創造性、豊かな心を育むなど、青少年の健全育成活動の一環として行われている。中高生はサブリーダーとして、大人は指導者として参加することで、地域全体での子育て事業であるとともに、地域ボランティア活動のきっかけとしての役割も受け持っている。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.75 人	6,398,250 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.75 人	6,398,250 円			
		事業費		12,245,074 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		18,643,324 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	参加者負担金一部	(応益)	18,692 円			
		国庫補助金	円					
		都補助金	子ども家庭支援区市町村包括補助金			6,122,537 円		
		その他収入	円					
	収入計(C)		6,141,229 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		12,502,095 円						
市以外への受益者負担額(E)		児童参加費(傷害保険料、食材・弁当代)			2,430,816 円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		11.62 %						
サービス供給量(F)		参加人数			1,475 人			
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			14,288 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			10,124 円			
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	113	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	市立自然の村の管理運営		主管課	児童青少年課						
	予算事業名	市立自然の村の管理運営		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	17
	款	項	目								
	2	1	17								
	事業開始	昭和57年度	平成22年度事務報告書掲載頁		254 頁						
目的	豊かな自然環境の中で自然に親しみ、共同生活を通じて青少年の健全育成をはかるとともに、広く一般市民の野外活動の利用に供する施設として設置。										
内容(手法)	所在地:長野県南佐久郡川上村大字川端下 547番地の1 竣工年月日:昭和57年7月12日 敷地面積: 290,400㎡(賃貸借契約20年間、H13.4.1契約),建築面積: 1,876.175㎡ 延床面積: 2,018.53 ㎡、建物構造:木造、地上2階 施設概要:中央棟、管理棟、キャビン棟、キャビン管理棟、炊事場、天体観望施設、ゴミ集積場、多目的広場他 以上の施設管理運営を主に(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.20 人	1,706,200 円						
		事業費			19,609,565 円						
		施設維持管理費			20,090,482 円						
		減価償却費			8,626,526 円						
	支出計(A)			50,032,773 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料、直行バス代	(応益)	1,505,900 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入	公衆電話使用料、自動販売機電気代		48,452 円						
	収入計(C)			1,554,352 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				48,478,421 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				3.01 %							
サービス供給量(F)		年間利用者数		5,474 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		9,140 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		8,856 円							
備考	①利用対象者:(1)武蔵野市民、市内に在学・在勤者(2)4市協定に基づく近隣市民(3)市が認めた方・団体 ②開村期間:(1)4月第3土曜日~11月上旬(2)冬期期間(中央棟のみ):4月第2土曜日および11月~3月の第2・第4土曜日③休村日:火曜日④宿泊料(中央棟):大人1000円、小中学生400円、指導者400円(キャビン棟宿泊料:大人200円、小中学生100円、指導者100円)⑤食事代(中央棟のみ)一般:朝・昼食各600円、夕食1000円(こどもメニューあり)⑥直行バス:年12回運行、三鷹駅一自然の村(往復3000円)。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	114	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	ハバロフスク市青少年交流事業		主管課	児童青少年課						
	予算事業名	ハバロフスク市青少年交流事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	17
	款	項	目								
	2	1	17								
	事業開始	平成4年度	平成22年度事務報告書掲載頁		257頁						
目的	ロシア連邦ハバロフスク市との青少年相互派遣協定に基づき、青少年の自然体験、野外活動、国際交流を通じて、環境問題を考えるきっかけとするとともに、異なる文化や生活習慣を持つ子どもたちと友情を育み、地球的視野に立つ国際人を養成する。										
内容(手法)	隔年で受入れ事業と派遣事業を行っており、派遣事業では事前研修とともに、8月に7泊8日の日程でハバロフスク市を訪問し、ロシアの青少年とともに大自然の中でのキャンプやホームステイなど、様々な体験プログラムを行っている。受入れ事業では、前年にロシアの地に赴いた日本の青少年とともに、日本の歴史や文化に触れる体験をしたり、ホームステイを行って交流を深めている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.25 人	2,132,750 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		0.40 人	1,074,400 円						
		合計		0.65 人	3,207,150 円						
		事業費		1,895,925 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)			5,103,075 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円					
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			5,103,075 円								
市以外への受益者負担額(E)		参加費(航空券・空港使用料等、傷害保険料)		2,260,000 円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			30.69 %								
サービス供給量(F)		派遣人数		20 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		368,154 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		368,154 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	115	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	保育所運営委託事業		主管課	保育課						
	予算事業名	保育所運営委託事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	2
	款	項	目								
	3	2	2								
	事業開始	昭和26年度	平成22年度事務報告書掲載頁		263頁						
目的	親の就労形態が多様化する傾向の中で、短時間、定曜日、夜間の一時保育などのニーズが高まっている。このため様々なサービス供給主体の参入を促し、多様な保育ニーズに対応するため、市内民間保育園や市外保育園に保育事業を委託する。										
内容(手法)	児童福祉法および武蔵野市民間保育所運営費支弁要綱に基づき、武蔵野市民児童の保育を行った保育所に(市内民間保育園、市外保育園)対して、保育所の運営に要する経費等を支弁する。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.45 人	3,838,950 円						
		再任用職員		0.30 人	1,056,900 円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.75 人	4,895,850 円						
		事業費			948,177,705 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			953,073,555 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	保育料	(応能)	120,686,250 円						
		国庫補助金	保育所運営費負担金		132,422,780 円						
		都補助金	保育所運営費負担金、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金、子育て推進交付金		216,084,290 円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			469,193,320 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				483,880,235 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				12.66 %							
サービス供給量(F)		年間平均月入所児童数		533 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,788,130 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		907,843 円							
備考	平成23年度は、市内民間保育園が2園増。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	116	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	認可外保育施設助成事業		主管課	保育課						
	予算事業名	認可外保育施設助成事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	1
	款	項	目								
	3	2	1								
	事業開始	平成13年度	平成22年度事務報告書掲載頁		260～261頁						
目的	多様化する保育ニーズに応えるため、東京都認証保育所に対し運営経費の補助、保護者への助成を行い、児童福祉の増進を図ることを目的とする。										
内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外認証保育所に対して、認証保育所運営費当補助要綱に基づき運営費を補助する。(在籍児童数に応じた都補助単価に基づき、児童1人あたり月35,940～130,420) ・認証保育所に対して、認可外保育施設援助経費補助金交付要綱に基づき、施設家賃を補助する。 ・認証保育所を利用している保護者に対して、認可外保育施設入所児童保育助成金交付要綱に基づき、保育料の一部を補助する。(3歳未満児:月額20,000円、3歳以上児:月額10,000円) 										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.20 人	1,706,200 円						
			再任用職員	0.10 人	352,300 円						
			嘱託職員	0.25 人	671,500 円						
			合計	0.55 人	2,730,000 円						
			事業費		399,826,390 円						
			施設維持管理費		円						
			減価償却費		円						
		支出計(A)		402,556,390 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金	認証保育所事業補助金		158,167,000 円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			158,167,000 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				244,389,390 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		年間平均月入所児童数		280 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,437,701 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		872,819 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	117	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名 (施設名称)	認可外保育施設助成事業 (家庭福祉員・グループ保育)			主管課	保育課						
	予算事業名	認可外保育施設助成事業			款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	1
	款	項	目									
	3	2	1									
	事業開始	平成14年度	平成22年度事務報告書掲載頁			261頁						
目的	保育に欠ける児童の適切な保護を行うため、市が認定する家庭福祉員及びグループ保育室に運営費の一部を補助することにより、児童福祉の増進を図る。											
内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭福祉員に対して、家庭福祉員制度運営要綱に基づき運営費の一部を、また、認可外保育施設援助経費補助金補助金交付要綱及び家庭福祉員の休業に係る補助金交付要綱に基づき施設整備等に関する経費の一部を補助する。 ・家庭福祉員を利用している保護者に対し保育料の一部を補助する。3歳未満児：月額20,000円、3歳以上児：月額10,000円 ・グループ保育試行事業運営要綱に基づき、施設に対して運営費の一部を補助する。 											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.15 人	1,279,650 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			0.15 人	402,900 円						
		合計			0.30 人	1,682,550 円						
	事業費			48,045,200 円								
	施設維持管理費			円								
	減価償却費			円								
	支出計(A)			49,727,750 円								
	市の収入	受益者負担額(B)			要選択	円						
		国庫補助金			円							
		都補助金	家庭福祉員運営事業補助金、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		16,156,000 円							
		その他収入			円							
		収入計(C)			16,156,000 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			33,571,750 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%									
サービス供給量(F)		年間平均月入所児童数		34 人								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,462,581 円								
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		987,404 円								
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度事業実績額のうち、事業見直しにより22年度末で廃止になった家庭福祉員退職慰労金については、上記事業費には含めないこととする。 ・家庭福祉員の助成は、平成23年度も従前どおり補助を行う予定。 ・グループ保育室の助成は、平成22年11月からの試行期間の検証を踏まえ、補助を行う予定。 											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	118	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	こどもテンミリオンハウス「あおば」運営事業		主管課	保育課						
	予算事業名	こどもテンミリオンハウス事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	3	2	1
	款	項	目								
	3	2	1								
	事業開始	平成13年度	平成22年度事務報告書掲載頁		262頁						
目的	地域の人材・建物を有効活用し、地域の実情に応じた児童福祉に関する事業(こどもテンミリオンハウス事業)に対し、補助金の交付を行う										
内容(手法)	こどもテンミリオンハウス「あおば」 運営団体: 特定非営利活動法人 保育サービスひまわりママ 住所: 武蔵野市北町2-18-11 休館日: 水・祝日・盆・年末年始 ①あひる事業…子育て家庭のためのひろば事業。10～16時。300円(火・金無料) ②ひまわり事業…一時保育、送迎事業。24時間。1時間700円～。 ③はあと事業…相談事業。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.10 人	853,100 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.10 人	853,100 円						
		事業費		9,590,000 円							
		施設維持管理費		3,044,370 円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		13,487,470 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		4,795,000 円					
		その他収入		円							
		収入計(C)		4,795,000 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			8,692,470 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		年間延利用者数		6,092 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,214 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,427 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	119	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	東京都市町村民交通災害共済事業		主管課	交通対策課						
	予算事業名	一般管理経費		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	1	2
	款	項	目								
	8	1	2								
	事業開始	昭和44年度	平成22年度事務報告書掲載頁		271頁						
目的	見舞金の給付を通して、相互扶助制度による地域の助け合いの輪を広げ、また小・中学生の事故被害による負担の緩和を図ることを目的とする。										
内容(手法)	東京市町村総合事務組合が運営する東京都市町村民交通災害共済事業の加入、見舞金請求の受付を行う。市内の小・中学生の加入会費を負担する(障害者については障害者福祉課、消防団員については防災課が負担する)。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.35 人	2,985,850 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.35 人	2,985,850 円						
		事業費			3,723,700 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			6,709,550 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				6,709,550 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		交通災害共済加入件数		18,889 件							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		355 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		355 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	120	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	有料自転車駐車場の運営		主管課	交通対策課						
	予算事業名	自転車駐車場運営、一時利用自転車駐車場運営など		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	1	2
	款	項	目								
	8	1	2								
	事業開始	昭和57年度	平成22年度事務報告書掲載頁		272~275頁						
目的	自転車利用者の利便と交通の円滑化を図るため										
内容(手法)	市営駐輪場(4箇所、約5,400台収容)は利用者が納付した使用料により運営。このほか、財団法人自転車駐車場整備センターが整備・管理運営する駐輪場が20箇所、約13,000台収容。一時利用と定期利用の形態がある。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
			正規職員	0.55 人	4,692,050 円						
			再任用職員	0.05 人	176,150 円						
			嘱託職員	0.40 人	1,074,400 円						
			合計	1.00 人	5,942,600 円						
			事業費		3,753,000 円						
			施設維持管理費		229,167,000 円						
			減価償却費		5,807,975 円						
		支出計(A)		244,670,575 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	自転車駐車場使用料	(応益)	122,479,800 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入	武蔵境駅北口自転車駐車場物件移転補償費		20,741,016 円						
		収入計(C)			143,220,816 円						
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			101,449,759 円							
	市以外への受益者負担額(E)			0 円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			50.06 %							
	サービス供給量(F)	有料自転車駐車場収容台数		18,558 台							
	サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		13,184 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,467 円							
備考	本コストは、土地取得費及び建設負担金を含めていない。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	121	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	自転車対策事業(放置自転車対策業務)		主管課	交通対策課						
	予算事業名	放置防止指導業務など		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	1	2
	款	項	目								
	8	1	2								
	事業開始	平成7年度	平成22年度事務報告書掲載頁		272～273頁						
目的	安全で円滑な交通環境を整備するため、自転車の放置防止指導、警告、撤去等の対策を行う。										
内容(手法)	市内3駅の周辺の放置禁止区域を主として、道路上等の放置されている自転車等に指導警告し、移動されない自転車を保管場所に撤去する。撤去は区域内は委託、区域外は直営。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		1.50 人	12,796,500 円						
		再任用職員		0.80 人	2,818,400 円						
		嘱託職員		0.55 人	1,477,300 円						
		合計		2.85 人	17,092,200 円						
		事業費		208,198,000 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		978,500 円							
	支出計(A)		226,268,700 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	撤去保管料	(応益)	52,063,000 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	引取り手のない撤去自転車の売却代金		1,316,772 円						
		収入計(C)	53,379,772 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		172,888,928 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		23.01 %									
サービス供給量(F)		放置自転車撤去台数	23,667 台								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		9,561 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		7,305 円							
備考	<p>放置自転車対策により、自転車の放置が年々大きく減少している。(平成12年度:1,784台→22年度:597台、▲1,187台・▲66%、※市内3駅周辺10月晴天日の平日午前10時の比較)</p> <p>平成22年度の放置自転車の撤去台数は、震災の影響により例年と比べて減少。平成23年度より撤去は放置禁止区域内外とも委託。</p>										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	122	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	ムーバス運行事業		主管課	交通対策課						
	予算事業名	ムーバス運行事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	1	2
	款	項	目								
	8	1	2								
	事業開始	平成7年度	平成22年度事務報告書掲載頁		275頁						
目的	便利な市民の移動とマイカー利用の抑制を図るとともに市内にあるバス交通空白・不便地域の解消を図るため、コミュニティバス「ムーバス」を運行し、市民の安全かつ快適な移動を確保する。										
内容(手法)	市が企画・運営し(事業主体)、民間バス事業者2社(関東バス・小田急バス)と運行協定書を締結し、実際の運行を依頼している(運行主体)。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.65 人	5,545,150 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.65 人	5,545,150 円						
		事業費		58,034,034 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		19,643,400 円							
	支出計(A)		83,222,584 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			83,222,584 円								
市以外への受益者負担額(E)		運賃	238,515,484 円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			74.13 %								
サービス供給量(F)		乗客数	2,585,690 人								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		124 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		124 円							
備考	平成23年度中にスイカ・パスモ等の交通ICカードに対応した料金機をムーバス全車両に導入予定。平成24年夏頃、開業以来の累計乗客数が3,000万人に達する見込み。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	123	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	市営住宅維持管理		主管課	住宅対策課			
	予算事業名	市営住宅維持管理		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和29 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		8	4	1	
	目的	住宅に困窮する低額所得世帯及び障害者世帯を対象に、生活の安定と福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	住宅に困窮する低額所得世帯等に対して、市で建設した4住宅(5棟)110戸を低廉な使用料で提供する。						
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.24 人	2,047,440 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		0.35 人	940,100 円			
		合計		0.59 人	2,987,540 円			
		事業費		円				
		施設維持管理費		13,304,136 円				
		減価償却費		23,492,796 円				
	支出計(A)		39,784,472 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	住宅使用料	(応能)	37,473,050 円			
		国庫補助金	社会資本整備総合交付金(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)		18,665,000 円			
		都補助金	公営住宅家賃対策補助金		4,725,000 円			
		その他収入	太陽光発電売電収入		448,224 円			
		収入計(C)	61,311,274 円					
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				-21,526,802 円			
	市以外への受益者負担額(E)				円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				94.19 %				
サービス供給量(F)		世帯数		110 世帯				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		361,677 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		-195,698 円				
備考	国庫補助金については、税源移譲に伴う制度見直しの結果、平成26年度には0円となる見込み。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	124	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	街路灯維持管理		主管課	道路課						
	予算事業名	街路灯維持管理		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	2
	款	項	目								
	8	2	2								
	事業開始	昭和22 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		286 頁						
目的	街路灯設置により、市内における交通安全の確保及び犯罪の防止を図る。										
内容(手法)	夜間巡回パトロールや点検調査、ランプ等の交換のほか、街路灯の増設などにより、道路付属である街路灯を常時良好な状態に保つように維持管理している。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.50 人	4,265,500 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.50 人	4,265,500 円						
		事業費		60,163,451 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		64,428,951 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		64,428,951 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%									
サービス供給量(F)	街路灯総数	7,413 基									
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	8,691 円									
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	8,691 円									
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	125	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	下水道維持管理事業		主管課	下水道課						
	予算事業名	下水道維持管理事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	1	1	2
	款	項	目								
	1	1	2								
	事業開始	昭和26年度	平成22年度事務報告書掲載頁		293～294頁						
目的	下水道管渠、マンホール、汚水柵、取付管、伏越し等の管路施設とポンプ設備等が安全かつ必要な機能を確保できるように下水道維持管理業務を行う。										
内容(手法)	下水道施設の維持管理業務は、予防保全的な業務として、施設の点検・調査を定期的に委託業務により実施している。その結果、発見された施設の機能不全箇所の修理、清掃を実施している。また、施設に対する破損事故等を防ぐため、他企業者工事において職員が立会い業務を行っている。さらに、緊急陥没事故等の対応については、委託業者による対応を含め、職員の緊急対応体制をつくり対応を図っている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		2.70 人	23,033,700 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		2.00 人	5,372,000 円						
		合計		4.70 人	28,405,700 円						
		事業費		172,906,742 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		201,312,442 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			201,312,442 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		管路延長	252,710 m								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		797 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		797 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	126	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	公園等維持管理		主管課	緑化環境センター			
	予算事業名	公園等維持管理		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和58年度	平成22年度事務報告書掲載頁		8	5	1	
	目的	公園を構成する各施設や構造物を安全適正な状態に保ちつつ、清掃・草刈・樹木の剪定など安全利用の空間を確保する。						
	内容(手法)	清掃、雑草除去、低木刈込、樹木剪定等の日常管理及び遊具など公園施設の維持管理を実施。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		6.10 人	52,039,100 円			
		再任用職員		1.00 人	3,523,000 円			
		嘱託職員		3.00 人	8,058,000 円			
		合計		10.10 人	63,620,100 円			
		事業費		237,488,019 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		4,565,981 円				
	支出計(A)		305,674,100 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		305,674,100 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		公園面積	210,904 m ²					
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,449 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,449 円				
備考	平成23年度より、直営で担ってきた現場作業を外部委託し官民連携による予防保全型維持管理へ移行する。市内を2地区に分け、2業者と年間(単価)契約を結び緊急対応等を行う。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	127	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	教育委員会報発行		主管課	教育企画課			
	予算事業名	教育委員会報発行		款項目	款 10	項 1	目 2	
	事業開始	昭和56年度	平成22年度事務報告書掲載頁		頁			
	目的	武蔵野市の教育の活動内容や理念を広く市民に周知することにより、武蔵野市の教育への理解や関心を深め、もって、地域の中の学校としての愛着や理解、生涯学習事業その他の教育活動への参加促進など、教育行政の一層の充実を図る。						
	内容(手法)	年3回発行し、外部委託による全戸配布、関係者への郵送、窓口配布を行った。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.20 人	1,706,200 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.20 人	1,706,200 円			
		事業費		2,042,433 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		3,748,633 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
		収入計(C)		0 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		3,748,633 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%						
サービス供給量(F)		発行部数		247,500 部				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		15 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		15 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	128	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	セカンドスクール		主管課	指導課			
	予算事業名	セカンドスクール		款項目	款	項	目	
	事業開始	平成7年度	平成22年度事務報告書掲載頁		10	1	3	
	目的	①自然との触れ合いを通して、子どもたちの豊かな情操や感性をはぐくむとともに、子どもたちの知的好奇心や探究心を喚起し、課題解決への意欲や態度を培う。 ②長期にわたる宿泊体験を通し、生活自立に必要な知識や技能を身に付けるとともに、子どもたちの豊かな人間関係を育てる。 ③子ども同士の協働により、自主性や協調性を育てるとともに、現地の方々との交流を通じて、進んで他者とかがわる力を培う。 ※プレセカンドスクールは、セカンドスクールにおけるねらいの達成に寄与するために実施						
	内容(手法)	授業の一部を自然に恵まれた農山漁村で行い、普段の学校生活では体験し難い総合的な体験学習活動を行う。主な実施地は、長野県飯山市、新潟県南魚沼市、群馬県片品村、千葉県館山市 <セカンドスクール> 市立小学校5年生(6~7泊)、中学1年生(4泊) <プレセカンドスクール> 市立小学校4年生(2泊)						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		1.05 人	8,957,550 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		0.05 人	134,300 円			
		合計		1.10 人	9,091,850 円			
	事業費		118,380,377 円					
	施設維持管理費		円					
	減価償却費		円					
	支出計(A)		127,472,227 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		都委託金(豊かな体験活動推進事業)※平成22年度で終了		14,099,000 円		
		収入計(C)		14,099,000 円				
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				113,373,227 円				
市以外への受益者負担額(E) 宿泊施設等に直接支払う事業参加者負担金				18,802,000 円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				12.85 %				
サービス供給量(F)		児童・生徒参加人数		2,248 名				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		65,069 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		58,797 円				
備考								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	129	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	給食調理業務(単独調理場方式)		主管課	教育支援課						
	予算事業名	学校給食費		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	8	1
	款	項	目								
	10	8	1								
	事業開始	昭和26年度	平成22年度事務報告書掲載頁		348頁						
目的	学校給食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達を図るとともに、学校給食を活用した食育の推進を進める。										
内容(手法)	下記4校の学校給食を行うため、その調理等の業務を処理する施設を各校に設置し、給食の調理及び学校給食を通じた食育活動を行う。 ①第五小学校、②境南小学校、③本宿小学校、④桜野小学校										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		13.00 人	110,903,000 円						
		再任用職員		2.00 人	7,046,000 円						
		嘱託職員		11.00 人	29,546,000 円						
		合計		26.00 人	147,495,000 円						
		事業費		35,078,022 円							
		施設維持管理費		12,651,710 円							
		減価償却費		2,071,268 円							
	支出計(A)		197,296,000 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			197,296,000 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		食数		280,564 食							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		703 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		703 円							
備考	・本コストは、食材費、就学援助費を含まない。 ・平成21年度に一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団を設立し、平成22年度(平成22年10月)より桜野小学校の給食調理の業務を財団に委託している。なお、平成23年度には学校給食業務全体を財団に委託している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	130	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	給食調理業務(共同調理場方式)		主管課	教育支援課						
	予算事業名	学校給食費		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	8	1
	款	項	目								
	10	8	1								
	事業開始	昭和26年度	平成22年度事務報告書掲載頁		348頁						
目的	学校給食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達を図るとともに、学校給食を活用した食育の推進を進める。										
内容(手法)	2校以上の市立学校の学校給食を行うため、その調理等の業務を処理する以下2施設を設置し、市立小・中学校の給食の調理及び学校給食を通じた食育活動を行う。 ①桜堤調理場(参加校:全中学校(6校)) ②北町調理場(参加校:第一小学校・第二小学校・第三小学校・第四小学校・大野田小学校・千川小学校・井之頭小学校・関前南小学校)										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		14.00 人	119,434,000 円						
		再任用職員		2.00 人	7,046,000 円						
		嘱託職員		43.00 人	115,498,000 円						
		合計		59.00 人	241,978,000 円						
		事業費		239,318,087 円							
		施設維持管理費		84,664,791 円							
		減価償却費		14,924,321 円							
	支出計(A)		580,885,199 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			0 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			580,885,199 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		食数		1,058,118 食							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		549 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		549 円							
備考	・本コストは、食材費、就学援助費を含まない。 ・平成21年度に一般財団法人武蔵野市給食・食育進行財団を設立し、平成22年度(平成22年4月)より桜堤調理場の給食調理の業務を財団に委託している。なお、平成23年度には学校給食業務全体を財団に委託している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	131	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	未来をひらくはたちのつどい(成人式)		主管課	生涯学習スポーツ課			
	予算事業名	未来をひらくはたちのつどい		款項目	款	項	目	
	事業開始	昭和50 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		10	6	1	
	目的	「成人の日」に新成人の門出を祝福するとともに、今後の活躍を期待し激励する。						
	内容(手法)	平成18年度より、成人式実行委員会を設置し、新成人世代の協力を得て事業の企画、運営を行う。 平成22年度は、第1部として式典(国歌・むさしの市民の歌斉唱、主催者代表挨拶、来賓祝辞、新成人恩師紹介、新成人代表の誓いのことば)と第2部としてスペシャルイベント(ゲストによるトークショー、特別記念品抽選会)で実施。参加者に記念品(図書カード)、パンフレット、恩師メッセージ集を配付。						
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.38 人	3,241,780 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.38 人	3,241,780 円			
		事業費		3,083,639 円				
		施設維持管理費		円				
		減価償却費		円				
	支出計(A)		6,325,419 円					
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円		
		国庫補助金		円				
		都補助金		円				
		その他収入		円				
	収入計(C)		0 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			6,325,419 円					
市以外への受益者負担額(E)			円					
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%					
サービス供給量(F)		成人式参加者数		711 人				
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		8,897 円				
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		8,897 円				
備考	開始年度は、「未来をひらくはたちのつどい」という事業名で実施を開始した年度。 成人式という事業自体は、「成人祭」という名称で昭和30年頃から実施。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	132	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	社会教育関係団体等育成援助事業		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	社会教育関係団体等育成援助事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	6	1
	款	項	目								
	10	6	1								
	事業開始	昭和62年度	平成22年度事務報告書掲載頁		334頁						
目的	「武蔵野市社会教育関係団体登録要綱」に基づき、自主的、自発的に社会教育活動を行う団体に対して、講師謝礼金の援助、借上バスの提供を行い、社会教育活動の支援を行う。										
内容(手法)	社会教育事業講師謝礼援助・・・各団体が、広く市民に共通した生活課題や社会問題をテーマとして、一般市民を対象に学習会・講演会を行う場合に、講師謝礼金の一部、または全部を援助している。 社会教育学習のための借上バス事業・・・各団体が社会教育活動を行う際に使用する交通手段として「武蔵野市教育委員会バス使用要綱」に基づき、原則として1団体、年1回の借上バスの提供を行っている。小中学校PTA連絡協議会を含む。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.09 人	767,790 円						
		再任用職員		0.00 人	円						
		嘱託職員		0.95 人	2,551,700 円						
		合計		1.04 人	3,319,490 円						
		事業費		6,298,434 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		9,617,924 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円					
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
	収入計(C)		0 円								
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			9,617,924 円							
	市以外への受益者負担額(E)			円							
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%							
サービス供給量(F)		利用件数		111 件							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		86,648 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		86,648 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	133	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	学校開放事業		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	学校開放事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	6	1
	款	項	目								
	10	6	1								
	事業開始	平成4年度	平成22年度事務報告書掲載頁		335頁						
目的	生涯学習社会における学習、文化及びスポーツなどの地域活動の場として、小学校・中学校の施設を市民に積極的に開放する。										
内容(手法)	市立小中学校の校庭、体育館、テニスコート、特別教室、プールを各種団体に対して年末年始を除く毎日、午前9時から午後9時まで、学校教育に支障を来たさない範囲で開放する。使用できる団体は、構成員の半数以上が市内在住・在勤・在学していることが必要である。なお、特に認められた団体や、高齢者・障害者団体については、使用料の減免の規定がある。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.41 人	3,497,710 円						
		再任用職員		2.00 人	7,046,000 円						
		嘱託職員		1.00 人	2,686,000 円						
		合計		3.41 人	13,229,710 円						
		事業費		74,383,733 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		205,275 円							
	支出計(A)		87,818,718 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	5,092,560 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	円								
		収入計(C)	5,092,560 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		82,726,158 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		5.80 %									
サービス供給量(F)		利用者数	448,659 人								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		196 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		184 円							
備考	減価償却費は、旧桜堤小に設置している電気式陶芸窯。 人件費と事業費については、教育企画課財務係で行っている使用料の歳入事務及び還付事務分を含む。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	134	評価対象年度	平成22年度								
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	市民体育大会事業		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	市民体育大会事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	1
	款	項	目								
	10	7	1								
	事業開始	昭和24 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		344 頁						
目的	市民へのスポーツ啓発及びコミュニティ醸成と、スポーツ活動による健康増進及び体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成するため										
内容(手法)	市体育協会へ委託し、春に市民体育大会兼都民大会予選会、秋に市民体育祭として市内在住在勤在学者を対象に37種目のスポーツ大会を実施した。 春季大会7,884名、秋季大会8,478名、計16,362名の参加があった。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.05 人	426,550 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.05 人	426,550 円						
		事業費		11,085,900 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		11,512,450 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			11,512,450 円								
市以外への受益者負担額(E)		保険料、用具代、会場借上げ代等		3,380,265 円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			22.70 %								
サービス供給量(F)		参加者数		16,362 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		910 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		910 円							
備考											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	135	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	総合体育館		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	1
	款	項	目								
	10	7	1								
	事業開始	平成元 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		345 頁						
目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。										
内容(手法)	平成元年建設。メインアリーナ(1,730㎡、観客席395)、サブアリーナ(847㎡)、卓球室、軽体操・ダンス室、柔道場、剣道場、弓道場、トレーニング室、体力測定室、幼児室有り。メインアリーナに併設されたランニング走路で、ランニング、ウォーキング利用可能。また、総合体育館では各種スポーツ教室の開催や同館内にある野外活動センターによる各種事業を実施している。平成22年度実施事業1,052件。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.40 人	3,412,400 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.40 人	3,412,400 円						
		事業費		275,840,524 円							
		施設維持管理費		250,621,066 円							
		減価償却費		97,662,451 円							
	支出計(A)		627,536,441 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	100,979,260 円						
		国庫補助金	円								
		都補助金	円								
		その他収入	円								
		収入計(C)	100,979,260 円								
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		526,557,181 円									
市以外への受益者負担額(E)		円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		16.09 %									
サービス供給量(F)		利用者数	296,945 人								
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,113 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,773 円							
備考	<p>・施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち総合体育館に直接関係する施設管理費、陸上競技場やプールなどその他体育施設を含む包括的な管理運営経費を計上している。</p> <p>・受益者負担額の使用料は、総合体育館の使用料のほか、各種事業参加費、駐車場使用料等を計上する。</p>										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	136	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	陸上競技場		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	1
	款	項	目								
	10	7	1								
	事業開始	平成元 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		345 頁						
目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。										
内容(手法)	面積30,239㎡、観客席2,192、トラック1周400m、インフィールドはサッカー・ラグビーで利用可。 平成元年に体育館建設と共に改修。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.40 人	3,412,400 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.40 人	3,412,400 円						
		事業費			円						
		施設維持管理費			21,370,300 円						
		減価償却費			10,557,599 円						
	支出計(A)			35,340,299 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	3,481,500 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			3,481,500 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				31,858,799 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				9.85 %							
サービス供給量(F)		利用者数		64,890 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		545 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		491 円							
備考	施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち陸上競技場に直接関係する施設管理費を計上している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	137	評価対象年度	平成22年度					
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	武蔵野プール、温水プール		主管課	生涯学習スポーツ課			
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	款	項	目	
					10	7	1	
	事業開始	平成元 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		345 頁			
	目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。						
内容(手法)	屋外は50mプールおよび幼児プール。屋内は25mプール、15mプールを設置。							
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)				
	市の支出	人件費		職員業務量	費用			
		正規職員		0.02 人	170,620 円			
		再任用職員		人	円			
		嘱託職員		人	円			
		合計		0.02 人	170,620 円			
		事業費		円				
		施設維持管理費		102,611,067 円				
		減価償却費		34,161,675 円				
	支出計(A)		136,943,362 円					
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	23,243,160 円			
		国庫補助金	円					
		都補助金	円					
		その他収入	円					
		収入計(C)	23,243,160 円					
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		113,700,202 円						
市以外への受益者負担額(E)		円						
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		16.97 %						
サービス供給量(F)		利用者数	164,086 人					
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		835 円					
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		693 円					
備考	施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち武蔵野プール、温水プールに直接関係する施設管理費を計上している。							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	138	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	軟式野球場		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	1
	款	項	目								
	10	7	1								
	事業開始	昭和24年度	平成22年度事務報告書掲載頁		345頁						
目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。										
内容(手法)	面積9,663㎡、1面。内野は土、外野は天然芝。外野芝部分でターゲットバードゴルフ利用可。 昭和61年にクラブハウス設置										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.02 人	170,620 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.02 人	170,620 円						
		事業費			円						
		施設維持管理費			5,094,015 円						
		減価償却費			537,500 円						
	支出計(A)			5,802,135 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	1,220,000 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			1,220,000 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				4,582,135 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				21.03 %							
サービス供給量(F)		利用者数		10,468 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		554 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		438 円							
備考	施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち軟式野球場に直接関係する施設管理費を計上している。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	139	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	武蔵野庭球場		主管課	生涯学習スポーツ課		
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	款	項	目
	事業開始	昭和24年度	平成22年度事務報告書掲載頁		10	7	1
	目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。					
	内容(手法)	面積4,666㎡、コート2面。砂入り人工芝は平成21年度に整備。					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.02 人	170,620 円		
		再任用職員			円		
		嘱託職員			円		
		合計		0.02 人	170,620 円		
		事業費			円		
		施設維持管理費			2,087,213 円		
		減価償却費			537,500 円		
	支出計(A)			2,795,333 円			
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	8,170,000 円		
		国庫補助金			円		
		都補助金			円		
		その他収入			円		
		収入計(C)			8,170,000 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			-5,374,667 円				
市以外への受益者負担額(E)			円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			292.27 %				
サービス供給量(F)		利用者数		50,012 人			
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		56 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		-107 円			
備考	施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち武蔵野庭球場に直接関係する施設管理費を計上している。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	140	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	緑町スポーツ広場		主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	体育施設一般管理経費		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	1
	款	項	目								
	10	7	1								
	事業開始	平成21年度	平成22年度事務報告書掲載頁		345頁						
目的	市民が自由にのびのびと自由に身体を動かし、様々なスポーツに取り組める場と機会を整え、広くスポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、明るく豊かな市民生活を形成する。										
内容(手法)	面積1,497㎡、コート2面。フットサル、グラウンドゴルフ、ドッチビー等利用可能。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.02 人	170,620 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.02 人	170,620 円						
		事業費			円						
		施設維持管理費			3,259,285 円						
		減価償却費			44,275 円						
	支出計(A)			3,474,180 円							
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	1,871,500 円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入			円						
		収入計(C)			1,871,500 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				1,602,680 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				53.87 %							
サービス供給量(F)		利用者数		15,918 人							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		218 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		101 円							
備考	施設維持管理費には、水道光熱費及び市から(公財)武蔵野生涯学習振興事業団への体育施設管理運営委託料のうち緑町スポーツ広場に直接関係する施設管理費を計上する。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	141	評価対象年度	平成22年度									
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	四中温水プール			主管課	生涯学習スポーツ課						
	予算事業名	四中温水プール開放事業			款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	10	7	3
	款	項	目									
	10	7	3									
	事業開始	平成4年度	平成22年度事務報告書掲載頁			なし頁						
目的	市民開放型の施設として水泳講習会や夏期個人開放事業を行い、市民の健康と体力づくりを図る。											
内容(手法)	武蔵野第四中学校のプールを、学校で使用しない夏期期間、個人に開放している。平成22年7月3日から8月29日までの19回。時間午前9時から午後5時まで。入場者数1,752人。											
コスト	項 目				平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費			職員業務量	費用						
		正規職員			0.01 人	85,310 円						
		再任用職員			人	円						
		嘱託職員			人	円						
		合計			0.01 人	85,310 円						
		事業費			6,002,813 円							
		施設維持管理費			4,446,875 円							
		減価償却費			円							
	支出計(A)			10,534,998 円								
	市の収入	受益者負担額(B)	使用料	(応益)	214,310 円							
		国庫補助金				円						
		都補助金				円						
		その他収入				円						
		収入計(C)				214,310 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			10,320,688 円									
市以外への受益者負担額(E)			円									
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			2.03 %									
サービス供給量(F)			利用者数	1,752 人								
サービス供給量単位コスト			1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		6,013 円							
			1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,891 円							
備考	施設維持管理費については、施設開放に係る支出のみの算出は不可能なため、年間の維持経費を面積按分して算出した。なお、根拠となる面積については学校施設台帳の数値を使用する。(予算科目は10款3項1目)											

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	142	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	図書館資料収集・保存事業(AV資料)		主管課	図書館						
	予算事業名	図書館資料収集・保存事業		款項目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	10	6	2
	款	項	目								
	10	6	2								
	事業開始	昭和62 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		352 頁						
目的	図書館として必要な視聴覚資料を収集整理保存する										
内容(手法)	AV資料(視聴覚資料)は中央図書館でCD、ビデオ、DVD、LD、吉祥寺図書館でCDとカセットテープ(※平成22年12月末で、カセットテープは取扱い中止。)を所蔵。貸出し可能な資料については、全館で貸出を行っている。貸出点数はCD2タイトル、ビデオ、DVD合わせて2タイトル、合計一人4タイトルまでとし、期間は2週間。延長は認めない。LDは館内視聴のみ。吉祥寺図書館試聴ブースでは、CDの試聴が可能。館内視聴は各館とも1人1日1回に限っている。										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.40 人	3,412,400 円						
		再任用職員		0.15 人	528,450 円						
		嘱託職員		人	円						
		合計		0.55 人	3,940,850 円						
		事業費		6,629,163 円							
		施設維持管理費		円							
		減価償却費		円							
	支出計(A)		10,570,013 円								
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金		円							
		都補助金		円							
		その他収入		円							
		収入計(C)		0 円							
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			10,570,013 円								
市以外への受益者負担額(E)			円								
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%								
サービス供給量(F)		年間貸出資料点数		107,294 点							
サービス供給量単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		99 円								
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		99 円								
備考	AV資料の活用について、①貸出点数 ②AVブースの利用件数 の2点をH18とH22で比較すると ①23,691点の減 ②770件減 となっている。AV(視聴覚)資料の収集活用については、H11年に定めた「視聴覚資料収集方針」に基づき、あらゆる世代の要求にこたえられるよう幅広い分野の資料を収集してきた。H22「図書館基本計画」においてもその方針は継承され、同時に視聴覚資料の電子化(ネット配信)への対応の検討も課題となっている。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	143	評価対象年度	平成22年度								
事業(施設)概要等	事務事業名(施設名称)	図書交流センター		主管課	図書館						
	予算事業名	図書交流センター運営事業		款項目	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	10	6	2
	款	項	目								
	10	6	2								
	事業開始	平成15 年度	平成22年度事務報告書掲載頁		358 頁						
目的	武蔵野市在住の蔵書家のコレクションを譲り受け、市民の貴重な知的財産である書籍の散逸を防ぎ、その有効活用を図ることを目的としている。										
内容(手法)	①遺贈されたコレクションの受け入れ並びに整理 ②蔵書コレクションの保存及び有効活用 ③蔵書コレクションの活用を通じた、姉妹友好都市との交流事業										
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)							
	市の支出	人件費		職員業務量	費用						
		正規職員		0.09 人	767,790 円						
		再任用職員		人	円						
		嘱託職員		2.00 人	5,372,000 円						
		合計		2.09 人	6,139,790 円						
		事業費			1,738,123 円						
		施設維持管理費			円						
		減価償却費			円						
	支出計(A)			7,877,913 円							
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円						
		国庫補助金			円						
		都補助金			円						
		その他収入	書籍売払代金		17,280 円						
		収入計(C)			17,280 円						
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				7,860,633 円							
市以外への受益者負担額(E)				円							
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%							
サービス供給量(F)		寄贈及び提供資料数(冊)		37,214 冊							
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		212 円							
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		211 円							
備考	市民の貴重な財産である書籍(市民の蔵書家のコレクション)の散逸、廃棄を防ぐ取り組みに加え、寄贈資料の有効活用を図るため、大学・図書館・研究機関等への提供などの取り組みを進めている。また、ブックリサイクル事業等において、市民への還元も実施していく。										

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<コスト説明事業用>

事業番号	144	評価対象年度	平成22年度				
事業 (施設) 概要等	事務事業名 (施設名称)	市議会だより発行		主管課	議会事務局		
	予算事業名	市議会だより発行		款項目	款	項	目
	事業開始	昭和26年度	平成22年度事務報告書掲載頁		1	1	1
	目的	武蔵野市議会の議会活動の状況を広く市民に知らせるため。					
	内容(手法)	議会だよりには、次に掲げる事項を掲載し、年4回、定例会終了後に発行。全戸配布のほか市の施設へ配布するとともにホームページに掲載する。 (1) 定例会及び臨時会に関する事項 (2) 各種委員会に関する事項 (3) 請願及び陳情に関する事項 (4) 前各号に掲げるもののほか、議長が必要と認める事項					
コスト	項 目			平成22年度コスト(決算)			
	市の支出	人件費		職員業務量	費用		
		正規職員		0.80 人	6,824,800 円		
		再任用職員		人	円		
		嘱託職員		人	円		
		合計		0.80 人	6,824,800 円		
		事業費			4,224,766 円		
		施設維持管理費			円		
		減価償却費			円		
	支出計(A)			11,049,566 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円		
		国庫補助金			円		
		都補助金			円		
		その他収入			円		
		収入計(C)			0 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				11,049,566 円			
市以外への受益者負担額(E)				円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			
サービス供給量(F)		議会だより発行部数(4回合計)		332,400 部			
サービス供給量単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		33 円			
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		33 円			
備考							

武蔵野市企画政策室企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>